

大学院履修案内

令和8年度 入学者用
(2026年度)

長岡技術科学大学

Nagaoka University of Technology

目 次

大 学 院 工 学 研 究 科

履 修 案 内

本学の創設の趣旨・理念

5年一貫制博士課程 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

5年一貫制博士課程 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

修士課程 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

修士課程 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

博士後期課程 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

博士後期課程 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

〔5年一貫制博士課程〕

1 総 説	2
2 授業科目、単位、授業期間等	2
3 履修申告等	2
4 試験、成績評価等	3
5 履修方法及び課程の修了	4
6 オンデマンド受講について	4
7 学位授与の申請、学位審査等	4
8 その他の注意事項	4

専攻案内

技術科学イノベーション専攻	5
---------------	---

〔修士課程 工学専攻〕

1 総 説	17
2 授業科目、単位、授業期間等	17
3 履修申告等	18
4 試験、成績評価等	19
5 履 修 方 法	19
6 オンデマンド受講について	20
7 課 程 の 修 了	20
8 学位授与の申請、学位審査等	21
9 その他の注意事項	21
10 単位互換について	21
11 学部で受講した大学院授業科目の取扱いについて	22
12 教育職員免許状の取得	23

各分野案内

機 械 工 学 分 野	33
電 気 電 子 情 報 工 学 分 野	42

情報・経営システム工学分野	50
物質生物工学分野	57
環境社会基盤工学分野	64
量子・原子力統合工学分野	71
システム安全工学分野	78
共通科目	86
外国人留学生特例科目	90
修士海外研究開発実践(リサーチ・ インターンシップ)科目	91

〔博士後期課程 先端工学専攻〕

1 総 説	95
2 授業科目、単位、授業期間等	95
3 履修申告等	95
4 試験、成績評価等	96
5 履修方法	97
6 課程の修了	97
7 学位授与の申請、学位審査等	97
8 その他の注意事項	97

各分野案内

エネルギー工学分野	99
情報・制御工学分野	104
材料工学分野	111
社会環境・生物機能工学分野	117

〔大学院特別コース〕

原子力システム安全規制コース	123
SDGプロフェSSIONALコース	126
安全工学応用コース	130
安全工学先端コース	132
eラーニング科目履修案内	134
学術交流協定に基づく特別聴講学生科目 履修案内	135

授 業 科 目 概 要

授業科目概要（シラバス）のWebブラウザによる閲覧について	137
-------------------------------	-----

《 学 内 規 則 等 》

長岡技術科学大学学則（抜粋）	139
長岡技術科学大学学則の運用に関する要項（抜粋）	146
長岡技術科学大学学位規則	147
長岡技術科学大学学位審査取扱規程	150
大学等で修得した単位及び大学以外の教育施設等における 学修の成果の取扱いに関する申合せ	154
授業アンケートについて	155

本学の創設の趣旨・理念

I. 創設の趣旨

近年の著しい技術革新に伴い、科学技術の在り方と、その社会的役割について新しい問題が提起され、人類の繁栄に貢献し得るような実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成が求められている。

本学は、このような社会的要請にこたえるため、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う、**大学院に重点を置いた工学系の大学**として、新構想のもとに設置された。

II. 理念

本学の最も重要な使命は、新しい学問・技術を創り出すとともに独創的な能力のある人材を養成することにある。この使命を果たすために、本学は**技学－技術科学－**に関する実践的・創造的能力の啓発、それによる**“独創力の増強”**を教育研究の基本理念とし、常に**“考え出す大学”**であり続ける。この考え方のもとに、本学は技学を先導する教育研究の世界拠点として、**イノベーション創出**を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成する、地域社会及びグローバル社会に不可欠な大学を目指す。

技学（技術科学）について

“技学”とは、「現実の多様な技術対象を科学の局面から捉え直し、それによって技術体系を一層発展させる技術に関する科学」である。それは、「実践の中から学理を引き出し、その学理を再び実践の中で試すという、学理と実践の不断のフィードバック作用による両者の融合」を図ろうとするものであり、それゆえ「理学、工学から実践的技術、さらには管理科学等の諸科学に至るまで、幅広く理解し、応用すること」が期待される。

本学のモットー“VOS”と理念との関係について

本学における教育研究の基本理念は、本学のモットーである**“VOS”**という言葉に象徴される。ここに、**V**は**Vitality（活力）**であって、学理と実践の不断のフィードバックを遂行する活力を、**O**は**Originality（独創力）**であって、技学（技術科学）に関する創造的能力の啓発を、**S**は**Services（世のための奉仕）**であって、技学をもって人類の幸福と持続的發展に奉仕することを意味している。

5年一貫制博士課程 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

技術科学イノベーション専攻

本学5年一貫制博士課程が育成を目指す人材像は、深く豊かな専門分野の学識を持ち、未踏領域を開拓する創造性及び自らの研究課題を遂行してイノベーションを先導する実践力を備えた指導的技術者・研究者です。そのために、以下の四項目を、各科目の学修と研究活動により身につける学生の到達目標とします。

1. 研究遂行力

自ら課題を設定し計画的に研究を遂行し有益な成果に導く高度な研究遂行力、及びその基礎となる専門分野の深く豊かな学識。

2. 未踏領域の開拓能力

複数の専門領域の学理融合に基づき未踏領域の開拓に挑戦する意欲と能力。

3. 研究成果の社会実装

社会に与える影響を深く洞察しつつ、技術経営の視点をもって研究成果を社会実装にまで繋げる意欲と実践力。

4. グローバルイノベーションリーダー

優れた国際感覚と高度な対話力により、多様な主体と協働しつつ、研究開発を通じてイノベーションを先導するリーダーシップ。

この目標のために開講される授業科目を履修して修了に必要な単位数を修得し、かつ専攻が定める博士学位論文審査基準に基づいて学位論文の審査に合格した者に博士号を授与します。

DPとCPとの対応

DP CP	1. 研究遂行力	2. 未踏領域の開拓能力	3. 研究成果の社会実装	4. グローバルイノベーションリーダー
1	○	○	○	○
2	○	○		
3	○	○	○	○
4	○		○	○
5	○	○	○	○
6			○	○
7	○	○	○	○
8			○	○
9			○	○

5年一貫制博士課程 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

技術科学イノベーション専攻

本学ではディプロマ・ポリシーに基づき、技術科学イノベーション専攻で必要とする授業科目を開設し、博士研究を指導する教員を配置しています。これにより深く豊かな専門分野の学識を持ち、未踏領域を開拓する創造性及び自らの研究課題を遂行してイノベーションを先導する実践力を備えた指導的技術者・研究者を育成します。そのために、以下の方針に基づき体系的な教育課程を編成します。

1. 新しい理論構築や新技術の開発を推進できる研究遂行力を養成するため、技術科学特別実験Ⅰ・Ⅱを必修とします。また、博士の学位取得に向けて研究指導を行います。
2. 高度な専門知識を学び使いこなす能力を養成するため、指導教員によるセミナー及び輪講を必修とします。
3. 優れた国際感覚と高度な対話力により、多様な主体と協働しつつ、研究開発を通じてイノベーションを先導する力を育成するため、海外リサーチインターンシップを必修とします。
4. 高い倫理観に基づいて学術研究を推進できるように、研究者倫理を必修とします。
5. 複数の専門領域の学理融合に基づき未踏領域を開拓する能力を養成し、さらにグローバルイノベーションリーダーに求められる各種の能力を育成するため、選択必修科目及び技術科学イノベーション科目（選択）を開設します。これらの科目は原則として英語で行われます。
6. 専門性を広い視野から支え、社会における技術実践力を高めるため、共通科目を開設します。
7. 研究に関する対話と討論の能力、及び国際感覚を養うために、国内外で開催される学術的会議への積極的な参加を学生に促します。
8. 経営学修士号（MBA）を取得できるコースを設置し、企業経営を科学的アプローチで捉える技術や能力を修得できるようにします。
9. 現代社会の課題に応える高度で体系的な学びのための各種のコースを設置します。要件として指定された科目の修得により、コース修了が証明されます。

「学修成果の評価の方針」

科目の成績は公正・厳格かつ客観的な達成度評価により、合格した者に単位を授与します。博士論文は、審査の基準と方法を明示し、複数の教員による審査及び試験により可否を判定します。

修士課程 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

工学専攻

本学修士課程が育成を目指す人材像は、情報技術を活用し、安全に関する考え方を身につけ、技術をグローバルに展開できる高度な実践的・創造的能力を備えた指導的技術者・研究者です。そのために、以下の四項目を、分野科目、共通科目、研究指導による大学内外での幅広い学修により身につける学生の到達目標とします。

1. 高度な専門性

技術科学各分野の高度な専門知識と技能、及び情報技術を使いこなす能力と安全に関する考え方の習得。

2. 柔軟な技術科学発想力

横断的な知を備え異分野融合領域にも目を向ける、複眼的で柔軟な技術科学発想力の習得。

3. 戦略的技術開発・研究力

グローバルな社会・産業動向を見通し、技術開発・研究を戦略的に進められる能力の習得。

4. グローバル技術科学リーダー

指導的技術者・研究者としてチームで協働し、グローバルな競争を公正に行える能力の習得。

この目標のために開講される講義、演習（セミナー）、実験・実習（若しくは実技）科目を履修して修了に必要な単位数を修得し、かつ修士論文の審査に合格した者に修士号を授与します。

DPとCPとの対応

DP CP	1. 高度な専門性	2. 柔軟な技術科学発想力	3. 戦略的技術開発・研究力	4. グローバル技術科学リーダー
1	○	○	○	○
2	○	○		
3	○			○
4		○	○	○
5	○	○	○	○
6	○	○	○	○
7	○	○	○	○

修士課程 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：C P）

工学専攻

本学ではディプロマ・ポリシーに基づき、学部・大学院修士課程一貫教育の考え方の下に、技術科学各分野で必要とする授業科目を開設しています。それらの授業科目により、修士課程では技術をグローバルに展開できる高度な実践的・創造的能力を備えた指導的技術者・研究者を育成します。そのために、以下の方針に基づき体系的な教育課程を編成します。

1. 専門教育として、各分野に講義、演習、実験・実習（若しくは実技）科目を開設します。また、修士論文作成に向けた研究指導を行います。
2. 各分野における専門領域に応じた履修科目の体系化により、専門性を深めるとともに学際領域にも対応できる教育を行います。また、複数の専門領域の融合技術を理解できるよう、他分野科目の履修も可能とします。
3. 全分野で研究倫理科目を必修とします。また、専門科目により、各分野に密接に関わる情報技術及び安全に関する考え方を習得させます。
4. 専門性を広い視野から支え、社会における技術実践力を高めるための共通科目を、全分野の学生を対象に開設します。ディプロマ・ポリシー各項目の達成に向けて、学部教養科目から一貫した体系的な編成とします。
5. 修士研究テーマに関連した海外での研究開発実践の機会を設けます。外国で研究開発に従事することを通じて、グローバルに活躍する技術者・研究者となるための経験を積ませます。
6. さらに高度で体系的な学びのために各種のコースを設置します。全分野の学生を対象とし、各分野に所属しながら要件として指定された科目の修得により、コース修了が証明されます。
7. 全分野でカリキュラムの系統図を示し、学生の自覚的・自律的学修を支えます。

「学修成果の評価の方針」

授業科目のシラバスに、各科目の目的と達成目標、及びディプロマ・ポリシーとの関連を明示します。科目の成績は公正・厳格かつ客観的な達成度評価により、合格した者に単位を授与します。修士論文は、審査の基準と方法を明示し、複数の教員による審査及び試験により可否を判定します。

博士後期課程 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

先端工学専攻

本学博士後期課程が育成を目指す人材像は、深く豊かな専門分野の学識を持ち、未踏領域を開拓する創造性及び自らの研究課題を遂行して社会の発展に貢献する実践力を備えた指導的技術者・研究者です。そのために、以下の四項目を、各分野科目の学修と研究活動により身につける学生の到達目標とします。

1. 研究遂行力

自ら課題を設定し計画的に研究を遂行し有益な成果に導く高度な研究遂行力、及びその基礎となる専門分野の深く豊かな学識。

2. 未踏領域の開拓能力

複数の専門領域の学理融合に基づき未踏領域の開拓に挑戦する意欲と能力。

3. 研究成果の社会還元

社会に与える影響を深く洞察しつつ、研究成果を社会の発展に繋げる意欲と実践力。

4. 研究開発を先導するリーダーシップ

優れた国際感覚と高度な対話力により、多様な主体と協働しつつ、研究開発を通じて社会の発展に貢献できるリーダーシップ。

この目標のために開講される授業科目を履修して修了に必要な単位数を修得し、かつ各分野が定める博士学位論文審査基準に基づいて学位論文の審査に合格した者に博士号を授与します。

DPとCPとの対応

DP CP	1. 研究遂行力	2. 未踏領域の開拓能力	3. 研究成果の社会還元	4. 研究開発を先導するリーダーシップ
1	○	○	○	○
2	○	○		
3	○		○	○
4	○	○		
5	○	○	○	○
6			○	○

博士後期課程 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

先端工学専攻

本学ではディプロマ・ポリシーに基づき、先端工学専攻各分野で必要とする授業科目を開設し、博士研究を指導する教員を配置しています。これにより深く豊かな専門分野の学識を持ち、未踏領域を開拓する創造性及び自らの研究課題を遂行して社会の発展に貢献する実践力を備えた指導的技術者・研究者を育成します。そのために、以下の方針に基づき体系的な教育課程を編成します。

1. 各分野における新しい理論構築や新技術の開発を推進できる研究遂行力を養成するため、博士論文作成に向けた研究指導を行います。
2. 各分野の高度な専門知識を学び使いこなす能力を養成するため、指導教員による輪講を必修とします。
3. 高い倫理観に基づいて学術研究を推進できるように、研究者倫理を必修とします。
4. 複数の専門領域の学理融合に基づき未踏領域を開拓する能力を養成するため、学生が自身の将来を勘案して選択できる先端的内容の講義科目を開設します。
5. 研究に関する対話と討論の能力、及び国際感覚を養うために、国内外で開催される学術的会議への積極的な参加を学生に促します。
6. 現代社会の課題に応える高度で体系的な学びのための各種のコースを設置します。全分野の学生を対象とし、各分野に所属しながら要件として指定された科目の修得により、コース修了が証明されます。

「学修成果の評価の方針」

科目の成績は公正・厳格かつ客観的な達成度評価により、合格した者に単位を授与します。博士論文は、審査の基準と方法を明示し、複数の教員による審査及び試験により可否を判定します。

履 修 案 内

大学院工学研究科

5年一貫制博士課程
技術科学イノベーション専攻

1 総説

この案内は、本学学則第64条の規定に基づき、本学学生の履修すべき教育課程、授業科目の履修方法、及び同第69条の規定に基づき、修了要件について、令和8年1月20日開催の教務委員会で定めたものである。

令和8年度入学者については、ここに示される基準が適用される。

ただし、在学中に教育課程、授業科目の履修方法及び修了要件等について改訂がある場合は、4月始めの学年別ガイダンスで「教育課程表の改訂」等を配付するので注意すること。

本学は、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系の新構想大学として設置されたものである。

したがって、本学の使命は、新しい学問技術を創り出すとともに、独創的にして高度の専門的能力のある人材を養成することであり、その教育研究の理念は、技術 - 技術科学 - に関する創造的能力を啓発することにある。

5年一貫制博士課程において養成する人材及び教育目標については、技術科学イノベーション専攻案内のとおりである。

2 授業科目、単位、授業期間等

5年一貫制博士課程の授業科目及び単位数は、技術科学イノベーション専攻案内の授業科目一覧のとおりである。

1単位の履修時間は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算する。

- ①講義 15時間の授業と30時間の予習・復習をもって1単位とする。
- ②演習（セミナー、輪講） 30時間の授業と15時間の予習・復習をもって1単位とする。
- ③実験・実習等 45時間の授業をもって1単位とする。

なお、教育の質の維持、国際通用性の確保の観点から、15回の授業回数を確保することに伴い、必要に応じて休日等に授業を実施する場合がある。

また、授業科目の詳細については、Web上で公開している授業科目概要（URL：<https://www.nagaokaut.ac.jp/student/class/syllabus/index.html>）を参照すること。

授業期間は、学年暦により定めており、1学期、2学期及び3学期の3学期制である。

[学期の区分]

1学期：4月1日～8月31日、2学期：9月1日～12月31日、3学期：1月1日～3月31日

授業時間割表は、学年の始めに掲示するとともに、公式ホームページ上に掲載されるので、これに基づいて各自の履修計画を作ることになる。（URL：<https://www.nagaokaut.ac.jp/student/class/time-table/index.html>）

3 履修申告等

- (1) 授業科目は原則として、教育課程表に示されている順序に従って履修すること。
- (2) 履修しようとする授業科目は、1学期始め、2学期始めの履修申告期間にその学期から開始される科目で履修を希望する科目（集中講義を含む）すべて履修申告をしなければならない。
- (3) 学年の始めに学務課から「授業時間割表」が公式ホームページ上に掲載される。
- (4) 学期の始めに学務課から「履修申告に関する案内」と「履修票」が配付される。
- (5) この履修案内及び授業時間割表をよく読み、指導教員から履修上の指導を受けて履修計

画をたて、各学期の履修申告期間内に、掲示される案内に基づき、Webにより登録しなければならない。

- (6) 対象学年が3学年以上の科目にあつては、「履修票」を履修申告期間内に科目担当教員に提出し、受講の許可を得なければならない。
- (7) 履修申告した結果は、履修申告期間にWebにより各自が確認すること。履修申告結果を各自が確認し、指導教員の指導を受けて、訂正、追加及び取消し等の必要があるときは、履修申告期間後の訂正申告期間内に修正事項をWebにより申告しなければならない。
- (8) 訂正申告期間後にやむを得ず講義を取消す必要が生じた場合は、履修取消し期間に「履修申告取消票」を学務課に提出する必要がある。
- (9) 集中講義科目は履修申告期間に実施日程が決まっていないことがあるが、上記(2)のとおり履修登録をしなければならない。この場合、科目ごとに履修取消し期間を設けるので、受講を取りやめる場合は手続きを行うこと。集中講義科目の履修取消し方法や期間については掲示等で案内するため留意すること。
- (10) 集中講義科目で日程の全部または一部が他の授業科目と重複する場合の履修は認められないため、履修取り消し期間に履修取消しすること。履修取消しせず、両方の科目を受講していたことが明らかとなった場合は、両方の科目が不合格となることがある。
- (11) 履修申告したにもかかわらず、履修の取消しをしないで授業や試験を受けない場合、その授業科目は不合格となることがあるから注意すること。

4 試験、成績評価等

- (1) 原則として、その授業の終了する学期末に試験を実施する。ただし、担当教員が必要と認めるときは随時試験が行われ、随時試験をもって試験に代えることがある。また、授業科目によっては、平常の成績又はレポート等をもって試験に代えることがある。
- (2) 成績は、S、A、B、C及びDの評語で表され(Grade)、それぞれ次の達成度と点数に対応する。

評語	達成度	点数	GP
S	科目の目標を十分に達成し極めて優秀な成果を修めている	90点～100点	4
A	科目の目標を十分に達成している	80点～89点	3
B	科目の目標を達成している	70点～79点	2
C	科目の目標を最低限達成している	60点～69点	1
D	科目の目標を達成していない	0点～59点	0

※GPとは成績(Grade)に対応づけたPointのこと

S、A、B、Cの評価を得たものを合格とする。

- (3) 試験に合格した授業科目には、所定の単位が与えられる。既修得単位の取消し及び成績の更新はできない。
- (4) 学習到達度を総合的に判断するための指標及び国際的な成績評価スキームに適合させるためにGPA(Grade Point Average)を導入している。
- (5) GPAは、合格、不合格に関わらず全履修科目のGPの単位数による重み付け平均値により算出する。ただし、修了要件に関係しない科目は、この計算から除外される。なお、受講を途中放棄した科目及び試験等を受験しなかった科目の単位数もGPA算出の母数に含め、計算上「0点」として扱う。GPAは小数点以下二桁まで表示する。

- (6) 第1学期の成績を8月中旬、第2学期の成績を翌年2月初旬、第3学期の成績を3月初旬に、Webにより各自成績照会し、確認すること。詳細は(7)と共に学務課が行う掲示で確認すること。
- (7) 成績評価に疑問等があるとき、成績評価に対する異議申立制度がある。申立てを行うには条件があるので、詳細は学務課が行う掲示で確認すること。

5 履修方法及び課程の修了

履修方法及び課程の修了については、技術科学イノベーション専攻案内のとおり。
(5～15ページを参照のこと)

6 オンデマンド受講について

大学外への派遣等により授業（講義科目）を受講することができない場合に、授業の全部または一部をオンデマンド（非同期型）で受講することができます。

受講要件や手続き等は以下のとおりとなりますので、受講要件に該当する学生で、オンデマンド受講を希望する学生は、所定の手続きにより申請をしてください。

(1) オンデマンド受講の要件について

オンデマンド受講については、以下の場合に認めるものとする。

- ①正規科目（教育実習やリサーチ・インターンシップ等）の履修に基づき、学外で実習を行う場合
- ②「研究指導委託」により学外機関において研究活動を行う場合
- ③その他、特に必要と認めた場合（就職活動や正課外のインターンシップ等は認められない。真にやむを得ないと判断される場合に限る。）

(2) オンデマンド受講対応可能科目について

教育課程表の備考欄に「□」が付されている科目

(3) オンデマンド受講手続きについて

オンデマンド受講を希望する学生は、海外派遣科目等の申請や研究指導委託の申請を行う際に、指導教員の許可を得て、「オンデマンド受講申請書」を学務課へ併せて提出するものとする。

(4) オンデマンド受講時の指導について

オンデマンド受講にあたっては、授業担当教員の指示に従って受講すること。

※「オンデマンド受講申請書」は、LiveCampusU内「menu」→「キャンパス info」→「学内共有ファイル」からダウンロードすること。

7 学位授与の申請、学位審査等

学位授与の申請及び学位審査等については、本学学位規則及び学位審査取扱規程による。
(147～153ページを参照のこと)

8 その他の注意事項

学部の開講科目（単位未修得の科目に限る。）を履修した場合、その授業科目の単位の修得は認められるが、5年一貫制博士課程の修了に必要な単位としては認められない。

技術科学イノベーション専攻

1. 養成する人材

本専攻は、従来の修士課程と博士後期課程を統合した5年一貫制博士課程であり、修士論文審査を経ずに最短3年で博士号取得ができ、海外長期留学やMBA取得など従来にないプログラムを提供する。

また、高度な研究能力に立脚し、これとグローバルで実践的な教育システムを活用した異分野・異文化を融合する教育により、世界で活躍でき、イノベーションを起こせる能力を持ち、日本及び世界の産業を牽引する特に優れた人材（グローバルイノベーションリーダー）の育成を目指す。以下が本専攻で養成する人材の具体例である。

◇ベンチャー起業・ビジネス志向人材◇

専門分野の最先端研究と合わせ、本学と連携する大学でMBAを取得し、経営的な思考ができる技術者を育成します。

◇プロジェクトマネージャー志向人材◇

異分野融合型の研究プロジェクトを経験させ、専門分野横断型の思考ができるプロジェクトマネージャーを育成します。

2. 教育目標

上記の養成したい人材像に基づき、世界で活躍できるグローバルイノベーションリーダーとなる人材として具体的に以下の能力を身に付けることを達成目標とする。

- 1) 技術科学イノベーション分野の学修・研究に強い関心があり、グローバルに活躍してイノベーションを起こす能力や世界の産業を牽引する力を涵養し、その発展に貢献する能力
- 2) 機械・電気・材料・建設・生物等の専門分野の高度な研究能力を身に付けた上で複眼的な視野に立ち、技術科学に関する実践的かつ異分野融合的な能力
- 3) 研究、事業推進及び情報発信に資する英語力、コミュニケーション能力、ファシリテーション能力、研究企画立案力、及びビジネス展開に必要な能力
- 4) 研究課題に対して科学的な手法によってその本質を見抜き、真にイノベティブな解決手段を導く能力
- 5) 先見的な視野を有し、ビジネスマインドと倫理観を兼備し、これらを実践に活かす能力

3. 授業科目の構成

以降の説明では、5年一貫制博士課程の1年目から5年目までをGD1～GD5と表現することにする。

本専攻の専門教育科目、単位数、開講時期及びその担当教員は付表のとおりである。この付表の年次配当欄の「1・2①～②」は、GD1またはGD2の1学期～2学期に履修できることを意味する。

3.1 必修科目

「技術科学イノベーションセミナーⅠ・Ⅱ」および「技術科学特別実験Ⅰ・Ⅱ」は、従来の修士研究に相当する科目であり、「専門分野輪講Ⅰ・Ⅱ」は、従来の博士研究に相当する科目である。原則として配属された研究室の指導教員のもとで履修する。ただし、場合によっては複数の研究室で合同して行われる場合もある。

「海外リサーチインターンシップ」は、海外（もしくはこれに相当する環境）において少なくとも4週間以上の研究活動等を経験するものであり、海外大学・企業・研究所等に派遣される。

「研究者倫理Ⅰ・Ⅱ」では、研究を遂行していく上で不可欠な研究者の倫理と社会的責任および役割を理解する。

3.2 選択必修科目および技術科学イノベーション科目（選択科目）

グローバルイノベーションリーダー養成のために本専攻が独自に開講する科目群であり、教授陣として、世界的に活躍している日本人教員に加え、世界をリードする外国人教員、プロジェクトリーダーとしての経験と優れた実績のある企業出身教員等が担当する。

例えば、「製品開発プロジェクト実習」では専門分野の異なる学生と企業とで研究開発チームを編成し、プロジェクト形式の研究・開発に取り組む。「プロジェクトリーダー実習」では、地域の中小企業において研究企画業務を実務経験するなど、イノベーションを起こす能力、英語力、コミュニケーション能力、ファシリテーション能力、研究企画立案力、ビジネス展開力等を涵養するための科目構成となっている。これらの科目の講義は原則として英語で行われる。

3.3 工学専門分野科目（選択科目）

本専攻では、本学の大学院工学研究科で開講されている多彩な専門分野科目群から各学生の専門性や志向に応じて自由に選択できる。これにより機械・電気・材料・建設・生物などの各専門分野における高度な研究能力を涵養し、技術科学に関する実践的かつ異分野融合的な能力を涵養する。

本専攻の学生は、修士課程の各分野の選択科目、さらに博士後期課程の各分野の選択科目を履修し、本専攻の専攻科目単位として修得できる。ただし、これらの科目が英語対応可能な科目である場合に限る。具体的には、修士課程については各分野の履修案内の付表において、◎、●、☆、★、Aの印が付されている科目とする。◎、●の科目については、英語で開講されている年度のみ履修可能となるので、開講年度に留意すること。博士後期課程の各

分野の選択科目については全科目とする。

原則としてGD1～GD2の2ヶ年間に修士課程の選択科目、GD3～GD5の3ヶ年間に博士後期課程の選択科目を受講する。

これらの選択科目の選択方法については、指導教員の指導を受けることが望ましい。

3.4 共通科目（選択科目）

本学における共通科目の理念に基づき、原則としてGD1～GD2の2ヶ年間に共通科目から6単位以上を履修しなければならない。

3.5 MBA取得について

MBAとはMaster of Business Administrationの略で経営学修士とも呼ばれ、企業経営を科学的アプローチで捉える技術や能力を修得した者に授与される学位である。本専攻では国際大学（International University of Japan、新潟県南魚沼市）との協定に基づき、国際大学MBAを取得できるコースを設定している。

4. 修了要件

4.1 修了要件

必修科目18単位、付表中の選択必修科目より6単位以上、選択科目より12単位以上、共通科目より6単位以上、合計42単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格する必要がある。ただし、選択科目については、指導教員の許可を得て、12単位の一部または全部を他分野の修士課程および博士後期課程の専門科目（3.3参照）の単位をもって替えることができる。この場合は、指導教員の承認を得た上で「他分野科目履修票」に記入し、学務課へ提出しなければならない。

博士論文は、指導教員の研究指導を受けて研究した成果をまとめるものであり、在学中に博士論文の研究内容を専門分野の学会・論文等で発表することが望ましい。

早期修了の目安として、GD1～GD2の2ヶ年間に、必修科目13又は14単位以上、選択必修科目6単位以上、選択科目12単位以上、共通単位6単位以上、計37又は38単位以上を修得することが望ましい。

表 修了要件単位数

必修科目	18（13～14）
選択必修科目	6（6）
選択科目	12（12）
共通科目	6（6）
計	42（37～38）

※（ ）は早期修了者がGD1～GD2の2ヶ年間に修得する単位の目安

4.2 研究指導計画

本専攻の履修・修了手続き等の標準的な日程は以下の通りである。

なお、研究室配属は各入学試験の合格内定時に決定される。本専攻では3～5年間（早期修了の場合を含む）の研究指導を行う。例として3つの履修モデルケースがある。（モデル教育例 参照）

(1) 4月入学→3月修了の場合

4月：GD1の学生は指導教員の決定

4月：GD1の学生は指導教員と相談し研究テーマを決定する。

4月～7月：研究計画の立案

GD1では、指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

GD2以降も毎年、指導教員とともに研究計画を確認する。その際「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月以降：研究の遂行

研究計画に従って、研究を遂行する。

GD1では、主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。

また、指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

GD2以降は、確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進める。

指導教員から、研究指導の他、外部発表のための図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方、プレゼンテーション方法等を含めた研究指導を月1～4回程度受ける。

翌年3～4月：進捗報告会（GD1～4対象）

研究および各種活動の進捗状況についてプレゼンテーション形式での報告会を実施する。

報告会での討論、意見を今後の活動計画等に反映する。

学位申請年度

11月末～12月上旬：学位論文審査申請書類の提出

1月末～3月：学位論文、論文内容の要旨（2,000字程度）の提出

学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

3月：学位記授与式

(2) 9月入学→8月修了の場合

9月：GD1の学生は指導教員の決定

9月：GD1の学生は指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

9月～10月：研究計画の立案

GD1では、指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

GD2以降も毎年、指導教員とともに研究計画を確認する。その際「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

9月以降：研究の遂行

研究計画に従って、研究を遂行する。

GD1では、主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。

また、指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

GD2以降は、確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進める。

指導教員から、研究指導の他、外部発表のための図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方、プレゼンテーション方法等を含めた研究指導を月1～4回程度受ける。

翌年8～9月：進捗報告会（GD1～4対象）

研究および各種活動の進捗状況についてプレゼンテーション形式での報告会を実施する。

報告会での討論、意見を今後の活動計画等に反映する。

学位申請年度

4月末～5月上旬：学位論文審査申請書類の提出

6月末～8月：学位論文、論文内容の要旨（2,000字程度）の提出

学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

8月：学位記授与式

4.3 早期修了要件

博士論文に関連した論文も含めた全ての研究業績や実績から、博士課程の修了要件を満たしていると専攻会議において認められた者は、最短3年で博士課程を修了できる。

5. 第3年次編入者について

大学院工学研究科5年一貫制博士課程第3年次編入者社会人入試選抜による第3学年次編入者については、GD1～GD2で取得する単位のうち、必修科目6単位（技術科学イノベーションセミナーⅠ、技術科学イノベーションセミナーⅡ、技術科学特別実験Ⅰ、技術科学特別実験Ⅱ）、選択科目12単位、共通科目6単位を修得したものとみなすこととする。

モデル教育例

モデルA
起業家
志向人材

学部 大学時代にビジネスコンテスト入賞経験

GD1 「グローバル経営工学」
「英語ビジネスコミュニケーション」
「ベンチャー起業実践Ⅰ」

GD2 「海外リサーチインターンシップ」で
海外のベンチャー企業等において実務経験

「企業リーダー論」

「アントレプレナー特論」

特許出願

「製品開発プロジェクト実習」で
ベンチャー設立

博士学位取得

MBA取得

国際大学でMBA取得

卒業後 グローバル展開するベンチャー企業のCTO

モデルB
イノベーターリーダー
志向人材

海外実務訓練で東南アジア企業勤務経験有り

「英語ビジネスコミュニケーション」
「技術科学イノベーションデザイン論」
「暗黙知イノベーション論」

「海外リサーチインターンシップ」
海外地域特色産業論

「海外リサーチインターンシップ」で欧州企業・
先端研究所等において共同研究・論文執筆

「グローバル研究戦略特論」

「プロジェクトリーダー実習」で地域の中小企
業等において研究企画業務を実務経験

博士学位取得

2年飛び級で

海外企業研究者兼企画担当として就職

その他の人材育成例

先取り科目で大学院授業を8単位取得
(大学院での単位取得負担低)

「技術科学フアシリテーション」

国際会議発表

「海外リサーチインターンシップ」で
欧米大学等において共同研究

「イノベーション・ケーススタディ」
「グローバル研究戦略特論」

「研究指導実習」で高専学生を指導

特許出願

「プロジェクトリーダー実習」で中小企業等に
おいて研究企画担当者として実務経験

ダブルディグリーで海外大学留学

グローバルな視点と技術科学イノベーションに
精通したエース級の大学教員・高専教員

※ 科目には隔年開講の科目もあります。

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目区分	授 業 科 目	単 位	対象学年 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳	担 当 教 員	備 考
必 修	技術科学イノベーションセミナーⅠ Science of technology innovation seminar I	1	1・2①	各教員 Staff	☆
	技術科学イノベーションセミナーⅡ Science of technology innovation seminar II	1	1・2②～③	各教員 Staff	☆
	技術科学特別実験Ⅰ Advanced experiment of Science of technology I	2	1・2①	各教員 Staff	☆
	技術科学特別実験Ⅱ Advanced experiment of Science of technology II	2	1・2②～③	各教員 Staff	☆
	海外リサーチインターンシップ International research internship	4	1～5①～③	各教員 Staff	☆
	専門分野輪講Ⅰ Science of technology innovation I	3	2～5①	各教員 Staff	☆
	専門分野輪講Ⅱ Science of technology innovation II	3	2～5①	各教員 Staff	☆
	研究者倫理Ⅰ Researcher Ethics I	1	1・2②	中山・田中(論)・佐々木(徹)・牧 Nakayama, Tanaka(S), Sasaki(Toru), Maki	☆ □
	研究者倫理Ⅱ Researcher Ethics II	1	1～5①～③	各教員 Staff	☆
	計		18		
選 択 必 修	技術科学イノベーション特論 Advanced science of technology innovation engineering	2	1・2①～②	中山・※二宮・※花田 Nakayama, ※Ninomiya & ※Hanada	☆ □
	ベンチャー起業実践Ⅰ Practical work on venture flotation training I	2	1・2①～③	山口・※片川・※() Yamaguchi, ※Katagawa & ※()	☆ (GD3～5が履修することは妨げない)
	ベンチャー起業実践Ⅱ Practical work on venture flotation training II	1	1～5①～③	山口・※片川 Yamaguchi & ※Katagawa	☆
	プロジェクトリーダー実習 Practical work for project leader education	3	1・2①～③	各教員 Staff	☆
	製品開発プロジェクト実習 Practical work on product development	2	1～5①	各教員 Staff	☆
	英語ビジネスコミュニケーション English business communication	1	1～5①	山口・牧・※() Yamaguchi, Maki & ()	E ☆
	技術科学ファシリテーション Facilitation engineering on science of technology	2	1～5②	山口・牧・※()・※() Yamaguchi, Maki, ※() & ※()	○ ☆ □
	技術科学企画立案手法演習 Plan drafting method for science of technology	1	1～5①～③	各教員 Staff	☆ □
	イノベーション・ケーススタディ Innovation case study	2	1～5①～③	各教員 Staff	☆
	研究指導実習 Practical work on research guidance	2	1～5①～③	各教員 Staff	☆
アイデア開発実習 Practice of Idea Development	3	1～5①～③	※改田・山崎・アデリン ※Kaida, Yamazaki & Adlin	☆	
計		21			
選 択 科 目	技術科学イノベーションデザイン論 Design for GIGAKU innovation	2	1～5①～③	※改田 ※Kaida	○ ☆
	産業企画及び技術科学マネジメント Industrial planning and management	2	1～5①	牧 Maki	E ☆ □
	グローバル研究戦略特論 Global research strategy	2	1～5①	湯川・山口・※田宗 Yukawa, Yamaguchi & Tamune	E ☆ □
	産業構造特論 Advanced industrial structure	2	1～5①	山口・※() Yamaguchi & ()	E ☆ □
	暗黙知イノベーション論 Tacit knowledge based innovation	2	1～5②	中山 Nakayama	E ☆ □
	企業リーダー論 Leadership development	2	1～5①～②	※改田 ※Kaida	E 英語対応可 日本人学生のみ：日本語で 留学生履修：英語併用
	計				

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目区分	授 業 科 目	単 位	対象学年 ① ② ③ ④ ⑤	担 当 教 員	備 考
選 択 科 目	グローバル経営工学 Production factor and industrial management engineering	2	1～5②	山口・※中村(宙) Yamaguchi & ※Nakamura	○ ☆ □
	海外地域特色産業論 Regional industries in foreign countries	2	1～5②	山田・山口 他 Yamada, Yamaguchi & Others	E ☆ □
	アントレプレナー特論 Advanced entrepreneurship	2	1～5①～③	山口・※() Yamaguchi & ※()	○ ☆ □
	Creative Leadership	2	1～5②	佐々木(徹)・※大石・※田尻 Sasaki (Toru), ※Ohishi & ※Tajiri	☆ □
	Design Thinking	2	1～5①	佐々木(徹)・※クリスチャン・※大石 Sasaki (Toru), ※Cristian & ※Ohishi	☆ □
	Technology Management	2	1～5①	佐々木(徹)・※大石・※杉山 Sasaki (Toru), ※Ohishi & ※Sugiyama	☆ □
	計	24			
	選 択 科 目	現代数学特論	2	1・2②	熊谷
数理解析特論		2	1・2①	山本(謙)	□
スポーツバイオメカニクス		2	1・2①	奥島	□
社会福祉特論		2	1・2②	※米山	
認知科学概論		2	1・2①	※北島	□
言語と思考		2	1・2②	加納・重田	□
心理学特論		2	1・2①	※山川	□
安全工学特論		2	1・2②	※門脇	
科学技術と現代社会		2	1・2①	※栗原	□
安全・情報セキュリティ特論Ⅰ		1	1・2②	三好・※荻野・※伊藤(公)	
安全・情報セキュリティ特論Ⅱ		1	1・2②	三好・※櫻井(剛)	
脱炭素システム論		2	1・2①	李	
経営学特論		2	1・2①	※武田(篤)	
Japanese Industrial Development and SDGs		2	1・2②	勝身(俊) Katsumi(T)	☆ A
Gigaku Innovation and Creativity	2	1・2①	眞田 Manada	☆ □	
知的財産概説	2	1・2①	※吉井		
アイデア開発実践	2	1・2①・②	※改田・山崎・アデリン	1、2学期同一の授業	

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目区分	授 業 科 目	単 位	対象学年 (学期)	担 当 教 員	備 考
選 共 通 科 目	科学技術英語特論 Technological English	2	1・2②	五十嵐 Ikarashi	★ □
	English for Science and Technology	2	1・2①	高橋(光) Takahashi(M)	★
	English for Academic Purposes	2	1・2①	※高橋(綾) ※Takahashi(A)	★
	Fundamental English for Graduate Students	2	1・2②	藤井 Fujii	★ □
	英語プレゼンテーション English Presentation Skills	2	1・2①	延原 Nobuhara	★
	Analytical Reasoning and Presentation	2	1・2①	※ムリノス ※Moulinos	☆
	Professional Discourse and Presentation	2	1・2②	※ムリノス ※Moulinos	☆
	言語と異文化理解	2	1・2①	加納	□
	現代文学の中の人間	2	1・2①	※若林	
	中国の思想と社会	2	1・2①	長谷川	
	国際関係論	2	1・2①	※黒田	
	SDGs 実践入門 Introduction to the SDG Practice	2	1・2②	※勝身(麻) ※Katsumi (M)	★
ダイバーシティから考える社会人力形成論	2	1・2①	※高口・※山本(麻)・南口	□	

注1)担当教員欄の※は非常勤講師であり、()は未定のものである。

注2)対象学年 学期欄の数字は順に学年、学期である。(丸付き数字が学期を示す。)

【備考欄の記号について】

E: 令和年号の偶数年度に開講する。

O: 令和年号の奇数年度に開講する。

◎: 令和年号の偶数年度は日本語、奇数年度は英語による授業である。

●: 令和年号の偶数年度は英語、奇数年度は日本語による授業である。

☆: 英語による授業である。

★: 英語と日本語を併用する授業である。

A: SDGプロフェッショナルコース学生にも対応した英語による履修が可能な授業である。

I: 外国人留学生のみを対象とした科目である。

□: オンデマンド受講が可能な授業である。

履 修 案 内

大学院工学研究科

修 士 課 程
工 学 専 攻

1 総説

この案内は、本学学則第64条の規定に基づき、本学学生の履修すべき教育課程、授業科目の履修方法、及び同第69条の規定に基づき、修了要件等について、令和8年1月20日開催の教務委員会で定めたものである。

令和8年度入学者については、ここに示される基準が適用される。

ただし、在学中に教育課程、授業科目の履修方法及び修了要件等について改訂がある場合は、4月始めの学年別ガイダンスで「教育課程表の改訂」等を配付するので注意すること。

本学は、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系の新構想大学として設置されたものである。

したがって、本学の使命は、新しい学問技術を創り出すとともに、独創的にして高度の専門的能力のある人材を養成することにあり、その教育研究の理念は、技学－技術科学－に関する創造的能力を啓発することにある。

そこで、大学院修士課程においては、実践的・創造的な能力の開発を目指し、また、社会の要請にこたえられる高度の指導的技術者を養成することになっている。

その教育課程は、各分野の目的に即し、かつ、大学院と学部とを一貫した効果的な編成に努めている。また、その教育方法については、次のとおりとする。

(1) 分野科目

工学基礎知識を体系的に理解させ、また、境界領域、複合領域の分野を含めた高度の専門知識を修得させる。

(2) 共通科目

専門性を広い視野から支え、社会における技術実践力を高めるための能力として、高度の知的素養の基盤となる諸能力、技術をとりまく諸事情を社会的・国際的視点から深くとらえる能力、技術を企業や産業活動の中で活かす管理能力を培う。

(3) 研究指導（基礎研究・開発研究）

修士論文作成のため、基礎研究を行うとともに、高度かつ総合的技術感覚の体得を主眼として生産化研究を行い、修士論文を作成する。

2 授業科目、単位、授業期間等

修士課程の各分野別の授業科目及び単位数は、各分野案内の教育課程表のとおりである。

1単位の履修時間は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学習等を考慮して、次の基準により計算する。

①講義 15時間の授業と30時間の予習・復習をもって1単位とする。

②演習（セミナー）30時間の授業と15時間の予習・復習をもって1単位とする。

③実験・実習等 45時間の授業をもって1単位とする。

なお、教育の質の維持、国際通用性の確保の観点から、15回の授業回数を確保すること

に伴い、必要に応じて休日等に授業を実施する場合がある。

また、授業科目の詳細については、Web上で公開している授業科目概要（URL：<https://www.nagaokaut.ac.jp/student/class/syllabus/index.html>）を参照すること。

授業期間は、学年暦により定めており、1学期、2学期及び3学期の3学期制である。
[学期の区分]

1学期：4月1日～8月31日、2学期：9月1日～12月31日、3学期：1月1日～3月31日

授業時間割表は、学年の始めに掲示するとともに、公式ホームページ上に掲載されるので、これに基づいて各自の履修計画を作ることになる。（URL：<https://www.nagaokaut.ac.jp/student/class/time-table/index.html>）

3 履修申告等

- (1) 授業科目は、原則として教育課程表に示されている学年別、所属分野別順序に従って履修すること。
- (2) 履修しようとする授業科目は、1学期始め、2学期始めの履修申告期間にその学期から開始される科目で履修を希望する科目（集中講義を含む）すべて履修申告をしなければならない。
- (3) 学年の始めに「授業時間割表」が公式ホームページ上に掲載される。
- (4) 学期の始めに学務課から「履修申告に関する案内」が掲示される。
- (5) この履修案内及び授業時間割表をよく読み、指導教員から履修上の指導を受けて履修計画をたて、各学期の履修申告期間内に、掲示される案内に基づき、Webにより登録しなければならない。
- (6) 履修申告した結果は、履修申告期間にWebにより各自が確認すること。
履修申告結果を各自が確認し、指導教員の指導を受けて、訂正、追加及び取消し等の必要があるときは、履修申告期間後の訂正申告期間内に修正事項をWebにより申告しなければならない。
- (7) 訂正申告期間後にやむを得ず講義を取消す必要が生じた場合は、履修取消し期間に「履修申告取消票」を学務課に提出する必要がある。
- (8) 集中講義科目は履修申告期間に実施日程が決まっていないことがあるが、上記(2)のとおり履修登録をしなければならない。この場合、科目ごとに履修取消し期間を設けるので、受講を取りやめる場合は手続きを行うこと。集中講義科目の履修取消し方法や期間については掲示等で案内するため留意すること。
- (9) 集中講義科目で日程の全部または一部が他の授業科目と重複する場合の履修は認められないため、履修取り消し期間に履修取消しすること。履修取消しせず、両方の科目を受講していたことが明らかとなった場合は、両方の科目が不合格となることがある。
- (10) 履修申告したにもかかわらず、履修の取消しをしないで授業や試験を受けない場合、その授業科目は不合格となることがあるから注意すること。

4 試験、成績評価等

- (1) 原則として、その授業の終了する学期末に試験を実施する。ただし、担当教員が必要と認めるときは随時試験が行われ、随時試験をもって試験に代えることがある。また、授業科目によっては、平常の成績又はレポート等をもって試験に代えることがある。
- (2) 成績は、S、A、B、C及びDの評語で表され(Grade)、それぞれ次の達成度と点数に対応する。

評語	達成度	点数	GP
S	科目の目標を十分に達成し極めて優秀な成果を修めている	90点～100点	4
A	科目の目標を十分に達成している	80点～89点	3
B	科目の目標を達成している	70点～79点	2
C	科目の目標を最低限達成している	60点～69点	1
D	科目の目標を達成していない	0点～59点	0

※GPとは成績(Grade)に対応づけたPointのこと

S、A、B、Cの評価を得たものを合格とする。

- (3) 試験に合格した授業科目には、所定の単位が与えられる。既修得単位の取消し及び成績の更新はできない。
- (4) 学習到達度を総合的に判断するための指標及び国際的な成績評価スキームに適合させるためにGPA(Grade Point Average)を導入している。
- (5) GPAは、合格、不合格に関わらず全履修科目のGPの単位数による重み付け平均値により算出する。ただし、修了要件に関係しない科目は、この計算から除外される。なお、受講を途中放棄した科目及び試験等を受験しなかった科目の単位数もGPA算出の母数に含め、計算上「0点」として扱う。GPAは小数点以下二桁まで表示する。
- (6) 第1学期の成績を8月中旬、第2学期の成績を翌年2月初旬、第3学期の成績を3月初旬に、Webにより各自成績照会し、確認すること。詳細は(7)と共に学務課が行う掲示で確認すること。
- (7) 成績評価に疑問等があるとき、成績評価に対する異議申立制度がある。申立てを行うには条件があるので、詳細は学務課が行う掲示で確認すること。

5 履修方法

- (1) 修士課程の修了に必要な単位として、30単位以上を修得しなければならない。そのうち少なくとも24単位は、当該分野において用意されている大学院授業科目から修得するものとする。ただし、特別の場合は指導教員の許可を得て、24単位の一部は、これに準ずる他の分野の大学院授業科目の単位をもって替えることができる。この場合は、指導教員に相談の上、他分野科目の履修登録をし、指導教員の承認を得なければならない。ただし、履修理由として「興味があるため」等の理由では承認されない。システム安全工学分野で開講されている科目については、当該分野に所属する学生のみ履修可能であり、他の分野所属の学生は履修できないので留意すること。
- (2) 修士課程の修了に必要な30単位のうち、6単位については、共通科目の中から修得すること。

- (3) 修士海外研究開発実践（リサーチ・インターンシップ）関係科目を用意している。各分野で用意された必修の読み替え科目を履修することにより、セミナー及び実験科目の単位として認定できる。
- （ 92 ～ 93 ページを参照のこと）

6 オンデマンド受講について

大学外への派遣等により授業（講義科目）を受講することができない場合に、授業の全部または一部をオンデマンド（非同期型）で受講することができます。

受講要件や手続き等は以下のとおりとなりますので、受講要件に該当する学生で、オンデマンド受講を希望する学生は、所定の手続きにより申請をしてください。

(1) オンデマンド受講の要件について

オンデマンド受講については、以下の場合に認めるものとする。

- ①正規科目（教育実習やリサーチ・インターンシップ等）の履修に基づき、学外で実習を行う場合
- ②「研究指導委託」により学外機関において研究活動を行う場合
- ③その他、特に必要と認めた場合（就職活動や正課外のインターンシップ等は認められない。真にやむを得ないと判断される場合に限る。）

(2) オンデマンド受講対応可能科目について

教育課程表の備考欄に「□」が付されている科目

(3) オンデマンド受講手続きについて

オンデマンド受講を希望する学生は、海外派遣科目等の申請や研究指導委託の申請を行う際に、指導教員の許可を得て、「オンデマンド受講申請書」を学務課へ併せて提出するものとする。

(4) オンデマンド受講時の指導について

オンデマンド受講にあたっては、授業担当教員の指示に従って受講すること。

※「オンデマンド受講申請書」は、LiveCampusU内「menu」→「キャンパス info」→「学内共有ファイル」からダウンロードすること。

7 課程の修了

- (1) 修士課程を修了するには、大学院工学研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文等を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。
- (2) 修士論文は、在学期間中に所定の期日までに提出しなければならない。

8 学位授与の申請、学位審査等

学位授与の申請及び学位審査等については、本学学位規則及び学位審査取扱規程による。

（ 147 ～ 153 ページを参照のこと）

9 その他の注意事項

- (1) 大学院授業科目で、履修年次及び履修学期を定められているものについては、原則としてその年次及び学期に履修しなければならないが、特別の事情で履修年次を変更する場合は、「履修年次変更願」に、また、履修学期を変更する場合は「履修学期変更願」に指導教員の承認を得た上、学長に願い出て許可を受けなければならない。
- (2) 学部の開講科目（単位未修得の科目に限る。）を履修した場合、その授業科目の単位の修得は認められるが、修士課程の修了に必要な単位としては認められない。

10 単位互換について

本学では、県内の大学等及び県外の複数大学との単位互換協定を締結しており、他大学院等の授業を受講し単位を修得することが可能となっている。

1 1 学部で受講した大学院授業科目の取扱いについて

学部学生が大学院授業科目を受講する場合の取扱いに関する申合せ

〔平成 17 年 10 月 21 日
教務委員会承認〕

長岡技術科学大学(以下「本学」という。)の学部学生が、大学院修士課程1学期に開講される授業科目の受講を希望する場合は、次のとおり取り扱う。

- (1) 受講を願い出ることができる者は、課程ごとの許可基準を上回った学部4年生で、学生数のおおむね1割程度までとし、課程主任が承認した者とする。
- (2) 受講できる科目の単位数は、専門科目6単位以内及び共通科目2単位以内の計8単位を上限とし、各授業科目担当教員の許可を必要とする。関連科目未履修、受講学生が多過ぎる等の場合には、履修が認められないことがある。
- (3) 当該授業科目の試験に合格した場合、学部の単位としては認められない。ただし、本学大学院に入学し、当該授業科目を改めて申告した場合には、大学院授業科目の成績として認める。なお、学部で合格した授業科目を大学院で再受講する場合は履修申告前に授業科目担当教員の許可を得るものとする。

履修と成績処理の具体的流れ

- ① 各課程主任は、申合せ(1)に該当する学生に対し、「学部学生の大学院授業科目の受講希望票」を交付する。
- ② 大学院授業科目の受講を希望する学生は、申合せ(2)に基づき、「学部学生の大学院授業科目の受講希望票」に各授業担当教員の許可印をもらい、その学生の所属課程主任の承認を得て、学務課教務係に提出する。学務課教務係は原本を保管し、写しを当該学生、関係授業担当教員及び課程主任に配付する。
- ③ 学務課教務係は関係授業担当教員に対し、7月下旬頃に「学部学生の大学院授業科目の試験結果報告書」(該当学生氏名等が記入されたもの)を配布する。
- ④ 授業担当教員は、②の手続きを行った学生が、学期末の当該授業科目の試験を受験した結果を③で配布された「学部学生の大学院授業科目の試験結果報告書」により学務課教務係に報告する。
- ⑤ 学務課教務係は授業担当教員より報告された「学部学生の大学院授業科目の試験結果報告書」を保管し、写しを当該学生及びその学生の所属課程主任に配布する。
- ⑥ 申合せ(3)に基づき、当該学生が大学院に入学後、履修申告期間中に⑤の写しを添えて、学務課教務係に「学部における大学院授業科目受講結果申告書」を提出し、成績認定を申告する。
- ⑦ 学務課教務係は⑥の申告に基づき、その結果を修士入学年度第1学期の成績として処理する。なお、申告した科目が申告した年度に非開講又は廃止等の場合であっても、当該年度1学期の同科目の成績として認めることとする。
- ⑧ ⑦の手続きによる成績は修士課程1学期の成績通知時に、成績通知書に掲載するものとする。

1 2 教育職員免許状の取得

教 職 課 程 科 目 履 修 案 内 （ 教 科 ： 工 業 ）

(1) 本学の修士課程修了者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）等の規定により教育職員免許状取得の所要資格を得ることができる。

(2) 免許状の種類・教科

専攻名	免許状の種類・教科
工学専攻	高等学校教諭専修免許状・工業

他大学（高専専攻科を含む）からの大学院入学者のうち、教員免許状取得のための課程認定を受けていない大学から入学した者が、修士課程の2年間だけで、高等学校教諭専修免許状を取得することは、極めて困難である。

(3) 専修免許状取得要件

- 取得を希望する専修免許状と同一教科、かつ、同一学校種別の一種免許状を取得している、または取得条件を満たしていること。
- 修士課程の授業科目のうち、各分野案内及び共通科目の付表の備考欄に記号「K」がある科目〔教科及び教科の指導法に関する科目（大学が独自に設定する科目）〕を**24単位**以上修得すること。
- 原則、修士の学位を有する、または取得見込みであること。

※高等学校一種免許状（工業）の取得については、学部履修案内を参照すること。

(参考) 高等学校一種免許状(工業)取得に必要な単位数及び科目

教科及び教科の指導法に関する科目・単位	教育の基礎的理解に関する科目等・単位	文部科学省令に定める科目・単位	
○工業の関係科目 34 単位以上 ○職業指導論 2 単位 工業科教育法Ⅰ 2 単位 工業科教育法Ⅱ 2 単位 ※詳細については、学部履修案内を参照すること。	教職論 2 単位 教育原理 2 単位 教育心理学 2 単位 教育法規・政策論 2 単位 教育課程論 2 単位 特別活動論 1 単位 教育学・方法論 2 単位 (情報通信技術の活用を含む) 生徒・進路指導論 2 単位 教育相談の基礎 2 単位 教育実習(高) 3 単位 教職実践演習 2 単位 (中・高) 特別支援教育論 1 単位 総合的な学習の時間指導法 1 単位	日本国憲法 ○憲法と現代 2 単位 体育 ○体育Ⅰ 1 単位 △体育Ⅱ 1 単位 △トータルヘルスマネジメントとスポーツ 2 単位 外国語コミュニケーション ○総合英語Ⅰ 1 単位 ○総合英語Ⅱ 1 単位 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作 [数理、データ活用及び人工知能に関する科目] △数理・データサイエンス・人工知能への誘い 2 単位 △データサイエンスA 2 単位 △データサイエンスB 2 単位 △データサイエンスC 2 単位 △データサイエンスD 2 単位 △データサイエンスEⅠ 1 単位 △データサイエンスEⅡ 1 単位 [情報機器の操作] △情報検索論 2 単位 △基礎情報処理演習 2 単位 △情報処理概論 2 単位 △情報システム概論 2 単位 ※「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」または「情報機器の操作」のいずれかの科目で2単位を修得すること。	
	60～84 単位	0～24 単位	各欄から各2単位 計8単位
	合計 84 単位		

注：○は免許状取得における必修科目、△は免許状取得における選択必修科目であることを示す。

(4) 高等学校専修免許状(工業)を取得するためには、高等学校一種免許(工業)取得に必要な「教科及び教科の指導法に関する科目」36単位、「教育の基礎的理解に関する科目等」24単位(「工業」の免許では「教科及び教科の指導法に関する科目(工業科教育法Ⅰ,Ⅱを除く)」で代替可)、「文部科学省令に定める科目」8単位

及び修士課程の授業科目のうち「教科及び教科の指導法に関する科目（各分野案内及び共通科目の付表の備考欄に記号「K」がある科目）」24単位を修得しなければならない。

なお、「文部科学省令に定める科目」は「日本国憲法」、「体育」、「外国語コミュニケーション」、「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」の4科目が指定されており、各2単位を修得しなければならないが、それらに充当する科目として、本学では学部において、上記の諸科目が開講されている。

- (5) 教育職員免許については、教職関係科目の授業時等の場で必要に応じてガイダンスを行う。
- (6) 在学中に教育職員免許状取得に必要な単位を修得した学生は、次の方法により免許状を申請できる。
- ① 一括事前申請
修了年次の学生に対して、本学で一括して新潟県教育委員会に申請する。希望者は、第2学年第2学期に学務課が行うガイダンスを受け、所定の申請書類を学務課に提出すること。
 - ② 個人申請
一括事前申請をしなかった学生は、個人申請となるので、修了後、申請を希望する都道府県の教育委員会に直接問い合わせる申請すること。

教職課程科目

必・選 の別	授業科目	単 位	1 学年	2 学年	担当教員	備考
			1 2 3	1 2 3		
選択	教 職 応 用 実 習	1	(1・2・3 学期)		伊藤 (教) 山口 (勇)	

教 職 課 程 科 目 履 修 案 内 (教 科 : 理 科)

(1) 本学の修士課程修了者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）等の規定により教育職員免許状取得の所要資格を得ることができる。

(2) 免許状の種類・教科

専攻名	免許状の種類・教科
工学専攻	中学校教諭専修免許状・理科
工学専攻	高等学校教諭専修免許状・理科

他大学（高専専攻科を含む）からの大学院入学者のうち、教員免許状取得のための課程認定を受けていない大学から入学した者が、修士課程の2年間だけで、中学校教諭専修免許状または高等学校教諭専修免許状を取得することは、極めて困難である。

(3) 専修免許状取得要件

- 取得を希望する専修免許状と同一教科、かつ、同一学校種別の一種免許状を取得している、または取得条件を満たしていること。
- 修士課程の授業科目のうち、各分野案内及び共通科目の付表の備考欄に記号「R」がある科目〔教科及び教科の指導法に関する科目（大学が独自に設定する科目）を**24単位**以上修得すること。
- 原則、修士の学位を有する、または取得見込みであること。

※一種免許状（理科）の取得については、学部履修案内を参照すること。

(参考) 中学校一種免許状 (理科) 取得に必要な単位数及び科目

教科及び教科の指導法に関する科目・単位		教育の基礎的理解に関する科目等・単位	文部科学省令に定める科目・単位	
物理学	固体材料物性 1 固体材料物性 2 ○熱力学 ○量子力学 物理学Ⅰ 物理学Ⅱ	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位	○教職論 2 単位 ○教育原理 2 単位 ○教育心理学 2 単位 ○特別支援教育論 1 単位 ○教育法規・政策論 2 単位 ○教育課程論 2 単位 ○道徳指導法 2 単位 ○総合的な学習の時間指導法 1 単位 ○特別活動論 1 単位 ○教育学・方法論 (情報通信技術の活用を含む) 2 単位 ○生徒・進路指導論 2 単位 ○教育相談の基礎 2 単位 ○教育実習 (中) 5 単位 ○教職実践演習 (中・高) 2 単位	日本国憲法 ○憲法と現代 2 単位 体育 ○体育Ⅰ 1 単位 △体育Ⅱ 1 単位 △トータルヘルスマネジメントとスポーツ 2 単位
	化学	△基礎物理化学Ⅰ △化学Ⅰ ○固体化学 基礎無機化学 基礎物理化学Ⅱ 基礎有機化学Ⅰ 基礎化学工学 基礎有機化学Ⅱ 有機化学 高分子材料 1 高分子材料 2 △固体材料プロセス 化学Ⅱ 基礎機器分析 △機器分析	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位	○総合的な学習の時間指導法 1 単位 ○特別活動論 1 単位 ○教育学・方法論 (情報通信技術の活用を含む) 2 単位 ○生徒・進路指導論 2 単位 ○教育相談の基礎 2 単位 ○教育実習 (中) 5 単位 ○教職実践演習 (中・高) 2 単位
生物学		△生命科学基礎 △分子生物学 細胞生物学 植物分子生物学 ○生化学 生体膜と代謝 遺伝子工学 神経生物学 生物物理	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位	○教育実践演習 (中・高) 2 単位
地学	○地学	2 単位		△情報検索論 2 単位 △基礎情報処理演習 2 単位 △情報処理概論 2 単位 △情報システム概論 2 単位
物理学 実験、 化学 実験、 生物学 実験、 地学実験	物理実験及び演習Ⅰ 物理実験及び演習Ⅱ 物質生物学基礎実験Ⅰ 物質生物学基礎実験Ⅲ ○物質生物学実験Ⅰ ○物質生物学実験Ⅲ 化学実験及び演習Ⅰ 化学実験及び演習Ⅱ 物質生物学基礎実験Ⅱ 生物実験及び演習 物質生物学基礎実験Ⅳ ○物質生物学実験Ⅱ ○物質生物学実験Ⅳ ○地学実験	2 単位 2 単位 1 単位 1 単位 1 単位 1 単位 2 単位 2 単位 1 単位 2 単位 1 単位 1 単位 1 単位 1 単位 1 単位 1 単位		※「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」または「情報機器の操作」のいずれかの科目で 2 単位を修得すること。
	各欄から各 1 単位以上修得			
教科の指導法に関する科目		○理科教育法Ⅰ 2 単位 ○理科教育法Ⅱ 2 単位 ○理科教育法Ⅲ 2 単位 ○理科教育法Ⅳ 2 単位	2 8 単位	各欄から各 2 単位 計 8 単位

32単位		
合 計	60単位	

- 注：1. ○は免許状取得における必修科目
 2. △は免許状取得における選択必修科目

(参考) 高等学校一種免許状(理科) 取得に必要な単位数及び科目

教科及び教科の指導法に関する科目・単位			教育の基礎的理解に関する 科目等・単位	文部科学省令に定める 科目・単位	
物理学	固休材料物性 1 固休材料物性 2 ○熱力学 ○量子力学 物理学 I 物理学 II	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位	○教職論 2 単位 ○教育原理 2 単位 ○教育心理学 2 単位 ○特別支援教育論 1 単位 ○教育法規・政策論 2 単位 ○教育課程論 2 単位 ○総合的な学習の 時間指導法 1 単位	日本国憲法 ----- ○憲法と現代 2 単位 ----- 体育 ----- ○体育 I 1 単位 △体育 II 1 単位 △トータルヘルスマネジメントとスポーツ 2 単位	
	化学	△基礎物理化学 1 △化学 I ○固体化学 基礎無機化学 基礎物理化学 2 基礎有機化学 I 基礎化学工学 基礎有機化学 2 有機化学 高分子材料 1 高分子材料 2 △固休材料プロセス 化学 II 基礎機器分析 △機器分析	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位	○特別活動論 1 単位 ○教育工学・方法論 (情報通信技術の活用を 含む) 2 単位 ○生徒・進路指導論 2 単位 ○教育相談の基礎 2 単位 ○教育実習(高) 3 単位 ○教職実践演習(中・高) 2 単位	外国語コミュニケーション ----- ○総合英語 I 1 単位 ○総合英語 II 1 単位 ※英語 3 3 S は不可 ----- 数理、データ活用及び人工知 能に関する科目または情報機 器の操作 ----- 〔数理、データ活用及び 人工知能に関する科目〕 △数理・データサイエン ス・人工知能への誘い 2 単位 △データサイエンス A 2 単位 △データサイエンス B 2 単位 △データサイエンス C 2 単位 △データサイエンス D 2 単位 △データサイエンス E I 1 単位 △データサイエンス E II 1 単位 ----- 〔情報機器の操作〕 △情報検索論 2 単位 △基礎情報処理演習 2 単位 △情報処理概論 2 単位 △情報システム概論 2 単位
生物学		△生命科学基礎 △分子生物学 細胞生物学 植物分子生物学 ○生化学 生体膜と代謝 遺伝子工学 神経生物学 生物物理	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位		
地学	○地学	2 単位			
物理学 実験、 化学実 験、 生物学 実験、 地学実験	物理実験及び演習 I 物理実験及び演習 II 物質生物学基礎実験 1 物質生物学基礎実験 3 ○物質生物学実験 1 ○物質生物学実験 3 化学実験及び演習 I 化学実験及び演習 II 物質生物学基礎実験 2 生物実験及び演習 物質生物学基礎実験 4 ○物質生物学実験 2 ○物質生物学実験 4 ○地学実験	2 単位 2 単位 1 単位 1 単位 1 単位 1 単位 2 単位 2 単位 1 単位 2 単位 1 単位 1 単位 1 単位 1 単位			
	各欄から各 1 単位以上修得				
				※「数理、データ活用及び人 工知能に関する科目」または 「情報機器の操作」のいずれ かの科目で 2 単位を修得す ること。	

教科の指導法に関する科目 △理科教育法Ⅰ 2単位 △理科教育法Ⅱ 2単位 △理科教育法Ⅲ 2単位 △理科教育法Ⅳ 2単位	24単位	各欄から各2単位 計8単位
36単位		
合計	60単位	

注：1. ○は免許状取得における必修科目
2. △は免許状取得における選択必修科目

- (4) 中学校専修免許状（理科）を取得するためには、中学校一種免許（理科）取得に必要な「教科及び教科の指導法に関する科目」32単位、「教育の基礎的理解に関する科目等」28単位、「文部科学省令に定める科目」8単位及び修士課程の授業科目のうち「教科及び教科の指導法に関する科目（各分野案内及び共通科目の付表の備考欄に記号「R」がある科目）」24単位を修得しなければならない。

また、高等学校専修免許状（理科）を取得するためには、高等学校一種免許（理科）取得に必要な「教科及び教科の指導法に関する科目」36単位、「教育の基礎的理解に関する科目等」24単位、「文部科学省令に定める科目」8単位及び修士課程の授業科目のうち「教科及び教科の指導法に関する科目（各分野案内及び共通科目の付表の備考欄に記号「R」がある科目）」24単位を修得しなければならない。

なお、「文部科学省令に定める科目」は「日本国憲法」、「体育」、「外国語コミュニケーション」、「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」の4科目が指定されており、各2単位を修得しなければならないが、それらに充当する科目として、本学では学部において、上記の諸科目が開講されている。

- (5) 教育職員免許については、教職関係科目の授業時等の場で必要に応じてガイダンスを行う。
- (6) 在学中に教育職員免許状取得に必要な単位を修得した学生は、次の方法により免許状を申請できる。

① 一括事前申請

修了年次の学生に対して、本学で一括して新潟県教育委員会に申請する。希望者は、第2学年第2学期に学務課が行うガイダンスを受け、所定の申請書類を学務課に提出すること。

② 個人申請

一括事前申請をしなかった学生は、個人申請となるので、修了後、申請を希望する都道府県の教育委員会に直接問い合わせる申請すること。

教職課程科目

必・選 の別	授業科目	単位	1学年	2学年	担当教員	備考
			1 : 2 : 3	1 : 2 : 3		
選択	教職応用実習	1	(1・2・3 学期)		伊藤(敦) 山口(勇)	

各 分 野 案 内
(修 士 課 程)

機械工学分野

1. 教育目的

本分野においては、学部で修得した専門知識・基礎的学力および実務訓練で体得した実践的技術感覚をベースに、また、学部・修士一貫教育の趣旨を生かして、機械工学および関連分野の諸問題に対応できる高度な実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の育成を目指している。専門科目を、メカトロニクス、スマートファクトリー、環境・エネルギーの3領域に分けており、一連のカリキュラムの履修を通して、以下の教育目的を掲げている。

- (1) 機械技術者としての深い専門的能力
- (2) 広い視野から技術の動向、情報を収集する能力
- (3) 社会の進展に対応して、独自の技術を開発・展開する実践的能力
- (4) 国際的に活躍できる高度な研究・開発能力
- (5) 技術者として人間の安全・健康・福祉について考えることができる倫理能力
- (6) 主体的・継続的に学習する能力
- (7) 国際的に通用するコミュニケーション能力

2. 授業科目の構成

授業科目は、実験・演習科目(必修)、講義科目(必修)および講義科目(選択)からなる。

実験・演習科目すなわち〔機械工学特別実験第一、第二〕及び〔機械工学セミナー第一～第四〕はいずれも必修科目であり、配属された研究室の指導教員のもとで履修する。〔機械工学特別実験第一、第二〕は、指導教員との討論を通して、研究・実験計画を検討し、これに基づいて各自が実行する。また、〔機械工学セミナー第一～第四〕は、いわゆる輪講及び考究であり、原則として修士課程の2か年を通じ、指導教員の研究室で行われる。専門の近い複数の研究室で合同して行われることもある。〔研究倫理〕は、大学院生として研究を行ううえで不可欠な研究公正の概念を理解する。

講義科目(選択)は、教員の専門に基づいて開設されたもので専門性が高い。講義科目を選択する上で参考となるように関連分野を領域に分け下表に示す。また、講義の理解を深めるために学部における科目との関連性を図に示した。自らの興味のある領域を中心に視野が狭くならないように、学生自身が自らの将来を考慮して系統的に選択することが重要となる。指導教員とよく相談して講義科目を選ぶことを望む。

3. 研究指導及び修士論文

3月修了者の場合の履修・修了手続き等の標準的な日程は以下のとおりである。

(1) 研究室配属

<学内進学者> 実務訓練、あるいは、課題研究発表後のテーマ説明会の後(3月)

<学外からの入学者>

- ・ 高専専攻科出身者: 修士課程入学試験合格内定時(7月)
- ・ 他大学出身者: 合格内定後、専攻主任または指導予定教員と協議の上、決定(2～3月)

(2) 日程(3月修了の場合)

【M1】

4月：指導教員の決定

4月：研究テーマの決定：指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

4月～7月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

M1 では、主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

M2 では、確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進め、その成果を修士論文としてまとめる。指導教員から、修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方を含めた研究指導を月1～4回程度受ける。

なお、修士の中間審査をM1の11月～M2の5月の間に実施する。

指導教員からプレゼンテーション方法等について指導を受ける。

【M2】

4月：研究テーマの確認：指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

4月～7月：研究計画の確認：指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

11月末～12月上旬：学位申請書の提出

1月末～3月：学位論文、論文内容の要旨(1,000字程度)の提出

学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

3月：学位記授与式

(3) 日程(9月入学者の8月修了の場合)

【M1】

9月：指導教員の決定

9月：研究テーマの決定：指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

9月～10月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

9月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

M1 では、主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

M2 では、確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進め、その成果を修士論文としてまとめる。指導教員から、修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方等を含めた研究指導を月1～4回程度受ける。

なお、修士の中間審査をM1の11月～M2の5月の間に実施する。

指導教員からプレゼンテーション方法等について指導を受ける。

【M2】

9月：研究テーマの確認：指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

9月～10月：研究計画の確認：指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月末～5月上旬：学位申請書の提出

6月中旬～7月上旬：学位論文、論文内容の要旨(1,000字程度)の提出

学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

8月：学位記授与式

(4) 学会等での発表

在学中に修士論文の研究内容を、専門分野の学会等で発表することが望ましい。

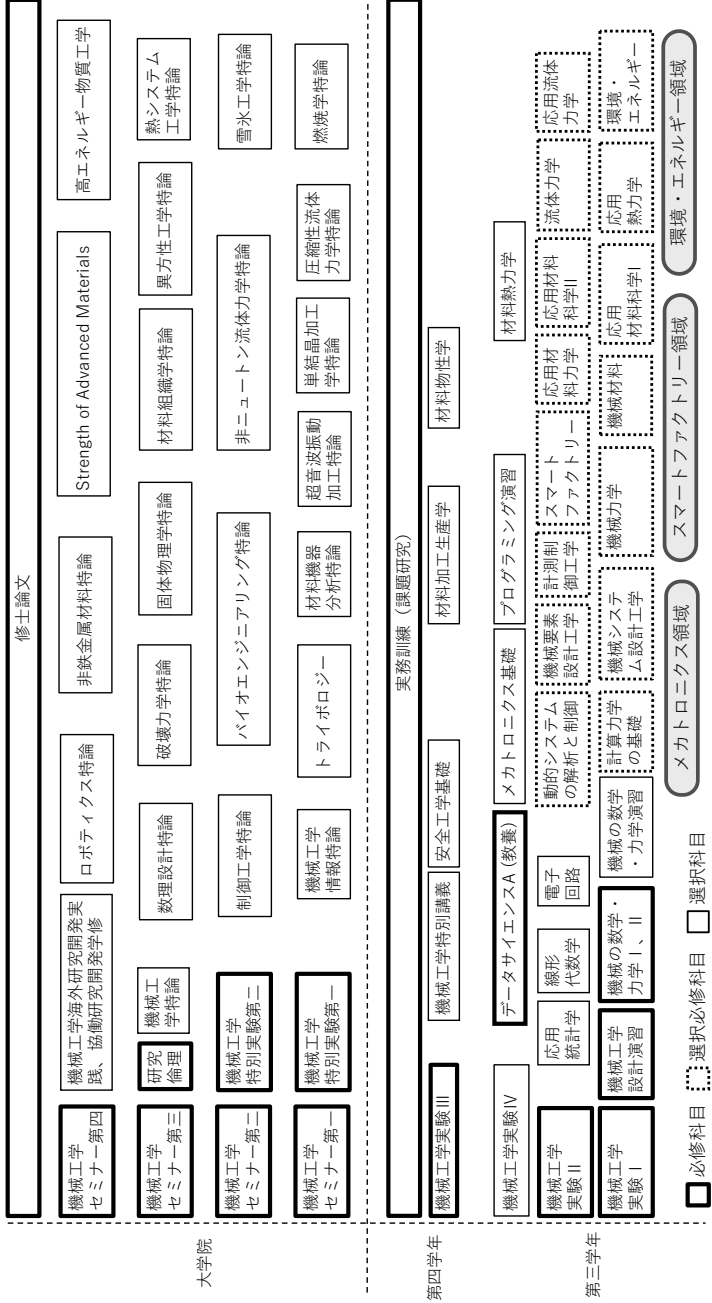
	メカトロニクス領域	スマートファクトリー領域	環境・エネルギー領域
学部 (選択必修 ・ 一般選択)	[領域共通一般] 機械の数学・力学演習、プログラミング演習、応用統計学、線形代数学、電子回路、メカトロニクス基礎、材料熱力学、機械工学実験Ⅳ、機械工学特別講義、安全工学基礎、材料物性学、材料加工生産学		
	(選択必修) 応用材料力学 機械力学 機械要素設計工学 計算力学の基礎 計測制御工学 動的システムの解析と制御	(選択必修) 応用材料科学Ⅰ 応用材料科学Ⅱ 機械材料 機械システム設計工学 機械力学 機械要素設計工学 スマートファクトリー	(選択必修) 応用材料科学Ⅰ 応用熱力学 応用流体力学 流体力学 環境・エネルギー

修士 課程	[領域共通] 機械工学特論、機械工学情報特論、固体物理学特論、 材料機器分析特論、材料組織学特論、非鉄金属材料特論、Strength of Advanced Materials、異方性工学特論、研究倫理		
	制御工学特論 数理設計特論 バイオエンジニアリング特論 ロボティクス特論	トライボロジー 建設機械工学特論 破壊力学特論 超音波振動加工特論 単結晶加工学特論	燃焼学特論 圧縮性流体力学特論 非ニュートン流体力学特論 熱システム工学特論 高エネルギー物質工学 雪氷工学特論

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 機械工学分野

	ディプロマ・ポリシー (DP)	2. 柔軟な技術科学発想力	3. 戦略的技術開発・研究力	4. グローバル技術科学リーダー
修士 1.2年	1. 高度な専門性 修士論文 異方性工学特論 (I)、機械工学情報特論 (I) メカトロニクス領域： 制御工学特論 (I)、数理設計特論 (I)、バイオエンジニアリング特論、ロボティクス特論 スマートファクトリー領域： トライボロジー、破壊力学特論、超音波振動加工特論、単結晶加工学特論 環境・エネルギー領域： 燃焼学特論、圧縮性流体力学特論 (I)、非ニュートン流体力学特論、熱シミュレーション特論、高エネルギー工学、雪氷工学特論 (I、S)	修士論文 固体物理学特論、材料機器分析特論、材料組織学特論、非鉄金属材料特論、Strength of Advanced Materials、異方性工学特論 (I)、機械工学情報特論 (I) 機械工学海外研究開発実践 機械工学協働研究開発学修 他分野科目	修士論文 機械工学特論、 機械工学特別実験第一、二 機械工学セミナー第一～四 機械工学海外研究開発実践 機械工学協働研究開発学修 研究倫理	修士論文 機械工学特別実験第一、二 機械工学セミナー第一～四 機械工学海外研究開発実践 機械工学協働研究開発学修 研究倫理
	修士論文 異方性工学特論 (I)、機械工学情報特論 (I) メカトロニクス領域： 制御工学特論 (I)、数理設計特論 (I)、バイオエンジニアリング特論、ロボティクス特論 スマートファクトリー領域： トライボロジー、破壊力学特論、超音波振動加工特論、単結晶加工学特論 環境・エネルギー領域： 燃焼学特論、圧縮性流体力学特論 (I)、非ニュートン流体力学特論、熱シミュレーション特論、高エネルギー工学、雪氷工学特論 (I、S)	修士論文 固体物理学特論、材料機器分析特論、材料組織学特論、非鉄金属材料特論、Strength of Advanced Materials、異方性工学特論 (I)、機械工学情報特論 (I) 機械工学海外研究開発実践 機械工学協働研究開発学修 他分野科目	修士論文 機械工学特論、 機械工学特別実験第一、二 機械工学セミナー第一～四 機械工学海外研究開発実践 機械工学協働研究開発学修 研究倫理	修士論文 機械工学特別実験第一、二 機械工学セミナー第一～四 機械工学海外研究開発実践 機械工学協働研究開発学修 研究倫理

I：情報関連科目、S：安全関連科目



必修科目
 選択必修科目
 選択科目
メカトロニクス領域
スマートファクトリー領域
環境・エネルギー領域

大学院

第四学年

第三学年

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学 年 ～ 2 学 年			担 当 教 員	備 考	
			学 期					
			1	2	3			
必 修	機械工学セミナー第一 Mechanical Engineering Seminars 1	1	●			各教員 Staff	① A	
	機械工学セミナー第二 Mechanical Engineering Seminars 2	1		●		各教員 Staff	① A	
	機械工学セミナー第三 Mechanical Engineering Seminars 3	1	●			各教員 Staff	② A	
	機械工学セミナー第四 Mechanical Engineering Seminars 4	1		●		各教員 Staff	② A	
	機械工学特別実験第一 Mechanical Engineering Special Practicals 1	2	●			各教員 Staff	① A K	
	機械工学特別実験第二 Mechanical Engineering Special Practicals 2	2		●		各教員 Staff	① A K	
	研究倫理 Research Integrity	1	●	●		1学期：専攻主任・※伊藤（義） 2学期：専攻主任・※佐藤（一） 1st Sem.: Chair & ※Itoh(Yo) 2nd Sem.: Chair & ※Sato(K)	① * 1学期に日本語による授業、2学期に英語による授業を行う。どちらか一方を履修すること。	
	計	9						
	選 択	機械工学特論 Advanced Mechanical Engineering	2	●			専攻主任	□
		機械工学情報特論 Information Technologies for Mechanical Engineering	2	●			韋	I
ロボティクス特論 Robot Dynamics and Control		2	●			遠藤 Endo	● □	
制御工学特論 Advanced Automation		2		●		小林（泰） Kobayashi(Y)	☆ A □ I K	
単結晶加工学特論 Processing Technology on Advanced Single Crystals		2		●		會田 Aida	① K	
トライボロジー 建設機械工学特論 Advanced Construction Machinery Engineering		2		●		太田（浩） 阿部（雅） Abe(M)	□ K ○ K ★	
超音波振動加工特論 Ultrasonic machining		2	●			磯部 Isobe	A □ K	
雪氷工学特論 Snow and Ice Technology		2	●	●		上村（靖）・杉原 Kamimura(S) & Sugihara	A ★ □ I K S * 令和年号の奇数年 度の1学期に英語による 授業を行う。	
燃焼学特論		2	●			鈴木（正）	□ K 熟工学特論の単位修得 者は本科目を履修でき ない	
圧縮性流体力学特論 Advanced Compressible Fluid Dynamics		2		●		山崎 Yamazaki	★ □ I K	

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学 年 ～ 2 学 年 学 期			担 当 教 員	備 考
			1	2	3		
選 択	非ニュートン流体力学特論 Advanced Course for Non-Newton Fluid	2	●			高橋 (勉) Takahashi(T)	A ● K
	熱システム工学特論 Advanced Thermal Systems	2		●		山田 Yamada	★ □ K 光エネルギー工学特論 の単位修得者は本科目 を履修できない
	高エネルギー物質工学 High Energy Materials Engineering	2	●			勝身 Katsumi	★ □
	非鉄金属材料特論 Advanced non-ferrous metal materials	2		●		本間 (智) Honma(To)	★ □ K
	破壊力学特論 Fracture Mechanics	2		●		宮下 (幸) Miyashita(Y)	A ◎ ■ K
	Strength of Advanced Materials	2		●		宮下 (幸) ・ 大塚 (雄) Miyashita(Y) & Otsuka(Y)	☆ ■ K
	材料機器分析特論 Advanced Instrumental Analysis for Materials	1	●			鈴木(常)、田中(諭)、田中 (久)、 本間(智)、松原、ズン Suzuki(Tsu), Tanaka(S), Tanaka(K), Homma(To), Matsubara & Dung	① ★ □
	材料組織学特論	2	●			南口	□ K
	数理設計特論 Advanced Study on Mathematical Design	2		●		倉橋 Kurahashi	★ □ I
	固体物理学特論 Advanced Lecture on Solid State Physics	2		●		武田 Takeda	A ● □ K
	異方性工学特論 Anisotropic Engineering	2		●		中山 Nakayama	E A □ I K
	レーザ加工物理学 Physics of Laser Materials Processing	2	●			溝尻 Mizoshiri	★ □
	バイオエンジニアリング特論 Bioengineering	2	●			庄司 Shoji	★
	計	47					

注1) 担当教員欄の※は非常勤講師であり、() は未定のものである。

【備考欄の記号について】

- ①： 修士1年での履修を推奨する。
 ②： 修士2年での履修を推奨する。
 E： 令和年号の偶数年度に開講する。
 O： 令和年号の奇数年度に開講する。
 ◎： 令和年号の偶数年度は日本語、奇数年度は英語による授業である。
 ●： 令和年号の偶数年度は英語、奇数年度は日本語による授業である。
 ☆： 英語による授業である。
 ★： 英語と日本語を併用する授業である。
 A： SDGプロフェッショナルコース学生にも対応した英語による履修が可能な授業である。
 □： オンデマンド受講が可能な授業である。
 ■： 「破壊力学特論」と「Strength of Advanced Materials」は重複して履修できない。
 I： 情報科目として履修を推奨する。
 K： 教育職員専修免許取得のための「工業の関係科目」である。
 S： 安全科目として履修を推奨する。

○機械工学分野において推奨する他分野科目は次のとおりとする。

機械工学分野 推奨科目

領域名	電気電子情報	物質生物	環境社会基盤
メカトロニクス	統計的信号処理特論	生体運動特論	
スマートファクトリー	数理データサイエンス特論	固体電子物性特論 分子遺伝学特論	構造解析学特論
環境・エネルギー	パワーエレクトロニクス特論	固体電子物性特論 分子遺伝学特論	水理学特論 環境計測工学特論

電気電子情報工学分野

1. 教育目的

本分野においては、学部における3つの領域に連結するよう、電気エネルギー・制御工学領域、電子デバイス・光波制御工学領域、情報通信制御工学領域なる3つの領域を設置し、本学の基本理念である学部・修士課程一貫教育を実践するとともに、より高度で学際領域の分野に対応させた教育・研究指導を行い、修了後、社会に貢献できるような実践的・指導的技術者を育成することを目的としている。

「電気エネルギー・制御工学領域」ではエネルギーに関する発生・輸送・制御・システム・新材料などの新技術を、「電子デバイス・光波制御領域」では半導体デバイス、光デバイス、高機能電子デバイスとその応用技術を、「情報通信制御工学領域」ではマルチメディア通信やユビキタスネットワークに適した高度情報通信・伝送技術、及びヒューマン・コミュニケーションに関する情報処理・計測技術を、それぞれ総合的に学べるよう各科目が用意されている。

2. 授業科目の構成

本分野の専門教育科目、単位数、開講学期及びその担当教員は付表のとおりである。

- (1) 選択科目の選択方法については、履修案内を参照の上、指導教員の指導を受けることが望ましい。
- (2) 「電気電子情報工学特別実験」は、修士課程における研究を開始するために必要な特別実験であり、原則として指導教員が担当する。
- (3) 「電気電子情報工学セミナー」は、各自の研究テーマ及びそれ以外の分野に関しても広く総合的な知見が得られるように、雑誌会的な形式で本分野全教員の指導のもとに実施するものである。

但し、セミナーの受講については以下の点に留意すること。

- ・セミナーは4科目必修とし、原則として番号順に受講すること。(但し、9月入学者は、2学期にセミナー I から受講する。)
 - ・各学期に受講できるセミナーは原則として1科目に限る。
 - ・1つの学期にセミナーを複数受講しようとするときは、指導教員を通じてあらかじめ分野の了承を得ること。
- (4) 大学院修士課程において情報技術に特化した科目(付表の備考欄ではIと表記)及び安全関連科目(付表の備考欄ではSと表記)を設けており、履修を推奨する。

3. 研究指導及び修士論文

修士論文は、修士課程の2か年を通じて、指導教員の研究指導を受けて研究した成果をまとめるものであり、創造的な着想、清新な実験結果等が盛り込まれていることを条件とした厳格な審査基準によりその合否が判定される。

3月修了者の履修・修了手続き等の標準的な日程は、以下のとおりである。

- (1) 研究室配属

＜学内からの進学者＞学部3年2学期

＜学外からの入学者＞修士課程入学後

(2) 日程(3月修了の場合)

修士1年 4月:研究テーマの決定

指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

4月～6月:研究計画書の提出

指導教員と相談しながら研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月～:研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

3月:修士論文の中間発表(審査員2名)

修士2年 4月:研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

4月～6月:研究計画書の提出

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月～:研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

11月:修士論文の予備審査

11月末～12月上旬:学位申請書の提出

1月末～3月初め:学位論文、論文内容の要旨(1,000字程度)の提出

学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

(3) 日程(9月入学者の8月修了の場合)

修士1年 9月:研究テーマの決定

指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

9月～10月:研究計画書の提出

指導教員と相談しながら研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

9月～:研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

8月:修士論文の中間発表(審査員2名)

修士2年 9月:研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

9月～10月:研究計画書の提出

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内

容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

9月～:研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。指導教員から、実施している研究の進行について
随時確認を受け、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

4月:修士論文の予備審査

5月中旬:学位申請書の提出

6月中旬～7月初め:学位論文、論文内容の要旨(1,000字程度)の提出

学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

(4)学会等での発表

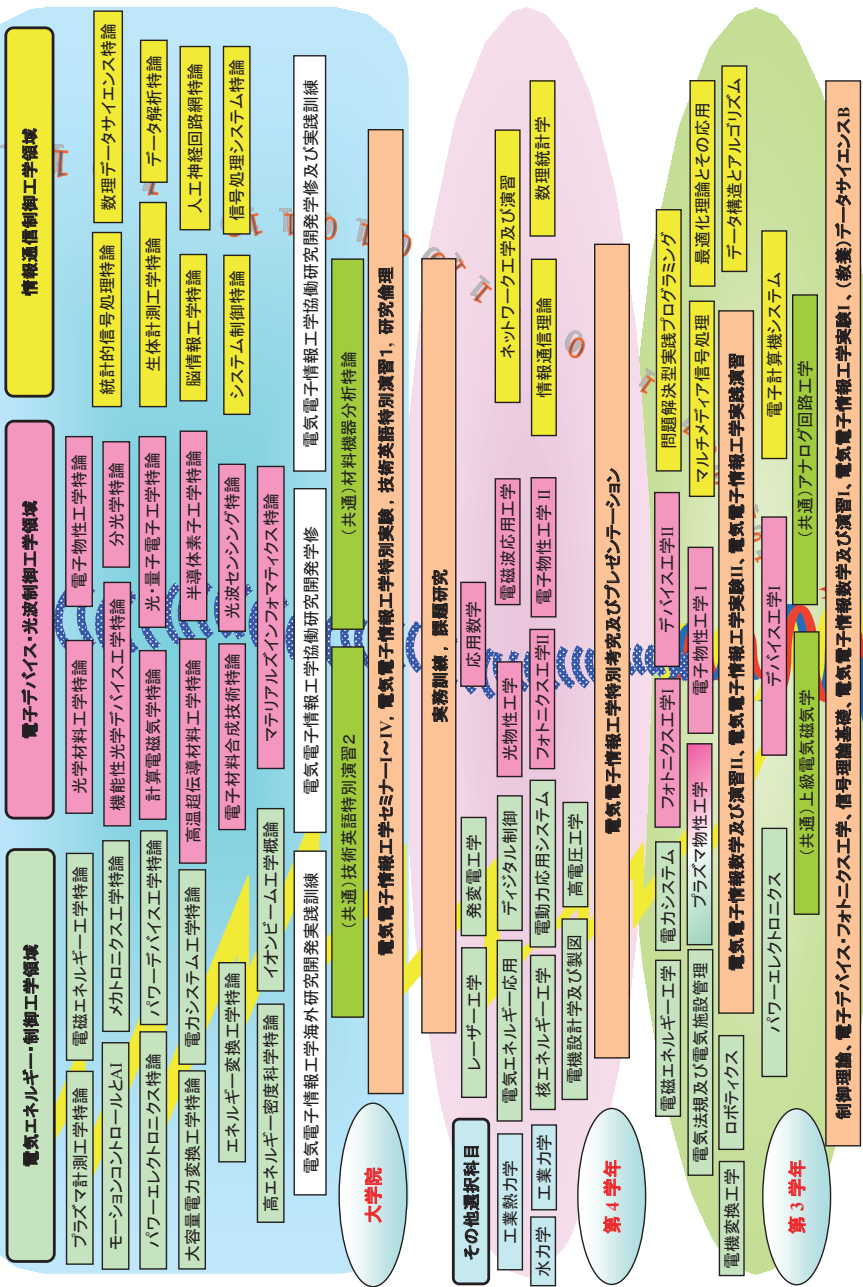
在学中に修士論文の研究内容を、専門分野の研究会、学会等で発表することが望ましい。

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 電気電子情報工学分野

	ディプロマ・ポリシー (DP)	2. 柔軟な技術科学 発想力	3. 戦略的技術開 発・研究力	4. グローバル技術 科学リーダー
修士 1,2年	<p>修士論文</p> <p>電気エネルギー・制御工学領域：モーションコントロールとAI（情報関連科目）、電磁エネルギー工学特論、メカトロニクス工学特論（安全関連科目）、パワーエレクトロニクス特論、パワーデバイス工学特論、大容量電力変換工学特論（安全関連科目）、高エネルギー密度科学特論、プラズマ計測工学特論、電力システム工学特論、エネルギー変換工学特論、イオンビーム工学概論</p> <p>電子デバイス・光波制御工学領域：高温超伝導材料工学特論、半導体素子工学特論、光・量子電子工学特論、光学材料工学特論、電子材料合成技術特論、電子物性工学特論、分光学特論、マテリアルズインフォマテイクス特論（情報関連科目）、機能性光学デバイス工学特論、計算電磁気学特論（情報関連科目）、光波センシング特論</p> <p>情報通信制御工学領域：統計的信号処理特論（情報関連科目）、信号処理システム特論（情報関連科目）、人工神経回路網特論（情報関連科目）、信号処理システム特論（情報関連科目）、脳情報工学特論、生体計測工学特論、データ解析特論（情報関連科目）、システム制御特論</p> <p>材料機器分析特論、電気電子情報工学特別実験、電気電子情報工学海外研究開発実践訓練、電気電子情報工学協働研究開発学修、電気電子情報工学協働研究開発学修及び実践訓練</p> <p>研究倫理</p>	<p>修士論文</p> <p>電気電子情報工学セ ミナー I～IV、電気 電子情報工学海外研 究開発実践訓練、電 気電子情報工学協働 研究開発学修、電気 電子情報工学協働研 究開発学修及び実践 訓練</p> <p>他分野科目</p>	<p>修士論文</p> <p>電気電子情報工学セ ミナー I～IV、電気 電子情報工学海外研 究開発実践訓練、電 気電子情報工学協働 研究開発学修、電気 電子情報工学協働研 究開発学修及び実践 訓練</p>	<p>修士論文</p> <p>電気電子情報工学セ ミナー I～IV、技術 英語特別演習 1、技 術英語特別演習 2、 電気電子情報工学海 外研究開発実践訓 練、電気電子情報工 学協働研究開発学 修、電気電子情報工 学協働研究開発学修 及び実践訓練</p> <p>研究倫理</p>

電気電子情報工学分野科目系統図

大学は必修科目



付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
必 修	電気電子情報工学セミナー I Seminar on Electrical, Electronics and Information Engineering 1	1	●	●		各教員 Staff	① A
	電気電子情報工学セミナー II Seminar on Electrical, Electronics and Information Engineering 2	1	(●)	●		各教員 Staff	① A
	電気電子情報工学セミナー III Seminar on Electrical, Electronics and Information Engineering 3	1	●	●		各教員 Staff	② A
	電気電子情報工学セミナー IV Seminar on Electrical, Electronics and Information Engineering 4	1	(●)	●		各教員 Staff	② A
	電気電子情報工学特別実験 Advanced Experiments on Seminar on Electrical, Electronics and Information Engineering	3	●	●		各教員 Staff	① A K
	技術英語特別演習 1 Special Exercises in Technical English 1	1	●			江・佐々木 (徹)・李 Jiang, Sasaki(Toru) & Li	★
	研究倫理 Research Integrity	1	●	●		1学期：専攻主任・※内富 2学期：専攻主任・※佐藤 (一) 1st Sem. : Chair & ※Uchitomi 2nd Sem. : Chair & ※Sato(K)	① *1学期に日本語による授業、2学期に英語による授業を行う。どちらか一方を履修すること。
	計	9					
選 択	モーションコントロールとAI Motion Control and AI	2		●		横倉・※大石 Yokokura & ※Ohishi	E A I K
	電磁エネルギー工学特論 Advanced Engineering on Electromagnetic Energy	2		●		江・須貝 Jiang, Sugai	A K
	メカトロニクス工学特論 Advanced Course for Mechatronics	2		●		宮崎・ファン Miyazaki, Juan Padron	O ★ □ K S
	パワーエレクトロニクス特論 Advanced Power Electronics	2	●			伊東 Itoh	O A □ K エネルギー制御工学特論の単位修得者は本科目を履修できない
	パワーデバイス工学特論 Advanced Power Device	2	●			※上野・※中澤・※小野澤・※山崎・※藤島 ※Ueno, ※Nakazawa, ※Onozawa, ※Yamazaki & ※Fujishima	O ★
	大容量電力変換工学特論 Advanced Medium Voltage Converters	2	●			※玉手・※金子・※大熊・※鳥羽 ※Tamate・※Kaneko・※Okuma・※Toba	E ★ S
	高エネルギー密度科学特論 Advanced Study for High Energy Density Science	2		●		菊池 Kikuchi	O A □ K
	プラズマ計測工学特論 Advanced Study for Plasma Diagnostics	2	●			佐々木 (徹) Sasaki(Toru)	★ A □ K
	電力システム工学特論 Electrical Power System Engineering	2	●			三浦 Miura	O A K
	エネルギー変換工学特論 Advanced Energy Conversion	2		●		日下 Kusaka	O ★ □
	イオンビーム工学概論 Ion Beam Engineering	2		●		高橋 (一匡) Takahashi (Kazumasa)	E ★ □

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年			担 当 教 員	備 考	
			学 期					
			1	2	3			
選	高温超伝導材料工学特論 Materials Science on High-Tc Superconductors	2	●			() ()	O ★ A □ K	
	半導体素子工学特論 Semiconductor Devices	2		●		鶴沼 Unuma	E A □ K	
	光・量子電子工学特論 Advanced Theory of Quantum Electronics	2		●		佐々木 (友) Sasaki(Tomoyuki)	A □ K	
	光学材料工学特論 Optical Materials Engineering	2		●		小野 Ono	A □ K	
	電子材料合成技術特論 Technology for Electronic Materials Synthesis	2	●			岡元 Okamoto	A □ K	
	電子物性工学特論 Advanced Quantum Theory for Electronic Materials	2		●		加藤 Kato	A K	
	分光光学特論 Advanced Topics on Spectroscopy	2	●			田中 (久) Tanaka(K)	A □ K	
	マテリアルズインフォマティクス特論 Materials Informatics	2		●		山下 (智) Yamashita(To)	A □ I K	
	機能性光学デバイス工学特論 Functional Optical Devices	2		●		木村 (宗) Kimura(M)	E A □ K	
	計算電磁気学特論 Advanced Computational Electromagnetics	2		●		玉山 Tamayama	A □ I K	
	光波センシング特論 Advanced Optical Sensing	2		●		坂本 Sakamoto	★ □	
	択	統計的信号処理特論 Statistical Signal Processing	2	●			岩橋 Iwahashi	E A □ I K 画像情報工学特論の単 位修得者は本科目を履 修できない
		数理データサイエンス特論 Mathematical and Data Science	2		●		眞田 Manada	E A □ I K
		人工神経回路網特論 Advanced Artificial Neural Networks	2	●			坪根 Tsubone	A □ I K 非線形回路工学特論の 単位修得者は本科目を 履修できない
信号処理システム特論 Advanced Digital Signal Processing Systems		2	●			杉田 Sugita	O A □ I K	
脳情報工学特論 Advanced Neural Engineering		2		●		南部 Nambu	A □ K	
生体計測工学特論 Biomedical Sensing		2		●		平沢 Hirasawa	O □	
データ解析特論 Data Analysis		2		●		原川 Harakawa	E ★ □ I	
システム制御特論 Advanced Control Systems		2	●			豊田 (充) Toyoda	E □	
共 通		材料機器分析特論 Advanced Instrumental Analysis for Materials	1	●			鈴木(常)、田中(論)、田中(久)、 本間(智)、松原、ズン Suzuki(Tsu), Tanaka(S), Tanaka(K), Homma(To), Matsubara, & Dung	① ★ □
		技術英語特別演習2 Special Exercises in Technical English 2	1		●		江・ドライアー Jiang & Drier	★
計		62						

注2) 学期欄の†は修士1年の1学期にリサーチ・インターンシップを履修した場合は、履修直後の2学期において電気電子情報工学特別実験を履修しなければならない。

【備考欄の記号について】

- ①： 修士1年での履修を推奨する。学期欄の（ ）は、履修学期以外でも履修可能を示す。
- ②： 修士2年での履修を推奨する。学期欄の（ ）は、履修学期以外でも履修可能を示す。
- E： 令和年号の偶数年度に開講する。
- O： 令和年号の奇数年度に開講する。
- ◎： 令和年号の偶数年度は日本語、奇数年度は英語による授業である。
- ： 令和年号の偶数年度は英語、奇数年度は日本語による授業である。
- ： 英語による授業である。
- ★： 英語と日本語を併用する授業である。
- A： SDGプロフェッショナルコース学生にも対応した英語による履修が可能な授業である。
- ： オンデマンド受講が可能な授業である。
- I： 情報科目として履修を推奨する。
- K： 高等学校教諭専修免許状（工業）取得のための科目である。
- S： 安全科目として履修を推奨する。

○電気電子情報工学分野において推奨する他分野科目は次のとおりとする。
各領域において下記に示す他分野科目を受講することを推奨します。
その目的は、学部の実務訓練と最先端研究を関連づけた研究や柔軟で幅広い視点の思考方法の育成のために周辺分野と連携した教育を行うためです。

電気エネルギー・制御工学領域
制御工学特論（機械工学分野）
電子デバイス・光波制御工学領域
固体物理学特論（機械工学分野）

○次の科目は重複履修できない。
・電磁エネルギー工学特論と放射線物理工学特論（量子・原子力統合工学分野）

情報・経営システム工学分野

1. 教育目的

本分野では、独創的な情報技術あるいは経営モデルを研究・開発し、それらを新しい製品・システム・サービス、あるいはビジネスとして実現しうる実践的能力を備え、国際的に活躍でき、社会の安全、持続的発展に貢献できる指導的な技術者・研究者・経営者を育成することを目的としている。

2. 授業科目の構成

本分野の専門教育科目、単位数、開講学期及びその担当教員は付表のとおりである。学部において修得した情報および経営システムに関する知識、技術などの基礎学力をベースとして、応用情報学科目群、データサイエンス科目群、マネジメントシステム科目群の3つの科目群とこれを総合する実験・演習・セミナーにより、より専門的な知識、技術の修得と総合的な実践力を養成する。

3. 研究指導及び修士論文

3月修了者の場合の履修・修了手続き等の標準的な日程は、以下のとおりである。

(1) 研究室配属

<学内からの進学者> 学部3年2学期

<学外からの入学者>

- ・高専専攻科出身者：修士課程入学試験合格内提示（7月）
- ・他大学出身者：合格内定後、専攻主任または指導予定教員と協議の上、決定（2月～3月）

(2) 日程（3月修了の場合）

M1

4月：指導教員の決定

4月：研究テーマの決定

指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

4月～7月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

M1では、主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・

調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

指導教員から、修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方について指導を受ける。

M2

4月：研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

4月～7月：研究計画の確認

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。

専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

7月～8月：中間発表。指導教員からプレゼンテーション方法等について指導を受ける。

11月：修士論文の予備審査

11月末～12月上旬：学位申請書の提出

1月末～3月：学位論文、論文内容の要旨（1,000字程度）の提出

学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

(3) 日程（9月入学者の8月修了の場合）

M1

9月：指導教員の決定

9月：研究テーマの決定

指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

9月～10月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

9月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

M1では、主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

指導教員から、修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方について指導を受ける。

9月：研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

9月～10月：研究計画の確認

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。

専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示され

る。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

12月～1月：中間発表。指導教員からプレゼンテーション方法等につ

いて指導を受ける。

3月～4月：修士論文の予備審査

4月上旬～5月中旬：学位申請書の提出

6月中旬～7月上旬：学位論文、論文内容の要旨（1,000字程度）の提出

学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

(4) 学会等での発表

在学中に修士論文の研究内容を、専門分野の学会等で発表することが望ましい。

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 情報・経営システム工学分野

ディプロマ・ポリシー (DP)		2. 柔軟な技術科学発想力	3. 戦略的技術開発・研究力	4. グローバル技術科学リーダー
修士 1,2年	<p>1. 高度な専門性</p> <p>修士論文</p> <p>応用情報学科学目群： 生理情報計測論、理論生命科学、サービ ス情報学、実験心理学特論、感性メデイ ア工学、認知脳テータモデリング</p> <p>テータサイエンス科目群(情報関連科 目)： 機械学習論、情報検索システム特論、グ ルーブウェア特論、情報システム設計特 論</p> <p>マネジメントシステム科学目群： 企業論特論、経営戦略論、製品開発論、 ビジネスモデル、持続可能発展論 (安全 関連科目)、エネルギー経済論 (安全関連 科目)</p> <p>情報・経営システム工学海外研究開発実 践、情報・経営システム工学海外特別実 験、情報・経営システム工学協働研究開 発学修</p> <p>研究倫理</p>	<p>修士論文</p> <p>情報・経営システム工学セ ミナー1～4、情報・経営 システム工学特別実験1～ 2、技術英語特別演習1、 情報・経営システム工学海 外研究開発実践、情報・経 営システム工学海外特別実 験、情報・経営システム工 学協働研究開発学修</p>	<p>修士論文</p> <p>情報・経営システム工学海 外研究開発実践、情報・経 営システム工学海外特別実 験、情報・経営システム工 学協働研究開発学修</p>	<p>修士論文</p> <p>情報・経営システム工学セ ミナー1～4、情報・経営 システム工学特別実験1～ 2、技術英語特別演習1、 情報・経営英語、情報・経 営システム工学海外研究開 発実践、情報・経営システ ム工学海外特別実験、技術 英語海外特別演習、情報・ 経営システム工学協働研究 開発学修</p> <p>研究倫理</p>

情報・経営システム工学分野(修士)

修 士 文 論

(必修科目)

- 情報・経営システム工学特別実験2
Advanced Design of Information and Management Systems 2
- 情報・経営システム工学特別実験1
Advanced Design of Information and Management Systems 1
- 情報・経営システム工学セミナー4
Information and Management Systems Seminar 4
- 情報・経営システム工学セミナー3
Information and Management Systems Seminar 3
- 情報・経営システム工学セミナー2
Information and Management Systems Seminar 2
- 情報・経営システム工学セミナー1
Information and Management Systems Seminar 1
- 技術英語特別演習1
Special Exercises in Technical English 1
- 研究倫理
Research Integrity

(応用情報学科目群)

- 認知科学・モデリング
Cognitive and Neural Modeling
- 感性メディア工学
Kansei Media Engineering
- 実験心理学特論
Advanced Experimental Psychology
- サービス情報学
Service Informatics
- 理論生命科学
Theoretical Life Science
- 生理情報計測論
Measurement of Physiology

(イ)ユーザーインターフェース科目目群)

- 情報・経営システム工学海外研究開発実践
Practical Study Project on International Management Systems Engineering
- 情報・経営システム工学海外特別実験
Overseas Special Exercises in Information and Management Systems
- 技術英語海外特別演習
Overseas Special Exercises in Technical English
- 情報・経営システム工学協働研究開発実学修
Learning through the Study Project on Information and Management Systems Engineering

(データサイエンス科目目群)

- 情報システム設計特論
Advanced Information System Design
- 情報検索システム特論
Advanced Information Retrieval Systems
- 機械学習論
Machine Learning
- グループウェア特論
Advanced Groupware

(マネジメントシステム科目目群)

- 経営戦略論
Business Strategy
- エネルギー経済論
Energy Economics
- 持続可能発展論
Sustainable Development Theory
- ビジネスモデル
Business Model
- 製品開発論
Management of Product Development
- 企業論特論
Theory of the Firm

(その他)

- 情報・経営英語
English for Information and Management

学部 4学年

実務訓練 (課題研究)

- 情報・経営システム工学特別研究実習

- 情報システム工学演習
- 情報・経営システム工学実験
- 情報システム工学実験

データベースと応用システム

- 統計工学
- 信号処理
- 知覚情報処理
- 情報・経営理工学 I
- スポーツ開発工学基礎論
- オブジェクト指向プログラミング
- ヒューマンインタフェース工学

IoTセキュリティ工学

- 産学連携実践的AI応用
- ソフトウェア工学
- 情報システム設計論
- 人工知能論
- 情報と職業
- マルチメディア情報論
- データサイエンス

(AI・データ数理発展系科目目)

- データサイエンスC

実証計量経済学

- マーケティングII
- 技術経営論
- 情報社会と著作権
- 経営管理II
- マーケティングI
- 経営システム学
- グローバル環境 マネジメント
- 理論経済学
- 経営管理I

付図 情報・経営システム工学分野(修士)の科目系統図

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
必 修	情報・経営システム工学セミナー 1 Information and Management Systems Seminar 1	1	●			各教員 Staff	① A
	情報・経営システム工学セミナー 2 Information and Management Systems Seminar 2	1		●		各教員 Staff	① A
	情報・経営システム工学セミナー 3 Information and Management Systems Seminar 3	1	●			各教員 Staff	② A
	情報・経営システム工学セミナー 4 Information and Management Systems Seminar 4	1		●		各教員 Staff	② A
	情報・経営システム工学特別実験 1 Advanced Design of Information and Management Systems 1	2	●			各教員 Staff	① A
	情報・経営システム工学特別実験 2 Advanced Design of Information and Management Systems 2	2		●		各教員 Staff	① A
	技術英語特別演習 1 Special Exercises in Technical English 1	1	●			江・佐々木(徹)・李 Jiang, Sasaki(Toru) & Li	① ★
	研究倫理 Research Integrity	1	●	●		1学期：専攻主任・※塩野谷 2学期：専攻主任・※佐藤(一) 1st Sem.: Chair & ※Shionoya 2nd Sem.: Chair & ※Sato(K)	① * 1学期に日本語 による授業、2学期に 英語による授業を行 う。どちらか一方を履 修すること。
	計	10					
選 択	生理情報計測論 Measurement of Physiology	2	●			野村 Nomura	A
	理論生命科学 Theoretical Life Science	2	●			西山 Nishiyama	A □ I
	サービス情報学 Service Informatics	2	●			中平 Nakahira	A □ I 認知行動科学特論の単 位修得者は本科目を履 修できない
	実験心理学特論 Advanced Experimental Psychology	2	●			秋元 Akimoto	★
	感性メディア工学 Kansei Media Engineering	2		●		大岩 Oiwa	★ □ 認知科学特論の単位修 得者は本科目を履修で きない
	認知脳データモデリング Cognitive and Neural Modelling	2		●		土居 Doi	A 人の行動とデータマイ ニングの単位修得者は 本科目を履修できない
	機械学習論 Machine Learning	2		●		雲居 Kumoi	A □ I
	情報検索システム特論 Advanced Information Retrieval Systems	2		●		湯川 Yukawa	A □ I
	グループウェア特論 Advanced Groupware	2	●			羽山 Hayama	A I
	情報システム設計特論 Advanced Information System Design	2		●		※向井 Mukai	I

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
選 択 科 目 群	企業論特論 Theory of the Firm	2	●			綿引 Watahiki	O A
	経営戦略論 Business Strategy	2		●		綿引 Watahiki	A
	製品開発論 Management of Product Development	2	●			() ()	A 令和8年度は開講せず
	ビジネスモデル Business Model	2	●			※石川 ※Ishikawa	
	持続可能発展論 Sustainable Development Theory	2	●			李 Li	O □ S
	エネルギー経済論 Energy Economics	2	●			李 Li	E A □ S
	その他 情報・経営英語 English for Information and Management	2		●		西山・大橋 Nishiyama & Ohashi	★ □
	計	34					

注1) 担当教員欄の※は非常勤講師であり、()は未定のものである。

【備考欄の記号について】

- ①: 修士1年での履修を推奨する。
 ②: 修士2年での履修を推奨する。
 E: 令和年号の偶数年度に開講する。
 O: 令和年号の奇数年度に開講する。
 ◎: 令和年号の偶数年度は日本語、奇数年度は英語による授業である。
 ●: 令和年号の偶数年度は英語、奇数年度は日本語による授業である。
 ☆: 英語による授業である。
 ★: 英語と日本語を併用する授業である。
 A: SDGプロフェッショナルコース入学生に対し、申出に基づき英語による履修が可能な授業である。なお、受講に際しては、講義の時間と場所等を講義担当教員と事前に相談すること。
 □: オンデマンド受講が可能な授業である。
 I: 情報科目として履修を推奨する。
 S: 安全関連科目として履修を推奨する。

○情報・経営システム工学分野において推奨する他分野科目は次のとおりとする。

情報・経営システム工学分野では、分野が提供する専門科目群の他に、以下の他分野科目を専門に準ずる科目として推奨しています。学生の皆さんが自分の研究・勉学に必要な場合には、指導教員と相談の上、以下の科目の履修を行ってください。これらの科目は分野における選択科目と同等に扱われます。

- ・環境社会基盤工学分野
Transportation Network Analysis by Big Data

物質生物工学分野

1. 教育目的

限られた種類の原子や化合物を、結合や相互作用などにより人工的に構造制御して、新たな材料を創り出す物質工学のアプローチと、複雑系で多様・多階層システムからなる生物の機能を工学的に活かそうとするアプローチの両者を学び、それらを融合・実践できる技術者を育てるのが物質生物工学分野である。当分野では、物質科学・バイオテクノロジーに係わる知識の徹底的習得、研究プロジェクトへの参画による創造的研究の遂行、研究成果を国際的に強い印象で伝えるプレゼンテーション能力の養成等の項目に重点を置いた創造的教育を行う。情報技術を研究開発や生産プロセスの改革に活用し、未来の産業創造と社会変革の主役となる最先端材料の開発、環境、医療、介護、農業等の問題の解決に自ら挑戦できる実践的能力を備えた、国際的に活躍できる指導的技術者・研究者、社会の持続的発展に貢献できる人材の育成を目的としている。

社会から要請されている当分野における課題に対処できる能力を有する技術者を養成するために、資源活用工学講座、生体環境工学講座、材料創成工学講座の3つの講座を教員組織として設け、当分野における幅広い専門性を学べるように科目を担当している。

2. 授業科目の構成

本分野で用意されている講義、セミナー、実験等は十分な専門知識と技術を習得できるように計画されている。当分野の専門科目は付表の通りである。

「物質生物工学特別実験Ⅰ、Ⅱ」は、各研究室において指導教員の指導の下に行われ、修士論文研究の基礎となる。

「物質生物工学セミナーⅠ～Ⅳ」は、いわゆる輪講及び考究であり、修士課程の2か年を通じて指導教員の指導の下に行われる。各指導教員の研究室で行われることが原則であるが、専門の近い複数の研究室で合同して行われることもある。「物質生物工学セミナーⅠ～Ⅳ」のうち2科目分の単位は、必要に応じて「物質生物工学特別セミナーⅠ」及び「物質生物工学特別セミナーⅡ」で振り替えが可能である。

「研究倫理」は1学期または2学期のいずれかを必ず履修する。

3. 研究指導及び修士論文

修士論文は、修士2か年を通じて指導教員の研究指導を受けて研究した成果をまとめたものであり、創造的な着想と結論付けるのに十分な科学的根拠が盛り込まれていることを条件とした厳格な審査基準によりその合否が判定される。3月修了者の場合の履修・修了手続き等の標準的な日程は、次のとおりである。8月修了者（9月入学）もこれに準じる。

修士1年

- 4月～5月： 研究テーマの決定
指導教員と相談し、研究テーマを決定する。
- 4月～7月： 研究計画の立案
指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。
- 4月～： 研究の遂行
研究計画に従って研究を遂行する。
M1 では、主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。
指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。
指導教員からプレゼンテーション方法等について指導を受ける。
M2 では、確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進め、その成果を修士論文としてまとめる。
指導教員から、修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方等を含めた研究指導を月1～4回程度受ける。
- 12月～1月： 中間審査会

修士2年

- 4月～5月： 研究テーマの確認
指導教員と相談し、研究テーマを確認する。
- 4月～7月： 研究計画の確認
指導教員とともに研究計画を確認する。その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。
- 12月上旬： 修士学位論文審査申請書
論文概要（300字程度）を指導教員に提出
- 1月末～3月： 学位論文、論文内容の要旨（1,000字程度）の提出
学位論文発表会
学位論文の審査及び最終試験

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 物質生物工学分野

	1. 高度な専門性	2. 柔軟な技術科学発掘力	3. 職能的技術開発・研究力	4. グローバル技術科学リーダー
修士 1,2年	<p>修士論文 固体反応特論、結晶構造特論、固体電子物性特論、機能材料・界面科学特論、電氣化学エネルギー変換特論 1、ナノバイオ材料特論、非晶質固体物性特論、機能材料(目的)、固体軟物性特論、有機物性化学特論、有機合成化学特論 1、有機合成化学特論 2、生物高分子材料特論、高分子のシミュレーション (情報関連科目)、生物資源工学、分子運伝学特論、生体輸送工学特論、生体運伝学特論、発生とゲノム、認知神経科学、生体運動特論、材料機器分析特論、</p> <p>Microbiology Fundamentals for Application, Bioengineering Techniques in Plants and Animals, Bioengineering Journal Club, Seminar on Bioengineering for Foreign Students, Research Project Seminar for Foreign Students, Advanced Water Environmental Engineering 1, Advanced Water Environmental Engineering 2, Physical Chemistry of Advanced Materials, Advanced Inorganic Materials, Advanced Organic Materials, 物質生物工学セミナー I～IV、物質生物工学特別セミナー I～II 物質生物工学海外研究開発実践、物質生物工学協働研究開発学修</p>	<p>修士論文 物質生物工学特別実務 I～II、物質生物工学特別セミナー I～II、物質生物工学特別セミナー I～II、物質生物工学海外研究開発実践、物質生物工学協働研究開発学修</p> <p>他分野科目</p>	<p>修士論文 物質生物工学特別実務 I～II、物質生物工学特別セミナー I～II、物質生物工学海外研究開発実践、物質生物工学協働研究開発学修</p>	<p>修士論文 物質生物工学特別実務 I～II、物質生物工学海外研究開発実践、物質生物工学協働研究開発学修</p>

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目区分	授 業 科 目	単位数	1 学年 ～ 2 学年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
必 修	物質生物学セミナー I Seminar on Materials Science and Bioengineering 1	1	●			各教員 Staff	① ★
	物質生物学セミナー II Seminar on Materials Science and Bioengineering 2	1		●		各教員 Staff	① ★
	物質生物学セミナー III Seminar on Materials Science and Bioengineering 3	1	●			各教員 Staff	② ★
	物質生物学セミナー IV Seminar on Materials Science and Bioengineering 4	1		●		各教員 Staff	② ★
	物質生物学特別実験 I Advanced Experiments of Materials Science and Bioengineering 1	2	●			各教員 Staff	① ★ R
	物質生物学特別実験 II Advanced Experiments of Materials Science and Bioengineering 2	2		●		各教員 Staff	① ★ R
	研究倫理 Research Integrity	1	●*		●*	1学期：専攻主任・※佐藤 (一) 2学期：専攻主任・※佐藤 (一) 1st Sem.:Chair & ※Sato(K) 2nd Sem.:Chair & ※Sato(K)	① * 1学期に日本語による授業。2学期に英語による授業を行う。どちらか一方を履修すること。
	計	9					
選 択	結晶構造特論 Advanced Crystal Structure	1	●			斎藤 (秀) Saitoh(H)	★ R
	固体電子物性特論 Solid State Physics	1	●			石橋 Ishibashi	★ □ R
	固体反応特論 Solid State Reactions	1		●		田中 (諭) Tanaka(S)	★ □ R
	固体熱物性特論 Advanced Course of Solid State Thermal Properties	1		●		本間 (剛)・Pornprasertsuk Honma(Tsu) & Pornprasertsuk	★ □ R
	非晶質固体物性特論 Advanced Solid State Physics for Amorphous Materials	1		●		本間 (剛) Honma(Tsu)	★ □ R
	生体運動特論 Biological motility:Advanced course	2	●			藤原 Fujiwara	○ ★ R
	環境計測化学 Environmental Analytical Chemistry	2	●			高橋 (由) Takahashi(Y)	○ ★ □ R S
	ナノバイオ材料特論 Advanced Course of Nanobiomaterials	1		●		多賀谷 Tagaya	★ □ R
	電気化学エネルギー変換特論 1 Advanced Course of Electrochemical Energy Conversion 1	1		●		白仁田 Shironita	○ ★ □ R
	有機物性化学特論 Organic Solid State Chemistry	1		●		今久保 Imakubo	★ R
	有機材料特論 1 Advanced Course of Organic Materials 1	2	●			河原 Kawahara	○ ★ R
	有機合成化学特論 1 Advanced Course of Synthetic Organic Chemistry 1	1	●			前川 Maekawa	○ ★ R
	有機合成化学特論 2 Advanced Course of Synthetic Organic Chemistry 2	1	●			前川 Maekawa	E ★ R
	機能材料・界面科学特論 Advanced Course of Functional Materials and Interface Science	2		●		船津・西川 Funatsu & Nishikawa	★

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
選 択	高分子のシミュレーション Simulation of Polymers 生物高分子材料特論	2	●			木村 (悟) Kimura(N)	O ★ □ I R
	Advanced Polymer Materials for Bioengineering	2	●			桑原 Kuwahara	O ★ □ R
	生物資源工学 Bioresource Engineering	2		●		小笠原 Ogasawara	O ★ R
	遺伝育種学特論 Genetics and Plant Biotechnology	2	●			高原 Takahara	O ★ □ R
	分子遺伝学特論 Advanced Molecular Genetics	2		●		政井・笠井 Masai & Kasai	O ★ R
	糖鎖工学特論 Advanced Glycotechnology	2		●		佐藤 (武) Sato(T)	E ★ R
	認知神経科学 Cognitive Neuroscience	2		●		霜田 Shimoda	E ★ R
	生体触媒工学特論 Biocatalyst Engineering	2		●		高橋 (祥) Takahashi(S)	E ★ R
	発生とゲノム Genome and Development	2		●		西村・大沼 Nishimura & Ohnuma	★ □ R
	材料機器分析特論 Advanced Instrumental Analysis for Materials	1	●			鈴木(常)・田中(諭)・田中(久)・ 本間(智)・松原・ズン Suzuki (Tsu), Tanaka(S), Tanaka(K), Homma(To), Matsubara & Dung	① ★ □
	Microbiology Fundamentals for Application	2		●		政井・小笠原・高橋(祥)・笠井 Masai, Ogasawara, Takahashi(S) & Kasai	O ☆ ◆
	Bioengineering Techniques in Plants and Animals	2		●		霜田・大沼・佐藤(武)・西 村・藤原 Shimoda, Ohnuma, Sato(T), Nishimura & Fujiwara	☆ ◆ □
	Bioengineering Journal Club	1	●			() ()	☆ 令和8年度は開講せず
	Seminar on Bioengineering for Foreign Students	2		●		各教員 Staff	☆ ▼
	Research Project Seminar for Foreign Students	2		●		各教員 Staff	☆ ▼(学術交流協定 ならびに修士ダブル・ ディグリープログラムの 留学生のみ)
	Advanced Water Environmental Engineering 1	2	●			山口 (隆)・渡利 Yamaguchi(T) & Watari	E ★ □
	Advanced Water Environmental Engineering 2	2	●			山口 (隆)・渡利 Yamaguchi(T) & Watari	E ★ □

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学 年 ～ 2 学 年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
選 択	Physical Chemistry of Advanced Materials	2	●			今久保・高橋(由)・多賀 谷・船津・白仁田 Imakubo, Takahashi(Y), Tagaya, Funatsu & Shironita	O ☆ ◆
	Advanced Inorganic Materials	2	●			斎藤(秀)・石橋・田中 (諭)・本間(剛)・西川 Saitoh(H), Ishibashi, Tanaka(S), Honma(Tsu) & Nishikawa	E ☆ ◆
	Advanced Organic Materials	2	●			前川・河原・桑原・志田・戸 田 Maekawa, Kawahara, Kuwahara, Shida & Toda	E ☆ ◆
	物質生物工学特別セミナー I Expert Seminar on Materials Science and Bioengineering 1	1	●			各教員 Staff	履修に当たっては指導 教員と専攻主任の承諾 が必要
	物質生物工学特別セミナー II Expert Seminar on Materials Science and Bioengineering 2	1	●			各教員 Staff	履修に当たっては指導 教員と専攻主任の承諾 が必要
	計	58					

注1) 担当教員欄の※は非常勤講師であり、()は未定のものである。

【備考欄の記号について】

- ①： 修士1年での履修を推奨する。
- ②： 修士2年での履修を推奨する。
- E： 令和年号の偶数年度に開講する。
- O： 令和年号の奇数年度に開講する。
- ◎： 令和年号の偶数年度は日本語、奇数年度は英語による授業である。
- ： 令和年号の偶数年度は英語、奇数年度は日本語による授業である。
- ☆： 英語による授業である。
- ★： 英語と日本語を併用する授業である。
- △： 履修可能な授業である。
- A： SDGプロフェッショナルコース等の日本語を母国語としない学生を対象とした科目であり、物質生物工学プログラムの該当する学生が履修を希望しない場合には開講しない。
- ◆： 外国人留学生のみが履修可能な授業である。
- ▼： 学術交流協定ならびに修士ダブルディグリー・プログラムの留学生のみが履修可能な授業である。
- ： オンデマンド受講が可能な授業である。
- I： 情報科目として履修を推奨する。
- R： 教育職員専修免許取得のための「理科の関係科目」である。
- S： 安全科目として履修を推奨する。

○物質生物工学分野において推奨する他分野科目は次のとおりとする。

電気電子情報	環境社会基盤
統計的信号処理特論	環境計測工学特論
	水士環境制御特論

環境社会基盤工学分野

1. 教育目的

環境社会基盤工学分野では、人類の健全な社会・文化・経済活動を支える種々の社会基盤施設を、環境との調和を図りつつ適切に計画・設計・建設・維持するための専門知識、及び、総合的かつグローバルな視点からサステナブルな社会へ貢献し、巨大災害へも対応できる実践的・創造的能力を備えた指導的技術者・研究者を育成することを目的としている。

講義、セミナー、実験等は、学部・修士一貫教育の趣旨を生かして、環境社会基盤工学に関する高度な専門性を身につけ、総合的な知識が得られるように構成されている。

2. 授業科目の構成

本分野の授業科目、単位数、履修学期及び担当教員は、付表のとおりである。

- (1) 本分野の修了資格は、必修科目9単位を含めて、付表中より24単位以上、各分野共通科目より6単位以上、合計30単位以上を履修して、修士論文の審査及び最終試験に合格することである。
- (2) [環境社会基盤工学セミナーI～IV]は、指導教員が担当する。いわゆる輪講及び考究であり、指導教員の研究室で行われることが原則であるが、専門の近い複数の研究室により合同で行われることもある。
- (3) [環境社会基盤工学特別実験・演習I～II]は、主として指導教員が担当する。それぞれの専門分野の題目を選択して随時開講する特別実験、あるいは演習とかなる。

3. 研究指導及び修士論文

修士論文は、修士課程の2か年を通して、指導教員の研究指導を受けて研究成果をまとめたものであり、在学中の修士論文の研究内容を、専門分野の学会等で発表することが望ましい。

○ 修士論文審査の標準的な日程（3月修了の場合）

1年 4月：指導教員の決定、研究テーマの決定

指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

4月～7月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

M1では、主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

- 1月～2月：修士論文中間発表会
- 2年 4月～7月：研究計画の確認
指導教員とともに研究計画を確認する。
その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。
M2 では、確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進め、その成果を修士論文としてまとめる。
指導教員から、修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方についての研究指導を月1～4回程度受ける。
- 10～11月：修士論文事前審査発表会
- 11月末～12月上旬：学位申請書の提出
- 1月末～3月初め：学位論文、論文内容の要旨(1,000字程度)の提出
学位論文発表会
学位論文の審査及び最終試験

○ 修士論文審査の標準的な日程（9月入学者の8月修了の場合）

- 1年 9月：指導教員の決定、研究テーマの決定
指導教員と相談し、研究テーマを決定する。
- 9月～10月：研究計画の立案
指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。
その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。
- 9月～：研究の遂行
研究計画に従って研究を遂行する。
M1 では、主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。
指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。
- 6月～7月：修士論文中間発表会
- 2年 9月～10月：研究計画の確認
指導教員とともに研究計画を確認する。
その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。
M2 では、確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進め、その成果を修士論文としてまとめる。
指導教員から、修士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方についての研究指導を月1～4回程度受ける。
- 3～4月：修士論文事前審査発表会
- 4月上旬～5月中旬：学位申請書の提出

6月中旬～7月初め：学位論文、論文内容の要旨(1,000字程度)の提出
学位論文発表会
学位論文の審査及び最終試験

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 環境社会基盤工学分野

ディプロマ・ポリシー (DP)	
1. 高度な専門性	2. 柔軟な技術科学発想力
<p>修士論文 地盤工学特論 I、Advanced Geotechnical Engineering I、災害軽減・地域防災工学特論 (安全関連科目)、水理学特論 (情報関連科目)、Advanced Fluid Mechanics、環境動態解析学特論 I、環境計測工学特論 (情報関連科目)、Advanced Concrete Engineering (情報関連科目)、Advanced Road Engineering、構造解析学特論、構造力学特論、Supply Chain Management Analysis、Transportation Network Analysis by Big Data (情報関連科目)、Microeconomic Modeling for Policy Analysis、Advanced Infrastructure Planning and Management、都市計画特論 I、都市計画特論 II、水と環境制御特論、Advanced Water Environmental Engineering I、Advanced Environmental Protection Engineering、Advanced Water Environmental Engineering 2、環境リスク管理学特論、資源エネルギー循環工学特論、環境社会基盤工学セミナー I～IV、環境社会基盤工学特別実験・演習 I～II、環境社会基盤工学海外研究開発実践、環境社会基盤工学協働研究開発学修</p>	<p>修士論文 環境社会基盤工学セミナー I～IV、環境社会基盤工学特別実験・演習 I～II、環境社会基盤工学海外研究開発実践、環境社会基盤工学協働研究開発学修</p>
3. 戦略的技術開発・研究力	4. グローバル技術科学リーダー
<p>修士論文 都市計画特論 I、都市計画特論 II、Supply Chain Management Analysis、環境社会基盤工学セミナー I～IV、環境社会基盤工学特別実験・演習 I～II、環境社会基盤工学海外研究開発実践、環境社会基盤工学協働研究開発学修</p>	<p>修士論文 環境社会基盤工学セミナー I～IV、環境社会基盤工学特別実験・演習 I～II、環境社会基盤工学海外研究開発実践、環境社会基盤工学協働研究開発学修</p>

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年 学 期			担 当 教 員	備 考
			1	2	3		
必 修	環境社会基盤工学セミナー I Seminar on Civil and Environmental Engineering 1	1	●			各教員 Staff	① ★
	環境社会基盤工学セミナー II Seminar on Civil and Environmental Engineering 2	1		●		各教員 Staff	① ★
	環境社会基盤工学セミナー III Seminar on Civil and Environmental Engineering 3	1	●			各教員 Staff	② ★
	環境社会基盤工学セミナー IV Seminar on Civil and Environmental Engineering 4	1		●		各教員 Staff	② ★
	環境社会基盤工学特別実験・演習 I Research Work of Civil and Environmental Engineering 1	2	●			各教員 Staff	★
	環境社会基盤工学特別実験・演習 II Research Work of Civil and Environmental Engineering 2	2		●		各教員 Staff	★
	研究倫理 Research Integrity	1	●	●		1学期：専攻主任・※塩野谷 2学期：専攻主任・※佐藤（一） 1st Sem.: Chair & ※Shionoya 2nd Sem.: Chair & ※Sato(K)	① * 1学期に日本語 による授業、2学期に 英語による授業を行 う。どちらか一方を履 修すること。
	計	9					
選 択	地盤工学特論 I Advanced Geotechnical Engineering 1	2	●			豊田 Toyota	E ★ K
	Advanced Geotechnical Engineering 1	2	●			豊田 Toyota	O ☆ □ K
	災害軽減・地域防災工学特論 Advanced course of disaster management	2	●			池田・※志賀・※松田（曜）・ ※津田・※田島 Ikedo, ※Shiga, ※Matsuda(Y), ※ Tsuda & ※Tajima	★ □ K S
	水理学特論 Advanced Hydraulics	2	●			細山田・中村（文） Hosoyamada & Nakamura(F)	O ★ □ I K
	Advanced Fluid Mechanics	2	●			細山田・中村（文） Hosoyamada & Nakamura(F)	E ☆ ◆ □ K
	環境動態解析学特論 I Advanced Course of Dynamics of Hydrosphere Interactive with Atmosphere	2	●			熊倉 Kumakura	★ K
	環境計測工学特論 Advanced Environmental Information Survey Engineering	2		●		高橋（一義） Takahashi(Kazuyoshi)	★ □ I K
	Advanced Concrete Engineering	2		●		下村 Shimomura	☆ □ I K
	Advanced Road Engineering	2		●		高橋（修） Takahashi(O)	☆ □ K
	構造力学特論 Advanced Structural Mechanics	2	●			林 Hayashi	★ K
	構造解析学特論 Advanced Structural Analysis	2		●		岩崎 Iwasaki	★ □ K
	Supply Chain Management Analysis	2		●		加藤（哲） Kato(T)	O ☆ □ K
	Transportation Network Analysis by Big Data	2		●		加藤（哲） Kato(T)	E ☆ □ I K
	Microeconomic Modeling for Policy Analysis	2	●			佐野 Sano	O ☆ □ K

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年 学 期			担 当 教 員	備 考
			1	2	3		
選 択	Advanced Infrastructure Planning and Management	2	●			佐野 Sano	E ☆ □ K
	都市計画特論 I Advanced Urban Planning 1	2	●			松川 Matsukawa	★ K
	都市計画特論 II Advanced Urban Planning 2	2		●		松川 Matsukawa	★ K
	水土環境制御特論 Advanced Water and Soil Environmental Engineering	2	●			幡本 Hatamoto	O ★ □ K
	Advanced Water Environmental Engineering 1	2	●			山口(隆)・渡利 Yamaguchi(T) & Watari	E ☆ □ K
	Advanced Environmental Protection Engineering	2		●		山口(隆) Yamaguchi(T)	O ☆ □ K
	Advanced Water Environmental Engineering 2	2		●		山口(隆)・渡利 Yamaguchi(T) & Watari	E ☆ □ K
	環境リスク管理学特論 Advanced Environmental Risk Management	2		●		()	★ □ K 令和8年度は開講せず
	資源エネルギー循環工学特論 Advanced Resource and Energy Cycles Engineering	2	●			姫野 Himeno	★ □ K
	計	46					

注1)担当教員欄の※は非常勤講師であり、()は未定のものである。

【備考欄の記号について】

- ①: 修士1年での履修を推奨する。
- ②: 修士2年での履修を推奨する。
- E: 令和年号の偶数年度に開講する。
- O: 令和年号の奇数年度に開講する。
- ◎: 令和年号の偶数年度は日本語、奇数年度は英語による授業である。
- : 令和年号の偶数年度は英語、奇数年度は日本語による授業である。
- ☆: 英語による授業である。
- ★: 英語と日本語を併用する授業である。
- A: SDGプロフェッショナルコース学生にも対応した英語による履修が可能な授業である。
- ◆: 外国人留学生のみを対象とした科目である。
- : オンデマンド受講が可能な授業である。
- I: 情報科目として履修を推奨する。
- K: 教育職員専修免許取得のための「工業の関係科目」である。
- S: 安全科目として履修を推奨する。

○次の科目の単位を修得済みの場合は災害軽減・地域防災工学特論を履修できない。

- ・災害軽減・復興システム工学特論
- ・耐震安全・地域防災工学特論(量子・原子力統合工学分野)

○環境社会基盤工学分野において推奨する他分野科目は次のとおりとする。

機械		電気電子情報
破壊力学特論	非ニュートン流体力学特論	統計的信号処理特論
材料組織学特論	圧縮性流体力学特論	
固体物理学特論	トライボロジー	
制御工学特論		

量子・原子力統合工学分野

1. 教育目的

本分野では、量子工学と原子力工学の統合分野として、世界中の原子力発電所、原子力機器メーカー、核燃料処理企業、原子力関連研究所などで軽水発電炉、新型炉、加速器および核融合システムを設計、開発、運用するための安全確保を行える実践的・指導的技術者の育成を目的とする。このため、機械、電気、材料、建設、生物などの基盤工学分野の専門知識を備えた大学学部卒業生・高専専攻科修了生に、核物理からバックエンド技術までの原子力工学の専門知識と放射線物理学やイオンビーム工学を基礎とする量子工学を統合して習得できる科目を提供する。これらの講義、演習、実験からなる授業と、研究活動をまとめた修士論文執筆と発表を通し、故障や事故があっても大災害をもたらさない量子・原子力統合工学分野の習得を目指す。

2. 授業科目の構成

量子・原子力統合工学分野の授業は、必修の演習科目とともに、①量子・放射線、②原子力技術、③原子力安全の3種類の選択科目からなる。本分野の修了条件は、工学専攻全体で規定された履修方法に従い、下記事項を全て満たすことである。

- (1) 必修科目（合計8単位）を修得する。
- (2) 選択科目から偏り無く履修（付表の量子・放射線/原子力技術/原子力安全の選択科目群より各群4単位以上）し、16単位以上を修得する。
（（1）と（2）を合計して、本分野の開講科目から24単位以上を修得する。）
- (3) 分野共通科目から6単位以上を修得する。
- (4) （1）から（3）を合計して30単位以上を修得する。

セミナーは4科目必修とし、原則として番号順に受講すること（9月入学者は2学期にセミナーIから受講する）。各学期に受講できるセミナーは原則として1科目に限る。

3. 研究指導及び修士論文

修士論文は、新規で独創的な実験事実または解析結果を、異なる見解を有する他人でも納得できるように明快な論理で結論づけられている文章でなければならない。主、副指導教員の指導を受けながら研究活動を行い、中間発表、予備審査および修士論文発表での発表と質疑で、主査、副査に対し結論を納得させる技量を習得する必要がある。

4月入学3月修了学生の標準的な日程は、以下の通りである。

修士1年 4月：指導教員の決定

5月：研究テーマの決定・研究計画の立案

学生は指導教員から研究方針・方法等について指導を受けながら、指導教員とともに研究計画を立案する。その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。

専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

5月～：研究の遂行

学生は指導教員から研究進捗に応じた指導（実験・解析の方法、成果のまとめ方、発表方法等）を随時（月1～4回程度）受けるとともに、指導教員と研究進捗や成果について議論を積み重ねながら研究を遂行する。

修士2年 5月：研究計画の確認

学生は指導教員とともに研究計画を確認する。その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

5～6月：修士論文の中間発表

11～12月：学位申請書提出、修士論文の予備審査

1～2月：修士論文、論文内容要旨提出、修士論文発表、審査及び最終試験

9月入学8月修了学生の標準的な日程は、以下の通りである。

修士1年 9月：指導教員の決定

10月：研究テーマの決定・研究計画の立案

学生は指導教員から研究方針・方法等について指導を受けながら、指導教員とともに研究計画を立案する。その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。

専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

10月～：研究の遂行

学生は指導教員から研究進捗に応じた指導（実験・解析の方法、成果のまとめ方、発表方法等）を随時（月1～4回程度）受けるとともに、指導教員と研究進捗や成果について議論を積み重ねながら研究を遂行する。

修士2年 10月：研究計画の確認

学生は指導教員とともに研究計画を確認する。その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

10～11月：修士論文の中間発表

4～5月：学位申請書提出、修士論文の予備審査

6～7月：修士論文、論文内容要旨提出、修士論文発表、審査及び最終試験

なお、1～2年のうちに学外（国外を含む）で2週間以上の実習を行うこと。また、在学中に、修士論文の研究内容を専門分野の研究会、学会などで発表すること。学外の特に外国の研究者に対して説明することにより、より高いコミュニケーション能力と外国語能力を磨くことが望ましい。更には、原子力工学や量子工学を俯瞰し、統合的に捉えるため、他分野の科目も履修し、幅広い知識を身に着けると共にデータサイエンスなどの情報技術を活用する能力を養うことを求める。

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 量子・原子力統合工学分野

ディプロマ・ポリシー (DP)	
<p>修士 1,2年</p>	<p>1. 高度な専門性</p> <p>修士論文 量子・原子力統合工学概論、量子・原子力工学特別実験 量子・放射線： 核融合システム特論、材料機器分析特論、放射線安全・計測工学特論、放射線物理工学特論、計算科学特論 (情報関連科目)、環境放射能と生物影響 原子力技術： 放射化学特論、原子炉工学特論、原子力材料と核燃料、核燃サイクル工学、原子炉設計工学特論 原子力安全： 原子力発電システム特論 (安全関連科目)、Nuclear Power Plant Engineering (安全関連科目)、安全・危機管理特論 (安全関連科目)、原子力規制と安全管理 (安全関連科目)、Advanced Road Engineering、原子力防災と原子力事故 (安全関連科目)</p> <p>量子・原子力統合工学海外研究開発実践訓練、量子・放射線協働研究開発学修、原子力安全協働研究開発学修</p>
<p>2. 柔軟な技術科学発想力</p> <p>修士論文 量子・原子力統合工学セミナー 1～IV、量子・原子力工学実習 量子・原子力統合工学海外研究開発実践訓練、量子・放射線協働研究開発学修、原子力安全協働研究開発学修 他分野科目</p>	<p>3. 戦略的技術開発・研究力</p> <p>修士論文 技術英語特別演習 1～2、量子・原子力統合工学セミナー 1～IV、量子・原子力工学特別実験、量子・原子力工学実習、 量子・原子力統合工学海外研究開発実践訓練、量子・放射線協働研究開発学修、原子力安全協働研究開発学修</p>
<p>4. グローバル技術科学リーダー</p> <p>修士論文 技術英語特別演習 1～2、量子・原子力統合工学セミナー 1～IV、量子・原子力工学特別実験、 量子・原子力統合工学海外研究開発実践訓練、量子・放射線協働研究開発学修、原子力安全協働研究開発学修 研究倫理</p>	<p>4. グローバル技術科学リーダー</p> <p>修士論文 技術英語特別演習 1～2、量子・原子力統合工学セミナー 1～IV、量子・原子力工学特別実験、 量子・原子力統合工学海外研究開発実践訓練、量子・放射線協働研究開発学修、原子力安全協働研究開発学修 研究倫理</p>

修士論文執筆・発表

1-3 学期	量子・原子力統合工学 海外研究開発実践訓練		量子・放射線 協働研究開発学修	原子力技術 協働研究開発学修	原子力安全 協働研究開発学修
3学期	量子・原子力工学実習				
2学期	量子・原子力統合工学セミナーⅡ	技術英語特別演習2	放射線物理工学特論	核燃料サイクル工学	Advanced Road Engineering
	量子・原子力統合工学セミナーⅣ		計算科学特論	原子炉設計工学特論	原子力防災と原子力事故
			環境放射能と生物影響		Nuclear Power Plant Engineering
1学期	量子・原子力統合工学セミナーⅠ	量子・原子力統合工学概論	核融合システム特論	放射化学特論	原子力発電システム特論
	量子・原子力統合工学セミナーⅢ		材料機器分析特論	原子炉工学特論	安全・危機管理特論
	量子・原子力工学特別実験		放射線安全・計測工学特論	原子力材料と核燃料	原子力規制と安全管理
	技術英語特別演習1				
	研究倫理				
区分	必修		量子・放射線	原子力技術	原子力安全
選択					

付 表

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学 年 ～ 2 学 年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
必 修	量子・原子力統合工学セミナーⅠ Seminar on Nuclear Technology I	1	●	●		各教員 Staff	① ★
	量子・原子力統合工学セミナーⅡ Seminar on Nuclear Technology II	1	●	●		各教員 Staff	① ★
	量子・原子力統合工学セミナーⅢ Seminar on Nuclear Technology III	1	●	●		各教員 Staff	② ★
	量子・原子力統合工学セミナーⅣ Seminar on Nuclear Technology IV	1	●	●		各教員 Staff	② ★
	量子・原子力工学特別実験 Nuclear Technology Laboratory	1	●			各教員 Staff	① ★ K
	量子・原子力工学実習 Nuclear Technology Practical	1	●	●		各教員 Staff	★
	技術英語特別演習Ⅰ Special Exercises in Technical English I	1	●			江・佐々木(徹)・李 Jiang, Sasaki(Toru) & Li	① ★
	研究倫理 Research Integrity	1	●	●		1学期：専攻主任・※内富 2学期：専攻主任・※佐藤(一) 1st Sem.: Chair & ※Uchitomi 2nd Sem.: Chair & ※Sato(K)	① * 1学期に日本語による授業、2学期に英語による授業を行う。どちらか一方を履修すること。
	計	8					
	選 択	量子・原子力統合工学概論 Basics of Nuclear Technology	2	●			各教員 Staff
技術英語特別演習Ⅱ Special Exercises in Technical English 2		1		●		江・ドライアー Jiang & Drier	①
選 択		量子・放射線 核融合システム特論 Nuclear Fusion Systems	2	●			菊池 Kikuchi
	1		●			鈴木(常)・田中(論)・田中(久)・本間(智)・松原・ズン Suzuki(Tsu), Tanaka(S), Tanaka(K), Homma(To), Matsubara & Dung	① ★ □
	放射線安全・計測工学特論 Advanced Engineering for Radiation Safety and Detection	1	●			()・松本 () & Matsumoto	★ □ 令和8年度は開講せず
		2		●		江・須貝 Jiang & Sugai	★ K
	計算科学特論 Computational Science	2		●		菊池 Kikuchi	E I ★ □ K
		2		●		太田(朋) Ohta(T)	★
	原子力技術 放射化学特論 Advanced Lecture on Nuclear and Radiochemistry	2	●			鈴木(達)・太田(朋) Suzuki(Ta) & Ohta(T)	★ □ K
		2	●			竹澤 Takezawa	★ □ K
		2	●			鈴木(常)・※天谷・※須山 Suzuki(Tsu) & ※Amaya & ※Suyama	★ □
		2		●		鈴木(達)・太田(朋) Suzuki(Ta) & Ohta(T)	★ □ K
2			●		竹澤 Takezawa	① ★ □	

付 表

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
選 択	原子力発電システム特論 Nuclear Power Reactor and Plant Systems	2	●			竹澤・※古濱 Takezawa& ※Furuhama	K S
	Nuclear Power Plant Engineering	2		●		竹澤 Takezawa	☆ E S
	安全・危機管理特論 Advanced Safety and Crisis Management	2	●			大場・※岡野・※黒澤・※曾佐 Oba, ※Okano, ※Kurosawa & ※Sosa	K S
	原子力規制と安全管理 Nuclear Regulation and Safety Management	2	●			竹澤・山形 Takezawa & Yamagata	★ □ S
	Advanced Road Engineering	2		●		高橋 (修) Takahashi(O)	☆ □ K
	原子力防災と原子力事故 Nuclear Emergency Planning and Resilience Engineering	2		●		大場・佐野 Oba & Sano	S
	計	35					

注1) 担当教員欄の※は非常勤講師であり、() は未定のものである。

注2) 学期欄の() は、履修学期以外でも履修可能であることを表す。

【備考欄の記号について】

- ①： 修士1年での履修を推奨する。
- ②： 修士2年での履修を推奨する。
- E： 令和年号の偶数年度に開講する。
- O： 令和年号の奇数年度に開講する。
- ◎： 令和年号の偶数年度は日本語、奇数年度は英語による授業である。
- ☆： 英語による授業である。
- ★： 英語と日本語を併用する授業である。
- A： SDGプロフェッショナルコース学生にも対応した英語による履修が可能な授業である。
- ： オンデマンド受講が可能な授業である。
- I： 情報科目として履修を推奨する。
- K： 教育職員専修免許取得のための「工業の関係科目」である。
- S： 安全科目として履修を推奨する。

○量子・原子力統合工学分野において推奨する他分野科目は次のとおりとする。

- ・燃焼学特論（機械工学分野）
- ・プラズマ計測工学特論（電気電子情報工学分野）
- ・資源エネルギー循環工学特論（環境社会基盤工学分野）
- ・災害軽減・地域防災工学特論（環境社会基盤工学分野）

○次の科目は重複履修できない。

- ・放射線物理学特論と電磁エネルギー工学特論（電気電子情報工学分野）
- ・原子炉工学特論と「原子炉物理学と動特性」（令和7年度まで開講）
- ・原子力発電システム特論とNuclear Power Plant Engineering
- ・「原子力規制と安全管理」と「原子力レギュラトリ特論」（令和7年度まで開講）

システム安全工学分野

1. 教育目的

ハードウェア・ソフトウェア、人、法・規範などの複合体において、人間の誤使用や機械の故障などがあってもその安全を確保するためには、設計／製造／使用などライフサイクルのすべての段階で、危険につながる要因を事前に系統的に洗い出し、その影響を解析および評価して適切な対策を施す必要がある。これらを実行するために、安全技術とマネジメントスキルを統合的に適用する手法の体系を「システム安全 (System Safety)」という。イノベティブでかつグローバルな現代社会では、新技術の加速度的な実用化が行われている。その新技術を世界に先立って社会実装するには、安全を組み込んだ上で社会に提供することが必須である。そのためには、実用化される新技術の安全確保に係わる理論体系が必要であり、システム安全の学理を構築する研究が社会から要請されている。

システム安全工学分野では、一般学生と社会人学生を対象として、システム安全を教授する。本分野では、『システム安全の最先端の知識と高い倫理観を持ち、安全の諸課題や新しい技術に対応できる精深な学識、論理的思考力及び創造力、つまり研究能力を有し、これに加えて、安全の諸課題を解決できる卓越した能力、つまり実務能力を有する人材』を養成する。

上記の人材を養成するために、本分野の教育上の目的を以下の通りとする。

本分野の目的は、システム安全の最先端の知識と高い倫理観を持ち、安全の諸課題や新しい技術に対応できる精深な学識、論理的思考力及び創造力、つまり研究能力を有し、これに加えて、安全の諸課題を解決できる卓越した能力、つまり実務能力を有する人材を養成することである。

2. 授業科目の構成と教育内容

付図1に示すシステム安全の体系に基づき、付表の教育課程表に示すように編成された必修、選択必修、選択の講義科目、講義及び演習の併用科目（システム安全考究Ⅰ～Ⅳ）を系統的に履修させ、安全原理、技術者倫理・研究倫理、研究方法論、体系的な専門基礎力、さらにシステム安全に関する多様な専門知識を教授する。なお、付図1の最下層にある個別安全の分野では、より上層にある科目群の学修を通して習得した知識を学生が応用展開する。システム安全に係わる課題の発掘及び研究について指導を行い、指導担当教員の個別専門分野の知見も教授して学修を展開させる教育を実施する。個別安全は、学生の職務、必要性、関心により多岐にわたり千差万別である。比較的共通性があり、ホットなトピックであるロボットの安全な使用（機械の分野）、安全衛生マネジメントによる職場の安全衛生推進（労働の分野）、医療現場における安全対策（医療・福祉の分野）に関しては授業科目を提供している。その他については、学生の職務、必要性、関心に応じて、修士研究の中で教授する。なお、その基礎的、基盤的な知見は、付図1の個別安全の層より上位に記載の科目群で付与されており、これらの体系的な学修を踏まえて修士研究を遂行するものとする。

付図2に標準修了年限の2年間において履修する科目の系統図を示す。同図を参照し、

重点的に学びたい分野を主体に、工学専攻および本分野の修了要件を満たす履修計画を立てる。付図2にて毎年開講の科目は、学生各自の予備知識等を考慮し、一年生時または二年生時のいずれかに一回履修する。

修了に必要な単位は、必修科目7単位、選択必修科目6単位以上、選択科目17単位以上（共通科目6単位を含む。共通科目の履修案内を確認すること。）、総計30単位以上とする。ただし、社会人入試により入学した学生は社会における技術実践力を一定程度修得済みと見なせることから、共通科目6単位に代えて分野科目を履修することができる。また、既に他の大学院で履修した授業科目がある入学者に対しては、選択科目を中心にした最大6単位を超えない範囲で本分野の既修得単位として認定することができるものとする。単位認定を受けようとする者は、学務課で「単位認定申請書」を受け取り、当該大学の成績証明書及び当該授業科目のシラバスを添えて、学長に願い出るものとする。

3. 授業の方法

本分野では、社会経験の異なる一般学生と社会人学生が同時に授業を受けるにあたり、各学生のポートフォリオを適切に把握し学生間の発言の過不足を講師が補うなど、両者の差異が“混乱”ではなく、“相互啓発”に繋がるよう配慮した教育を実施する。

社会の安全の現状や生産現場の実務的知識が不足している一般学生には、指導教員が補足情報を与えるなどして、社会人学生との合同授業に参加させる。

社会人学生は平日勤務が多いため、勤務を継続しながら大学院で学ぶための方策として、土曜日と日曜日に集中的に授業を行う。一般学生もこの授業を受講する。時間割は他分野と同一とする。すなわち、1限目8:50-10:20、2限目10:30-12:00、3限目13:00-14:30、4限目14:40-16:10とする。なお、業務等によりやむを得ず欠席した場合、欠席時間が当該科目の総授業時間の半分以下のときを目安に、補講やインターネットを利用した教員との質疑応答等によって補い、2/3以上受講したと教員がみなした場合は、試験あるいはレポートによる成績評価を受ける資格を与える。

研究の基盤力を涵養する必修のシステム安全考究Ⅰ～Ⅳでは、授業開始、中間及び後半の時点で各開講場所（長岡または東京）にて、一般学生と社会人学生の受講者全員による合同授業（講義・演習併用）を行う。授業実施期間中は、一般学生は対面で随時、社会人学生は対面あるいはインターネットの利用により、指導担当教員への報告を行い、指導を受け、演習成果を報告書（レポート）にまとめて提出する。

安全技術、安全認証などの最先端の研究能力及び実務能力を涵養するため、海外・国内の安全認証機関、安全技術研究機関等において、下記のように海外・国内インターンシップを実施する。

- ・指導担当教員との個別の打ち合わせによりインターンシップ派遣先と演習課題を決定する。
- ・指導担当教員の指示に基づいて事前の学習を行うとともに、インターンシップ先での調査・研究・実務演習を行い、その成果をレポートにまとめる。
- ・インターンシップ期間中は、対面あるいはインターネットを利用して、随時、指導担当教員に報告を行い、指導を受ける。
- ・インターンシップの成果は報告会で報告する。

なお、インターンシップ先への派遣時期と期間については、派遣先と学生双方の条件を勘案して決定する。また、海外と国内のインターンシップは、重複して履修するこ

とはできない。

4. 研究指導及び修士論文

4.1 研究分野

本分野では研究能力と実務能力を有する人材を養成すると共に、安全の理論体系を探索する研究を遂行する。研究で得られた知見を基に、安全に関する啓蒙活動を展開し、社会への積極的な情報発信を図る。また、国の関連機関と協働して、その官署の職員にシステム安全を理解していただき、業務に活用していただくことで、安全の重要性を社会に幅広く浸透させる。

4.2 日程

3月修了者の場合における修了までの標準的な研究スケジュールは以下のとおりである。

<M1の期間>

4月：指導教員および研究テーマの希望調査

5月：指導教員および研究テーマの決定

5月～7月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

5月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

M1では、主に予備的な実験や文献等調査を行い研究方法の確立を図る。指導教員と相談しながら、実験や調査の計画を適宜見直す。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。指導教員からプレゼンテーション方法等について指導を受ける。

なお、修士の中間審査をM1の3月～M2の5月の間に実施する。

<M2の期間>

指導教員から指導を受けながら、引き続き研究を遂行する。

4月～7月：研究計画の確認

指導教員とともに研究テーマおよび計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

10月～：研究のまとめ

指導教員から研究の進捗状況に応じた指導を受け、修士論文の執筆および発表会に向けた準備を進める。

11月末～12月上旬：学位申請書の提出

1月末～3月：学位論文、論文内容の要旨（1,000字程度）の提出

学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

3月：学位記授与式

4.3 研究指導の方法

学生は、指導担当教員（主指導教員、副指導教員）と個別の打ち合わせにより、研究テーマを決定する。特に社会人学生の場合は、実務上の課題を発展させたテーマ、あるいは自らが発掘するテーマが想定されるので、システム安全の視点から研究テーマ設定の適切性、研究遂行の可能性などを指導担当教員と個別の打ち合わせを行った上で決定する。

学生は本分野において学習した成果を総合して課題の科学的な考察を行い、システム安全の知見を総合して課題解決策を提案等する研究を推進する。研究の進捗状況等は、全学生合同の報告会で報告する。研究期間中、対面あるいはインターネットの利用により、随時、指導担当教員への報告を行わせ指導する（月1～4回程度）。

研究では、“一般学生の経験にとらわれない柔軟な思考”と“社会人学生の多様な現場経験”が、研究という創造的な活動の場で相補的相互啓発に繋がるよう、両者の連携を考慮した研究テーマ設定の指導を行う。

研究の成果は修士論文にまとめさせ、それを提出させる。

5. 留意事項

本分野は実践的な教育を行うため、授業において、教員等から授業の場に限るという限定を付けて、取組事例等の説明を受けることがある。この限定のついた情報は、本学外で口外しないことが求められるので留意が必要である。

階層	システム安全の構成要素						
安全原理	人権と安全 + 安全の原理 + 安全の歴史						
	システム安全概論						
マネジメント／安全技術	政策と法 産業・環境技術政策論 技術と知的財産論 安全法務 法工学	規格と認証 安全認証・安全診断特論 機能安全基礎論 国際規格と安全技術論 <u>システム安全考究II</u> <u>システム安全考究III</u>			経営と組織 安全マネジメント特論 技術経営論 組織マネジメント特論 リスクマネジメント特論 経営工学特論 <u>システム安全考究IV</u>		
	研究倫理I 研究倫理II 海外・国内インターンシップ 技術特論 海外リサーチインターンシップ系科目						
共通安全	電気安全 IEC60204 電気安全設計論	機能安全 IEC61508 ISO13849 安全システム構築論 協働ロボット安全特論 情報セキュリティ特論	機械安全 ISO12100 産業システム安全設計特論 騒音・振動工学特論	安全評価手法 RA, FTA 等 安全論理学リスクアセスメント特論 事故情報分析特論 <u>システム安全考究I</u>	ヒューマンファクター ヒューマンファクター特論	材料安全 構造安全性評価特論	化学安全 火災爆発特論

上記の体系的な学修を踏まえた修士研究

個別安全	原子力	土木・建築	交通	機械	労働	製品	医療・福祉	プラント	食品
				ロボット工学特論	労働安全マネジメント特論		医療安全特論		
< 学生の職務、必要性、関心に応じて、修士研究の中で教授 > ※機械、労働、医療・福祉の重点的・発展分野には、対応する授業科目を提供									

下線付き太字：必修科目、斜体太字：選択必修科目、細字：選択科目

付図1 システム安全の体系

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 システム安全工学分野

	ディプロマ・ポリシー (DP)	
	1. 高度な専門性	2. 柔軟な技術科学発想力
修士	修士論文 労働安全マネジメント特論、安全マネジメン ト特論、安全設計特論、安全システム構築論、海外イン タナーンシップ、産業・環境技術政策論、技術経営論、組織マ ネジメント特論、リスクマネジメン ト特論、リスクアセスメント特論、安全システム安全設計 特論、安全システム安全設計特論、安全システム構築論、海外 インタナーンシップ、産業・環境技術政策論、技術経営論、組 織マネジメント特論、機能安全基礎論、国際規格と安全技術 論、電気安全設計論、技術と知的財産論、火災爆発特論、騒音・ 振動工学特論、協働工学特論、ロボット安全特論、ロボット工 学特論、事故情報分析特論 (情報関連科目)、情報セキュリティ 特論 (情報関連科目)、ヒューマン アクター特論、構造安全性評価特論、医療安全特論、シス テム安全工学海外研究開発実践、システム安全工学協働研究 開発学修	修士論文 システム安全考究Ⅰ～Ⅳ、システム安全概論、海外イン タナーンシップ、システム安全工学海外研究開発実践、シ ステム安全工学協働研究開発学修
1.2 年	修士論文 労働安全マネジメント特論、安全マネジメン ト特論、安全設計特論、安全システム構築論、海外イン タナーンシップ、産業・環境技術政策論、技術経営論、組 織マネジメント特論、リスクマネジメン ト特論、リスクアセスメント特論、安全システム安全設計 特論、安全システム安全設計特論、安全システム構築論、海外 インタナーンシップ、産業・環境技術政策論、技術経営論、組 織マネジメント特論、機能安全基礎論、国際規格と安全技術 論、電気安全設計論、技術と知的財産論、火災爆発特論、騒音・ 振動工学特論、協働工学特論、ロボット安全特論、ロボット工 学特論、事故情報分析特論 (情報関連科目)、情報セキュリティ 特論 (情報関連科目)、ヒューマン アクター特論、構造安全性評価特論、医療安全特論、シス テム安全工学海外研究開発実践、システム安全工学協働研究 開発学修	修士論文 システム安全考究Ⅰ～Ⅳ、システム安全概論、労働安全マ ネジメン ト特論、安全論理学、リスクアセスメント特論、産業シ ステム安全設計特論、安全システム構築論、海外イン タナーンシップ、国内イン タナーンシップ、機能安全基礎論、国際規格と安全技術 論、電気安全設計論、技術と知的財産論、火災爆発特論、 騒音・振動工学特論、協働ロボット安全特論、ロボット工 学特論、事故情報分析特論 (情報関連科目)、情報セ キュリティ特論 (情報関連科目)、ヒューマン アクター特論、構造安全性評価特論、医療安全特論、シ ステム安全工学海外研究開発実践、システム安全工学協働 研究開発学修
4. グローバル技術科学リーダー	修士論文 システム安全考究Ⅰ～Ⅳ、システム安全概論、労働安全マ ネジメン ト特論、安全論理学、リスクアセスメント特論、産業シ ステム安全設計特論、安全システム構築論、海外イン タナーンシップ、国内イン タナーンシップ、機能安全基礎論、国際規格と安全技術 論、電気安全設計論、技術と知的財産論、火災爆発特論、 騒音・振動工学特論、協働ロボット安全特論、ロボット工 学特論、事故情報分析特論 (情報関連科目)、情報セ キュリティ特論 (情報関連科目)、ヒューマン アクター特論、構造安全性評価特論、医療安全特論、シ ステム安全工学海外研究開発実践、システム安全工学協働 研究開発学修	修士論文 システム安全考究Ⅰ～Ⅳ、システム安全概論、海外イン タナーンシップ、システム安全工学海外研究開発実践、シ ステム安全工学協働研究開発学修

システム安全の原理・共通	
マネジメント分野	
A: 安全技術分野	B: 規格・認証分野
C: 政策・経営分野	
2年	海外インターンシップ(1)
必修	システム安全考究Ⅲ(1-2)①
必修の読み替え 選択必修 の読み替え 選択	システム安全工学 海外研究開発実践(1-3)① システム安全工学 協働研究開発実修(1-3)⑥
1,2年	<p>e-構造安全性評価特論 0</p> <p>o-医療安全特論 E</p> <p>防災嫌発特論(2)・0</p> <p>ロボット工学特論(2-3)・0</p> <p>協働ロボット安全特論(2)E</p> <p>騒音・振動工学特論(2)E</p> <p>ヒューマンファクター特論(2)E</p> <p>機能安全基礎論(2)</p> <p>事故情報分析特論(1-2)①・0</p> <p>情報セキュリティ特論(2)①E</p> <p>電気安全設計論(1)</p> <p>技学特論(1)①・0</p> <p>国際規格と安全技術論(1)</p>
1,2年	<p>法工学(2)①・0</p> <p>リスクマネジメント特論(3)</p> <p>技術と和的財産論(2)E</p> <p>安全法務(2)①E</p> <p>組織マネジメント特論(1-2)</p> <p>経営工学特論(1)・0</p> <p>産業・環境技術政策論(1)</p> <p>技術経営論(1)</p>
選択必修	安全システム構築論(2) 安全論理学(1) リスクアセスメント特論(1) 産業システム安全設計特論(1)
必修	安全認証・安全診断特論(3) 研究倫理Ⅰ(0)①、研究倫理Ⅱ(1)①
1年	システム安全考究Ⅰ(1-2)① システム安全考究Ⅱ(2-3)① システム安全総論(1)①
必修	労働安全マネジメント特論(1-2) 安全マネジメント特論(2)

注) ()内: 開講学期 ○数字: 単位数(未配属は2単位) 0: 奇数年開講 E: 偶数年開講

科目系統図(一般学生共通科目、特別コース科目は除く。)

付表（教育課程表）

（令和8年度入学者適用）

必・選の別	授 業 科 目	単 位	1 学年～ 2 学年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
必修	システム安全考究Ⅰ	1	●	●		各教員	1学年で履修★
	システム安全考究Ⅱ	1	●	●		各教員・※芳司	1学年で履修★
	システム安全考究Ⅲ	1	●	●		各教員・※杉田	2学年で履修★
	システム安全考究Ⅳ	1	●	●		各教員	2学年で履修★
	システム安全概論	1	●	●		※阿部（雅）・津田・北條・※芳司	1学年で履修★
	研究倫理Ⅰ	1	●	●		北條・※武田（紗）	★
	研究倫理Ⅱ	1	●	●		北條・※中野	★
計	7						
選択必修	労働安全マネジメント特論	2	●	●		北條・※大賀・※松倉	
	安全マネジメント特論	2	●	●		山形・張・※吉澤	★
	安全認証・安全診断特論	2	●	●		※浅井・※吉川・※清水	
	安全論理学	2	●	●		※畑	★
	リスクアセスメント特論	2	●	●		木村（哲）・※松田	★
	産業システム安全設計特論	2	●	●		※中村・※田辺（郁）・※清水	★
	安全システム構築論	2	●	●		三好・※堀引	★ □
計	14						
選択	海外インターンシップ	2	●	●		各教員	2学年で履修★
	国内インターンシップ	1	●	●		各教員	2学年で履修
	産業・環境技術政策論	2	●	●		山形	★
	技術経営論	2	●	●		山形	★
	組織マネジメント特論	2	●	●		津田	
	リスクマネジメント特論	2	●	●		※大金	
	機能安全基礎論	2	●	●		坂井	
	国際規格と安全技術論	2	●	●		※築山	
	電気安全設計論	2	●	●		坂井	
	技術と知的財産論	2	●	●		※吉井	E
	火災爆発特論	2	●	●		鈴木（正）・※佐藤（大）	0 ★
	騒音・振動工学特論	2	●	●		※阿部（雅）・※田浦・※藤野	E ★
	協働ロボット安全特論	2	●	●		三好	E ★
	ロボット工学特論	2	●	●		宮崎・※大西（正）・※大石	0
	工学特論	1	●	●		木村（哲）・※田浦・※北河・※鍋島	0
	事故情報分析特論	1	●	●		張	0 I ★ □
	情報セキュリティ特論	1	●	●		木村（哲）・張・※中村	E I
	経営工学特論	2	●	●		津田	0
	ヒューマンファクター特論	2	●	●		宮地	E
	安全法務	1	●	●		※本元	E
	法工学	1	●	●		※岡本（正）	0
	構造安全性評価特論	2	●	●		大塚（雄）・※中谷	e-learning 0 ★ □
	医療安全特論	2	●	●		大塚（雄）・※野沢	e-learning E ★ □
計	40						

注) ※の付いた教員は非常勤講師

備考欄にてE:令和偶数年開講科目、0:令和奇数年開講科目、I:情報科目として履修を推奨、★英語と日本語を併用する授業、

□:オンデマンド受講可能な授業

共 通 科 目

1. 共通科目の目的

本学修士課程が目指す人材育成像は、情報技術を活用し、安全に関する考え方を身につけ、技術をグローバルに展開できる高度な実践的・創造的能力を備えた指導的技術者・研究者である。共通科目は、そのための到達目標としてディプロマポリシー（学位授与方針、以下DP）に示された下記の3項目に係る能力・資質を修得するために必要な科目群を全分野の学生を対象に開講するものである。

2. 科目構成

共通科目はDP3項目に係る能力・資質を支える以下の十分類の科目群で構成される。

- 柔軟な技術科学発想力（DP2）
 - A. 理数とデータサイエンスの概念・技法を使える。
 - B. 生命、人間および社会を技術の側から捉えられる。
 - C. 複数の専門領域の融合技術を理解・発想できる素養がある。
 - 戦略的技術開発・研究力（DP3）
 - D. 理解・思考・表現・対話の基礎である言語・論理力を持つ。
 - E. 安全、環境への技術の影響に配慮できる。
 - F. グローバルな社会・産業動向を見通した技術開発・研究ができる素養がある。
 - グローバル技術科学リーダー（DP4）
 - G. 技術コミュニケーションを英語で実践できる。
 - H. 国際感覚を持ちチームで協働できる。
 - I. グローバルな競争を公正に行える素養がある。
- ※J. 上記A～Iの複数の内容を含む。

本学では、技術者として特に身につけることが望ましい修士課程の科目として、情報に関する科目、経済・経営に関する科目、安全に関する科目を設定している。該当する科目は教育課程表の備考欄にそれぞれ「情報」「経済・経営」「安全」と記載されている。いずれも選択科目であるが、履修を推奨する。

3. 履修方法・履修基準

共通科目はコース学生用科目を除きすべて選択科目であり、6単位以上を履修しなければならない。ただし、社会人入試により入学した学生は社会における技術実践力を一定程度修得済みと見なせることから、共通科目6単位に代えて分野科目を履修することができる。

「異文化地図の描き方」は通算2か月以上の海外経験（大学院での教育・研究活動に伴うものに限る）の内容を評価し、単位を与える。単位修得には海外経験以前に3回の講義（集中）を受講し事前レポートを提出しなければならない。したがって、単位修得を見込む学生はあらかじめ履修しておくこと。

学位授与方針 (DP) と科目の対応表 共通科目、外国人留学生特例科目

ディプロマ・ポリシー (DP)		4. グローバル技術科学リーダー		外国人留学生特例科目	
2. 柔軟な技術科学発想力		3. 戦略的技術開発・研究力			
共通科目					
修士 1,2年	現代数学特論、数理解析特論、スポーツバイオメカニクス、社会福祉特論、認知科学概論、言語と思考、心理学特論	安全工学特論、安全・情報セキュリティ特論I・II、科学技術と現代社会、脱炭素システム論、経営学特論、ベンチャー起業実践I、アイデア開発実践、Japanese Industrial Development and SDGs、Gigaku Innovation and Creativity、知的財産概説、海外地域課題解決特論、SDGs 実践入門	科学技術英語特論、English for Science and Technology、English For Academic Purposes、Analytical Reasoning and Presentation、Professional Discourse and Presentation、Fundamental English for Graduate Students、英語プレゼンテーション、言語と異文化理解、異文化地図の描き方、現代文学の中の人間、中国の思想と社会、ダイバーシティから考える社会人カ形成論、企業における創造性とリーダーシップ実論、国際関係論、海外地域課題解決特論、SDGs 実践入門	日本語特論I-I・II、日本語特論II-I・II、日本語特論III-I・II、日本事情特論I-I・II	

付 表

(令和8年度入学者適用)

必・選の別	分類	授 業 科 目	単 位	1 学 年 ～ 2 学 年			担 当 教 員	備 考
				学 期				
				1	2	3		
選 択	A	現代数学特論	2		●		熊谷	K 情報
		数理解析特論	2	●			山本(謙)	K □ 情報
	B	スポーツバイオメカニクス	2	●			奥島	□
		社会福祉特論	2		●		※米山	
		認知科学概論	2	●			※北島	□
		言語と思考	2		●		加納・重田	□
		心理学特論	2	●			※山川	□
	E	安全工学特論	2		●		※門脇	安全
		科学技術と現代社会	2	●			※栗原	□
		安全・情報セキュリティ特論 I	1		●		三好・※荻野・※伊藤 (公)	安全
		安全・情報セキュリティ特論 II	1		●		三好・※櫻井(剛)	安全
	F	脱炭素システム論	2	●			李	経済・経営
		経営学特論	2	●			※武田(篤)	経済・経営
		Japanese Industrial Development and SDGs	2		●		勝身(俊) Katsumi (T)	☆ A K 経済・経営
		Gigaku Innovation and Creativity	2	●			眞田 Manada	☆ □
		知的財産概説	2	●			※吉井	
		アイデア開発実践	2	●	●		※改田・山崎・アデリン	1、2学期同一 の授業
		ベンチャー起業実践 1 Practical work on venture flotation training I	2		●		山口・※片川・※() Yamaguchi, ※ Katagawa & ※()	★ 経済・経営
	G	科学技術英語特論 Technological English	2		●		五十嵐 Ikarashi	★ □
		English for Science and Technology	2	●			高橋(光) Takahashi(M)	★
English for Academic Purposes		2	●			※高橋(綾) ※Takahashi(A)	★	
Fundamental English for Graduate Students		2		●		藤井 Fujii	① ★ □	

付 表

(令和8年度入学者適用)

必・選の別	分類	授 業 科 目	単 位	1 学年 ～ 2 学年 学 期			担 当 教 員	備 考
				1	2	3		
選 択	G	英語プレゼンテーション English Presentation Skills	2	●			延原 Nobuhara	★
		Analytical Reasoning and Presentation	2	●			※ムリノス ※Moulinos	① ☆
		Professional Discourse and Presentation	2		●		※ムリノス ※Moulinos	① ☆
	H	言語と異文化理解	2	●			加納	□
		現代文学の中の人間	2	●			※若林	
		中国の思想と社会	2	●			長谷川	
		異文化地図の描き方	2		●		加納	□
		ダイバーシティから考える社会人 力形成論	2	●			※高口・※山本(麻)・南口	□
		企業における創造性とリーダー シップ実論 Role of Creativity and Leadership Development in Enterprise and	2		●		※改田 ※Kaida	
	I	国際関係論	2	●			※黒田	
	J	SDGs 実践入門 Introduction to the SDG Practice	2		●		※勝身(麻) ※Katsumi (M)	★
		海外地域課題解決特論	2		●		※滝本・佐々木(徹) ※Takimoto & Sasaki(Toru)	☆ A SDGs -recognizing limitations and challenges- (SDGs 地球レベルでの制限 と課題)の単位修得 者は本科目を履修で きない
			計	66				

注1)担当教員欄の※は非常勤講師であり、()は未定のものである。

【備考欄の記号について】

①: 修士1年での履修を推奨する。

E: 令和年号の偶数年度に開講する。

O: 令和年号の奇数年度に開講する。

◎: 令和年号の偶数年度は日本語、奇数年度は英語による授業である。

●: 令和年号の偶数年度は英語、奇数年度は日本語による授業である。

☆: 英語による授業である。

★: 英語と日本語を併用する授業である。

A: SDGプロフェッショナルコース学生にも対応した英語による履修が可能な授業である。

S: SDGプロフェッショナルコースの学生の受講が特に望まれるものである。

□: オンデマンド受講が可能な授業である。

K: 教育職員専修免許取得のための「工業の関係科目」である。

備考欄に次の分野を記した科目は、選択科目として履修を推奨する科目である。

情報

安全

経済・経営

外国人留学生特例科目

日本語特論及び日本事情特論は、外国人留学生のみ受講することができ、日本語特論6単位、日本事情特論4単位、計10単位が開講されている。

上記の科目を履修するためには、履修申告を行う前に必ず日本語のプレースメント・テスト（診断テスト）を受けなければならない（ただし、日本事情特論Ⅰ－Ⅱを除く）。
修得した単位は、共通科目の単位として2単位まで認定できる。

付 表

(令和8年度入学者適用)

必・選の別	授 業 科 目	単 位	1 学年 ～ 2 学年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
選	日本語特論Ⅰ－Ⅰ	1	1			片野	
	日本語特論Ⅰ－Ⅱ	1		1		片野	
	日本語特論Ⅱ－Ⅰ	1	1			永野	
	日本語特論Ⅱ－Ⅱ	1		1		永野	
	日本語特論Ⅲ－Ⅰ	1	1			リー飯塚	
	日本語特論Ⅲ－Ⅱ	1		1		リー飯塚	
択	日本事情特論Ⅰ－Ⅰ	2	2			加納	
	日本事情特論Ⅰ－Ⅱ General Affairs of Japan for Graduate Students 1-2	2		2		加納 Kano	☆
	計	10					

【備考欄の記号について】

☆：英語による授業である。

修士海外研究開発実践（リサーチ・インターンシップ） 科目

1. 背景・目的

本学では学部4年時に大学院進学予定の学生全員を実務訓練と称して約5-6か月間国内外の企業、公団、官庁等に派遣し、現場で活動する人々と交わり、現場指導者の監督のもとに与えられた研究開発テーマを遂行することによって、「技術に対する社会の要請を知り、学問の意義を認識するとともに、自己の創造性発揮の場を模索すること」、さらに「実践的・技術感覚を養うこと」を体得させている。この教育システムは学生アンケートでも高い満足度を得るとともに、企業の人事から見た大学イメージでランキング上位になるなど、出口としての修了生も社会から高い評価を得ている。

本学が将来グローバルに活躍できるイノベティブな人材の育成を目指すために、さらに修士学生に、3ヶ月（以上）の期間、海外の大学・研究機関・企業（研究所）等において修士研究テーマに関連したリサーチ・インターンシップとして研究開発に従事させる。それを通して、学生にグローバルな視点を持って研究開発に取り組む態度を修得させ、自身及び自国の世界における位置付けを認識させ、文化や習慣の異なる研究者・技術者と協調して仕事を進めることを経験させる。これにより、本学での修士研究を深化させるとともに、修了後の技術者としての業務において、広い視野を持ち多様性を踏まえて判断し、遂行できる能力を身につけさせる。

2. 科目構成は次のとおり

- ① 学期中本学から離れることによって大学で開講される授業科目を履修できないことから、本リサーチ・インターンシップに行くことより、原則として次の3つの科目をセットで履修する。
 - ・対象学期分の必修（セミナー、特別実験）科目の読み替え科目
 - ・各分野選択科目
 - ・指定する共通科目（共通科目6単位を修得済み等で必要のない場合は履修しなくてもよい。なお、通常の履修申告期間に登録できない場合、学務課の方で履修予定者を取りまとめて科目担当教員へ連絡する。学生の方から担当教員に直接コンタクトを取らないこと。）
- ② 科目は付表のとおりであり、自身の所属する分野で用意された科目を履修し、修得した単位は対応する分野の必修科目及び選択科目として認定できる。

付 表

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年 学 期		担 当 教 員	備 考	
			1	2			
			1	2			
機 械 工 学 分 野	必修の読み替え 機械工学海外研究開発実践	3	●		各教員	インターンシップ中の研究活動内容に応じて研究室指導教員が評価。 機械工学セミナー第一～第四のうちいずれか1科目、及び機械工学特別実験第一、第二のうちいずれか1科目に代えることができる。2年生で本科目を受講する場合、機械工学特別実験第一、第二に代えて選択の専門科目に読み替えることとする。	
	選択 機械工学協働研究開発学修	6	●			各教員	◇
電 気 電 子 情 報 工 学 分 野	必修の読み替え 電気電子情報工学海外研究開発実践訓練	1	●		各教員	受入れ先機関における研究開発の成果、受入れ機関担当者からの評定、及び、セミナー相当の内容を含む報告書の内容によって研究指導教員が総合的に評価する。本科目は1学期または2学期にのみ履修することができ、電気電子情報工学セミナーⅠ～Ⅳのうちいずれか1科目に代えることができる。	
	選択 電気電子情報工学協働研究開発学修	6	●			各教員	◇ 電気電子情報工学海外研究開発実践訓練を履修している場合に限り、本科目を履修できる。
	選択 電気電子情報工学協働研究開発学修及び実践訓練	7	●			各教員	受入れ先機関における研究開発の成果、研究開発テーマに関する知識・技能の修得状況及びそれに携わる態度、及び、応用工学に関するレポートの内容によって研究指導教員が総合的に評価する。本科目は、電気電子情報工学海外研究開発実践訓練及び電気電子情報工学協働研究開発学修と同時に履修することはできない。
情 報 ・ 経 営 シ ス テ ム 工 学 分 野	必修の読み替え 情報・経営システム工学海外研究開発実践	3	●		各教員	情報・経営システム工学セミナー1～4のうちいずれか1科目及び情報・経営システム工学特別実験・演習1、2のうちいずれか1科目に代えることができる。なお、2年生で本科目を受講する場合、情報・経営システム工学特別実験・演習1、2に代えて「情報・経営システム海外特別実験」に読み替えることとする。	
	選択 情報・経営システム工学海外特別実験	2	●			各教員	2年生用科目 本科目を単独で履修することはできない。 情報・経営システム工学海外研究開発実践を2年生の時に履修した場合に、本科目を選択科目として読み替えるものとする。
	選択 技術英語海外特別演習	1	●			各教員	① 1年生1学期で海外インターンシップに行った場合に「技術英語特別演習」に代えることができる。
	選択 情報・経営システム工学協働研究開発学修	6	●			各教員	◇ 情報・経営システム工学海外研究開発実践を履修している場合に限り、本科目を履修することができる。
物 工 学 分 野	必修の読み替え 物質生物工学海外研究開発実践	3	●		各教員	インターンシップ中の研究活動内容に応じて研究室指導教員が評価。 物質生物工学セミナーⅠ～Ⅳのうちいずれか1科目、及び物質生物工学特別実験Ⅰ、Ⅱのうちいずれか1科目に代えることができる。	
	選択 物質生物工学協働研究開発学修	4	●			各教員	◇

付 表

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 2 学年 学 期			担当教員	備 考
			1	2	3		
			●	●	●		
環 境 学 分 野 基 盤	必修 の 読 み 替 え	環境社会基盤工学海外研究開発実践	3	●	●	各教員	環境社会基盤工学セミナー I～IVのうちいずれか1科目及び環境社会基盤工学特別実験・演習 I、IIのうちいずれか1科目に代えることができる。(M2で本科目を受講する場合、環境社会基盤工学特別実験・演習 I、IIに代えて選択の専門科目に読み替えることとする。
	選 択	環境社会基盤工学協働研究開発学修	4	●	●	各教員	◇
量 子 ・ 原 子 力 統 合 工 学 分 野	必修 の 読 み 替 え	量子・原子力統合工学海外研究開発実践訓練	1	●	●	各教員	修士海外研究開発実践に参加する学生は、量子・原子力統合工学セミナー I～IVのうち1科目に代えて受講することができる。
	選 択	量子・放射線協働研究開発学修	2	●	●	各教員	◇
		原子力技術協働研究開発学修	2	●	●	各教員	量子・原子力統合工学海外研究開発実践訓練を受講する学生は、「協働研究開発学修」科目のうち最大2つを選択して受講することができる。
		原子力安全協働研究開発学修	2	●	●	各教員	
シ ス テ ム 安 全 工 学 分 野	必修 の 読 み 替 え	システム安全工学海外研究開発実践	1	●	●	各教員	派遣先での研究開発等の実務内容に応じて指導教員が評価。 取り組みテーマに応じて、システム安全考究I～IVの中から関連性が高い1科目に代えることができる。
	選 択 必 修 の 読 み 替 え ・ 選 択	システム安全工学協働研究開発学修	6	●	●	各教員	◇ 合計6単位となるように、取り組みテーマと関連する選択必修科目の読み替えおよび選択科目の単位とすることができる。
共 科 通 目	選 択	異文化地図の描き方	2	●	●	加納	リサーチ・インターンシップ前に3回の講義(集中)を実施、事前レポートを提出。派遣期間中に異文化の学びを深め、その内容を事後レポートとして提出。両レポートにより成績を評価。

注1) 担当教員欄の※は非常勤講師であり、()は未定のものである。

【備考欄の記号について】

①: 修士1年での履修を推奨する。

◇: 研究室指導教員が、派遣先での研究に関する事前学習を学生に行わせるとともに、インターンシップ中の応用工学に関するレポートを提出させ、それによって成績を評価する。

履 修 案 内

大学院工学研究科

博士後期課程 先端工学専攻

1 総説

この案内は、本学学則第64条の規定に基づき、本学学生の履修すべき教育課程、授業科目の履修方法、及び同第69条に基づき、修了要件について、令和8年1月20日開催の教務委員会で定めたものである。

令和8年度入学者については、ここに示される基準が適用される。

ただし、在学中に教育課程、授業科目の履修方法及び修了要件等について改訂がある場合は、4月始めの学年別ガイダンスで「教育課程表の改訂」等を配付するので注意すること。

本学は、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系の新構想大学として設置されたものである。

したがって、本学の使命は、新しい学問技術を創り出すとともに、独創的にして高度の専門的能力のある人材を養成することであり、その教育研究の理念は、技術－技術科学－に関する創造的能力を啓発することにある。

そこで、大学院博士後期課程においては、明確な目的意識を持った基礎及び応用研究、さらに産業界の要望を先取りする先導的技術の開発研究のための人材養成を目指している。

このため、自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識に加えて、広い視野と柔軟な思考力を備え、学術的研究を推進するとともに、その成果を実際の新技术にまで発展させ得る積極的意欲を持つ実践的・創造的な研究者及び技術者を養成することを目的としている。その教育課程は、各分野の目的に即し、かつ、修士課程と一貫した効果的な編成に努めている。

2 授業科目、単位、授業期間等

博士後期課程の各分野別の授業科目及び単位数は、各分野案内の授業科目一覧のとおりである。

1単位の履修時間は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準により計算する。

①講義 15時間の授業と30時間の予習・復習をもって1単位とする。

②演習（輪講） 30時間の授業と15時間の予習・復習をもって1単位とする。

なお、授業科目の詳細については、Web上で公開している授業科目概要（URL：<https://www.nagaokaut.ac.jp/student/class/syllabus/index.html>）を参照すること。

授業期間は、学年暦により定めており、1学期、2学期及び3学期の3学期制である。

[学期の区分]

1学期：4月1日～8月31日、2学期：9月1日～12月31日、3学期：1月1日～3月31日

授業時間割表は、学年の始めに掲示するとともに、公式ホームページ上に掲載されるので、これに基づいて各自の履修計画を作成ことになる。（URL：<https://www.nagaokaut.ac.jp/student/class/time-table/index.html>）

3 履修申告等

- (1) 授業科目は原則として、教育課程表に示されている分野別順序に従って履修すること。
- (2) 履修しようとする授業科目は、集中講義を含めすべて履修申告をしなければならない。
- (3) 学年の始めに学務課から「授業時間割表」が公式ホームページ上に掲載される。
- (4) 学期の始めに学務課から「履修申告に関する案内」と「履修票」が配付される。

- (5) この履修案内及び授業時間割表をよく読み、指導教員から履修上の指導を受けて履修計画をたて、各学期の履修申告期間内に、掲示される案内に基づき、Webにより登録しなければならない。
- (6) 「履修票」は、履修申告期間内に科目担当教員に提出し、受講の許可を得なければならない。
- (7) 履修申告した結果は、履修申告期間にWebにより各自が確認すること。履修申告結果を各自が確認し、指導教員の指導を受けて、訂正、追加及び取消し等の必要があるときは、履修申告期間後の訂正申告期間内に修正事項をWebにより申告しなければならない。
- (8) 訂正申告期間後にやむを得ず講義を取消す必要が生じた場合は、履修取消し期間に「履修申告取消票」を学務課に提出する必要がある。
- (9) 集中講義科目は履修申告期間に実施日程が決まっていないことがあるが、上記(2)のとおり履修登録をしなければならない。この場合、科目ごとに履修取消し期間を設けるので、受講を取りやめる場合は手続きを行うこと。集中講義科目の履修取消し方法や期間については掲示等で案内するため留意すること。
- (10) 集中講義科目で日程の全部または一部が他の授業科目と重複する場合の履修は認められないため、履修取消し期間に履修取消しすること。履修取消しせず、両方の科目を受講していたことが明らかとなった場合は、両方の科目が不合格となることがある。
- (11) 履修申告したにもかかわらず、履修の取消しをしないで授業や試験を受けない場合、その授業科目は不合格となることがあるから注意すること。

4 試験、成績評価等

- (1) 原則として、その授業の終了する学期末に試験を実施する。ただし、担当教員が必要と認めるときは随時試験が行われ、随時試験をもって試験に代えることがある。また、授業科目によっては、平常の成績又はレポート等をもって試験に代えることがある。
- (2) 成績は、S、A、B、C及びDの評語で表され(Grade)、それぞれ次の達成度と点数に対応する。

評語	達成度	点数	GP
S	科目の目標を十分に達成し極めて優秀な成果を修めている	90点～100点	4
A	科目の目標を十分に達成している	80点～89点	3
B	科目の目標を達成している	70点～79点	2
C	科目の目標を最低限達成している	60点～69点	1
D	科目の目標を達成していない	0点～59点	0

※GPとは成績(Grade)に対応づけたPointのこと

S、A、B、Cの評語を得たものを合格とする。

- (3) 試験に合格した授業科目には、所定の単位が与えられる。既修得単位の取消し及び成績の更新はできない。
- (4) 学習到達度を総合的に判断するための指標及び国際的な成績評価スキームに適合させるためにGPA(Grade Point Average)を導入している。
- (5) GPAは、合格、不合格に関わらず全履修科目のGPの単位数による重み付け平均値により算出する。ただし、修了要件に関係しない科目は、この計算から除外される。なお、受講を途中放棄した科目及び試験等を受験しなかった科目の単位数もGPA算出の

母数に含め、計算上「0点」として扱う。GPAは小数点以下二桁まで表示する。

- (6) 第1学期の成績を8月中旬、第2学期の成績を翌年2月初旬、第3学期の成績を3月初旬に、Webにより各自成績照会し、確認すること。詳細は(7)と共に学務課が行う掲示で確認すること。
- (7) 成績評価に疑問等があるとき、成績評価に対する異議申立制度がある。申立てを行うには条件があるので、詳細は学務課が行う掲示で確認すること。

5 履修方法

博士後期課程の修了に必要な単位として42単位（修士課程又は博士前期課程における修得単位30単位を含む。）以上を修得しなければならない。

6 課程の修了

- (1) 博士課程を修了するには、大学院に5年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。
- (2) 博士論文は、在学期間中に所定の期日までに提出しなければならない。

7 学位授与の申請、学位審査等

学位授与の申請及び学位審査等については、本学学位規則及び学位審査取扱規程による。
（147～153ページを参照のこと）

8 その他の注意事項

修士課程及び学部の開講科目（単位未修得の科目に限る。）を履修した場合、その授業科目の単位の修得は認められるが、博士後期課程の修了に必要な単位としては認められない。

各 分 野 案 内
(博 士 後 期 課 程)

エネルギー工学分野

1. 科学技術の進歩は産業の発展を通じて人類に高度な文明を築くことを可能にしたが、この繁栄を維持するためには国家的課題であるエネルギー開発、エネルギー機器の開発及び省エネルギーなどの諸システムについて、わが国の風土に見合った開発が行わなければならないと同時に、一方で生じている人口、都市、資源、環境などをめぐる複雑な社会問題となっている自然と社会全体との調和上の欠陥を解決しなければならない。
2. 本分野においては、上記のような現代社会が直面する諸問題を解決するために、エネルギー開発から省エネルギーに及ぶエネルギーシステム、その根幹をなす機器装置の高性能化を図るエネルギー変換・制御、及びエネルギー材料開発等について総合的な開発研究を行う。
3. 本分野の専門教育科目は、付表のとおりであり、エネルギーシステム工学に関する科目、エネルギー変換・制御工学に関する科目、及びエネルギー材料工学に関する科目等が開設されている。
4. 上記の科目の中で、講義科目はいずれも選択科目であり、教員の専門に基づいて開設されたもので専門性が特に高いため、学生自身が自ら将来を勘案して選択することが重要となる。選択科目の選択方法については、履修案内を参照の上、指導教員の指導を受けることが望ましい。
5. 輪講（必修）は、指導教員の研究室で行われるが、専門の近い複数の研究室で合同して行われることもある。
6. 博士論文は、博士後期課程の3か年を通じ指導教員の研究指導を受けて研究した成果をまとめるものであり、在学中に博士論文の研究内容を専門分野の学会等で発表することが望ましい。

研究指導計画

4月入学・3月修了者の場合の履修・修了手続き等の標準的な日程は以下のとおりである。

(1) 研究室配属

入学試験合格内定時（10月、2月）

(2) 日程

D1 4月：研究テーマの決定

指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

D1 4月～7月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

計画の立案が終わり次第、その概要をまとめて「研究計画書」を記載し、指導教員に提出する。指導教員は、学生の研究計画に基づき、「研究指導計画書」を作成し、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究指導計画書」が学生に明示される。

D1 4月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた指導を受ける。

その後、確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進める。

指導教員から、研究指導の他、外部発表のための図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方、プレゼンテーション方法等について指導を受ける。

D2 以降 4月～7月：研究計画の確認

指導教員と相談し、研究テーマ・研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

なお、D2の1年間の間に中間発表を実施する。

学位申請年度

11月末～12月上旬：学位論文審査申請書類の提出

1月末～2月上旬：学位論文等の提出

2月上旬：学位論文発表会、学位論文の審査及び最終試験

3月：学位記授与式

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 エネルギー工学分野

	ディプロマ・ポリシー (DP)	2. 未踏領域の開拓能力	3. 研究成果の社会還元	4. 研究開発を先導するリーダーシップ
博士 後期 1-3年	<p>1. 研究遂行力</p> <p>博士論文 エネルギー工学特論、流体エネルギー工学特論、エネルギー変換・制御工学特論、パワーエレクトロニクス・メカトロニクス工学特論、電気化学エネルギー工学特論、超電導材料工学特論、環境発電セラミック材料工学特論、エネルギー変換材料工学特論、脱炭素システム特論、プラズマ・核融合工学特論、高エネルギー密度プラズマ物性工学特論、応用核化学、環境放射能特論、生体材料工学特論、イオンビーム工学特論、原子カシステム工学特論、音響振動エネルギー制御工学特論、プロジェクトリーダー実習 研究者倫理</p>	<p>2. 未踏領域の開拓能力</p> <p>博士論文 エネルギー工学特論、流体エネルギー工学特論、エネルギー変換・制御工学特論、パワーエレクトロニクス・メカトロニクス工学特論、電気化学エネルギー工学特論、超電導材料工学特論、環境発電セラミック材料工学特論、エネルギー変換材料工学特論、脱炭素システム特論、プラズマ・核融合工学特論、高エネルギー密度プラズマ物性工学特論、応用核化学、環境放射能特論、生体材料工学特論、イオンビーム工学特論、原子カシステム工学特論、音響振動エネルギー制御工学特論、プロジェクトリーダー実習</p>	<p>3. 研究成果の社会還元</p> <p>博士論文 プロジェクトリーダー実習 研究者倫理</p>	<p>4. 研究開発を先導するリーダーシップ</p> <p>博士論文 プロジェクトリーダー実習 研究者倫理</p>

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 3 学年			担当教員	備考
			学期				
			1	2	3		
必 修	エネルギー工学論講Ⅰ Energy Science 1	3	●			各教員 (3名) Staff	
	エネルギー工学論講Ⅱ Energy Science 2	3		●		各教員 (3名) Staff	
	研究者倫理 Researcher Ethics	1	●	●		各教員 Staff	指導教員と相談し1学 期若しくは2学期どち らかに履修すること
	計	7					
選 択	熱エネルギー工学特論 Advanced Thermal Energy Engineering	2		●		山田・鈴木 (正) Yamada & Suzuki(M)	
	流体エネルギー工学特論 Advanced Engineering for Fluid Energy	2		●		高橋 (勉) ・山崎 Takahashi(T) & Yamazaki	
	エネルギー変換・制御工学特論 Advanced Engineering for Energy Conversion and Control	2		●		伊東 Itoh	
	パワーエレクトロニクス・メカトロニ クス工学特論 Advanced Engineering for Power Electronics and Mechatronics	2	●			宮崎・横倉・三浦 Miyazaki, Yokokura & Miura	
	電気化学エネルギー工学特論 Advanced Engineering for Electrochemical Energy	2	●			白仁田 Shironita	
	超電導材料工学特論 Advanced Superconducting Material Engineering	2		●		() ()	令和8年度は開講せず
	環境発電セラミック材料工学特論 Advanced Ceramic Engineering for Energy Harvesting	2	●			本間 (剛) Honma(Tsu)	
	エネルギー変換材料工学特論 Advanced Course on Energy Conversion Materials Science and Engineering	2		●		武田 Takeda	
	脱炭素システム特論 Advanced Decarbonization System	2		●		李 Li	
	プラズマ・核融合工学特論 Advanced Engineering for Plasma and Nuclear Fusion	2	●			菊池 Kikuchi	
	高エネルギー密度プラズマ物性工学特論 Advanced Engineering for High Energy Density Plasma	2	●			佐々木 (徹) Sasaki(Toru)	
	応用核化学 Applied Nuclear Chemistry	2	●			鈴木 (達) Suzuki(Ta)	

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 3 学年			担当教員	備考
			学期				
			1	2	3		
選 択	環境放射能特論 Advanced Environmental Radioactivity	2	●			太田 (朋) Ohta(T)	
	生体材料工学特論 Advanced Biomaterials and Bioengineering	2	●			多賀谷 Tagaya	
	イオンビーム工学特論 Advanced Ion Beam Engineering	2	●			高橋 (一匡) Takahashi(Kazumasa)	
	音響振動エネルギー制御工学特論 Advanced Engineering for Sound and Vibration Energy Control	2	●			小林 (泰) Kobayashi(Y)	
	原子力システム工学特論 Advanced Nuclear System Engineering	2		●		竹澤 Takezawa	
	プロジェクトリーダー実習 Practical work for project leader education	3	●	●	●	各教員 Staff	
	計	37					

付表に記載の全ての科目において英語による履修が可能である。英語での授業を希望する場合は、担当教員に履修票を提出する際に確認すること。

【備考欄の記号について】

- ・「S」を付した科目は、安全工学先端コースの科目である。

情報・制御工学分野

1. 技術科学は、高度の専門分化の段階を経て、それらを複合化することによって新たな価値を創造する段階に入りつつある。例えば、宇宙開発、海洋開発、ロボット等を見ても単一の専門分野の成果のみでは到底達し得られないものである。
2. 本分野においては、上記1. のような技術のすう勢を考慮し、知能情報システム工学、数理情報システム工学及び精密制御工学の分野に区分し、電算機技術、情報通信技術、知能情報処理技術、信号処理技術の高度化を図るとともに、これらの情報の複合化のための技術を体系化し、判断、認識等を付加した超精密計測制御技術及び超精密加工技術の高度化に対処し、これらの諸問題の有機な複合化によって高度な機械機構及び生産システム制御技術の開発を促進し、もって新たな技術体系の創造を目指すものである。
3. 本分野の専門教育科目は、付表のとおりであり、知能情報システム工学に関する科目、数理情報システム工学に関する科目、及び精密制御工学に関する科目等が開設されている。
4. 上記の科目の中で、講義科目はいずれも選択科目であり、教員の専門に基づいて開設されたもので専門性が特に高いため、学生自身が自ら将来を勘案して選択することが重要となる。

選択科目の選択方法については、履修案内を参照の上、指導教員の指導を受けることが望ましい。
5. 輪講（必修）は、指導教員の研究室で行われるが、専門の近い複数の研究室で合同して行われることもある。
6. 博士論文は、博士後期課程の3か年を通じ指導教員の研究指導を受けて研究した成果をまとめるものであり、在学中に博士論文の研究内容を専門分野の学会等で発表することが望ましい。

研究指導計画

(1) 研究室配属

<学内進学者>博士課程入学試験合格内定時（5月、10月、2月）

<学外からの入学者>博士課程入学試験合格後、専攻主任または指導予定教員と協議の上、決定（10月、2月）

(2) 日程（3月修了の場合）

D1 4月：指導教員の決定

4月：研究テーマの決定

指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

4月～7月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

D2 4月：研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

4月～7月：研究計画の確認

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

11月：博士の中間審査（学生研究発表会）

博士課程入学1年後以降の11月に中間審査を実施する。

D3 4月：研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

4月～7月：研究計画の確認

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究指導計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

10月末～11月末：予備審査の実施

11月末～12月上旬：学位申請書、論文概要、博士学位論文の剽窃に係る届出書の提出

- 1 月末：学位論文、論文目録、論文内容の要旨（2,000 字程度）、履歴書の提出
- 1 月末～2 月：学位論文発表会
学位論文の審査及び最終試験
- 3 月：学位記授与式

(3) 日程（9 月入学者の 8 月修了の場合）

D1 9 月：指導教員の決定

9 月：研究テーマの決定

指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

9 月～11 月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

9 月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月 1～4 回程度受ける。

D2 9 月：研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

9 月～11 月：研究計画の確認

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月 1～4 回程度受ける。

11 月：博士の中間審査（学生研究発表会）

博士課程入学 1 年後以降の 11 月に中間審査を実施する。

D3 9 月：研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

9 月～11 月：研究計画の確認

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月 1～4 回程度受ける。

4 月～5 月上旬：予備審査の実施

5 月上旬：学位申請書、論文概要、博士学位論文の剽窃に係る届出書の提出

6 月中旬：学位論文、論文目録、論文内容の要旨（2,000 字程度）、履歴書の提出

6月～7月上旬：学位論文発表会

学位論文の審査及び最終試験

8月：学位記授与式

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 情報・制御工学分野

	ディプロマ・ポリシー (DP)	2. 未踏領域の開拓能力	3. 研究成果の社会還元	4. 研究開発を先導するリーダーシップ
博士 後期 1-3年	<p>1. 研究遂行力</p> <p>博士論文 情報・制御工学輪講Ⅰ・Ⅱ 計算機工学特論、有限要素解析特論、非線形システム設計特論、情報回路工学特論、非線形光学特論、信号画像処理特論、システム制御工学特論、フィードフォワード制御特論、データマネジメント特論、精密加工工学特論、機械要素設計工学特論、動的システム工学特論、人間・社会・産業情報学特論、社会情報学特論、情報数理応用工学特論、生体医学特論、脳・生体情報工学特論、機械・運動制御学特論、生命システム特論、経営データ科学特論、スポーツ生理学・工学特論、プロジェクトリーダー実習 研究者倫理</p>	<p>博士論文 情報・制御工学輪講Ⅰ・Ⅱ 計算機工学特論、有限要素解析特論、非線形システム設計特論、情報回路工学特論、非線形光学特論、信号画像処理特論、システム制御工学特論、フィードフォワード制御特論、データマネジメント特論、精密加工工学特論、機械要素設計工学特論、動的システム工学特論、人間・社会・産業情報学特論、社会情報学特論、情報数理応用工学特論、生体医学特論、脳・生体情報工学特論、機械・運動制御学特論、生命システム特論、経営データ科学特論、スポーツ生理学・工学特論、プロジェクトリーダー実習</p>	<p>博士論文 プロジェクトリーダー実習 研究者倫理</p>	<p>博士論文 プロジェクトリーダー実習 研究者倫理</p>

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 3 学年			担当教員	備考
			学期				
			1	2	3		
必 修	情報・制御工学論講Ⅰ Information Science and Control Engineering 1	3	●			各教員 (3名) Staff	
	情報・制御工学論講Ⅱ Information Science and Control Engineering 2	3		●		各教員 (3名) Staff	
	研究者倫理 Researcher Ethics	1	●	●		各教員 Staff	指導教員と相談し1 学期若しくは2学期 どちらかに履修す ること
	計	7					
	選 択	計算機工学特論 Advanced Computer Science	2	●			湯川 Yukawa
	有限要素解析特論 Advanced Finite Element Analysis	2		●		倉橋 Kurahashi	
	非線形システム設計特論 Nonlinear System Design	2	●			坪根 Tsubone	
	情報回路工学特論 Advanced Information Circuit Engineering	2		●		岩橋・原川 Iwahashi, Harakawa	
	非線形光学特論 Advanced Nonlinear Optics	2		●		田中 (久)・加藤・鶴沼 Tanaka(K), Kato & Unuma	
	信号画像処理特論 Advanced Signal and Image Processing	2	●			杉田 Sugita	
	システム制御工学特論 Advanced Topics in Control Systems Engineering	2		●		木村 (哲) Kimura(T)	S
	フィードフォワード制御特論 Feedforward Control Theory	2	●			三好 Miyoshi	S
	データマネジメント特論 Advanced Data Management	2		●		張 (坤) Zhang(K)	S
	精密加工工学特論 Advanced Precision Machining	2	●			磯部 Isobe	
	機械要素設計工学特論 Advanced Design of Machine Elements	2		●		太田 (浩) Ohta(H)	
	動的システム工学特論 Advanced Dynamical Systems Engineering	2	●			豊田 (充) Toyoda	E
	人間・社会・産業情報学特論 Informatics for Human Society and Industry	2		●		綿引・中平 Watahiki & Nakahira	
	社会情報学特論 Advanced Social Informatics	2	●			羽山 Hayama	
	情報数理応用工学特論 Information and Mathematical Science for Engineering	2	●			山本 (謙)・眞田 Yamamoto(K) & Manada	

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 3 学年 学期			担当教員	備考
			1	2	3		
選 択	生体医工学特論 Advanced Biomedical Engineering	2	●			野村・秋元・土居・大岩 Nomura, Akimoto, Doi & Oiwa	
	脳・生体情報工学特論 Neuroimaging and Biosignal Processing	2	●			南部 Nambu	
	機械・運動制御学特論 Advanced course for Machine and Motor Control	2		●		遠藤 Endo	
	生命システム特論 Advanced Living System	2	●			西山 Nishiyama	
	経営データ科学特論 Advanced Data Science and Management	2	●			雲居 Kumoi	
	スポーツ生理学・工学特論 Sports physiology and engineering	2	●			奥島・大橋 Okushima & Ohashi	
	プロジェクトリーダー実習 Practical work for project leader education	3	●	●	●	各教員 Staff	
	計	45					

付表に記載の全ての科目において英語による履修が可能である。英語での授業を希望する場合は、担当教員に履修票を提出する際に確認すること。

【備考欄の記号について】

- E: 令和年号の偶数年度に開講する。
- ・「S」を付した科目は、安全工学先端コースの科目である。

材料工学分野

1. 今日の材料の適用条件はますます複雑化かつ過酷化し、利用可能な材料も、金属材料、無機材料、有機材料、さらには各種材料を複合・融合した複合材料など、膨大な種類にのぼっている。そして、最近の材料設計は、分子、原子などのふるまいを考えた量子レベルまでに及ぶようになってきている。新材料の開発は技術革新の礎とも言え、人類の創造的自主技術開発を進める上で極めて重要である。
2. 本分野においては、科学技術分野の広汎なニーズに対応した新構造材料や高性能・高機能材料の開発、及びそれら一連の材料を活用して部材・部品・構造物等を設計・製作するための解析・材料信頼性評価等の研究を行う。
3. 本分野の専門教育科目は付表のとおりであり、構造材料工学に関する科目、機能材料工学に関する科目、及び材料信頼性工学に関する科目等が開設されている。
4. 上記の科目の中で、講義科目はいずれも選択科目であり、教員の専門に基づいて開設されており特に専門性が高いため、学生は自身の将来を勘案して選択することが重要となる。科目の選択については、履修案内を参照の上、指導教員の指導を受けることが望ましい。
5. 輪講（必修）は、指導教員の研究室で行われるが、専門の近い複数の研究室で合同して行われることもある。
6. 博士論文は、博士後期課程の3か年を通じ指導教員の研究指導を受けて研究した成果をまとめるものであり、在学中に博士論文の研究内容を専門分野の学会等で発表することが望ましい。

研究指導計画

3月修了者の場合の履修・修了手続き等の標準的な日程は以下のとおりである。

(1) 研究室配属

<学内進学者>修士論文発表の後(3月)

<学外からの入学者>

・他大学出身者：合格内定後、専攻主任または指導予定教員と協議の上、
決定(2~3月)

(2) 日程(3月修了の場合)

D1 4月：指導教員の決定

4月：研究テーマの決定

指導教員と相談し、研究テーマを決定する。

4月~7月：研究計画の立案

指導教員から研究方法・文献検索方法・文献読解方法等について指導を受け、先行研究の整理を行い、指導教員とともに研究計画を立案する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月~：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

主に予備的な実験や調査を行い研究方法の確立を図る。指導教員と相談しながら、予備的な実験や調査の計画を適宜見直す。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1~4回程度受ける。

D2 4月：研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

4月：研究計画の確認

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月~：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進める。

指導教員から、実施している研究の進行について随時確認を受け、実験・調査等の手法やデータ解析の指導等、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1~4回程度受け、適宜見直す。

なお、原則として博士の中間審査をD2の間に実施する。指導教員からプレゼンテーション方法等について指導を受ける。

D3 4月：研究テーマの確認

指導教員と相談し、研究テーマを確認する。

4月：研究計画の確認

指導教員とともに研究計画を確認する。

その際、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。

確立した研究方法によりデータ収集・解析等を進め、その成果を博士論文としてまとめる。

指導教員から、博士論文の構成や図表の作成、文献の整理・引用等、論文のまとめ方等を含めた研究指導を月1～4回程度受ける。

11月中～11月下旬：学位論文審査申請書の提出

1月末～2月中旬：学位論文等の提出、学位論文発表会

2月中～2月下旬：学位論文の審査および最終試験

3月：学位記授与式

(3) 研究成果の発表

研究内容を公表論文として報告する。

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 材料工学分野

	ディプロマ・ポリシー (DP)	1. 研究遂行力	2. 未踏領域の開拓能力	3. 研究成果の社会還元	4. 研究開発を先導するリーダーシップ
博士 後期 1-3年	博士論文 材料工学輪講Ⅰ・Ⅱ 先端材料創製工学特論、回折物理学特論、無機構造材料工学特論、精密分子設計特論、有機機能材料工学特論、有機固体化学特論、機能材料工学特論、材料物性学特論、光デバイス工学特論、エレクトロセラミックス工学特論、破壊予測工学特論、構造安全設計特論、機能性無機材料工学特論、界面科学特論、電磁波・光波制御工学特論、分子ロボット工学特論、結晶工学特論、計算材料科学特論、プロジェクトリーター実習 研究者倫理	博士論文 材料工学輪講Ⅰ・Ⅱ 先端材料創製工学特論、回折物理学特論、無機構造材料工学特論、精密分子設計特論、有機機能材料工学特論、有機固体化学特論、機能材料工学特論、材料物性学特論、光デバイス工学特論、エレクトロセラミックス工学特論、破壊予測工学特論、構造安全設計特論、機能性無機材料工学特論、界面科学特論、電磁波・光波制御工学特論、分子ロボット工学特論、結晶工学特論、計算材料科学特論、プロジェクトリーター実習 研究者倫理	博士論文 材料工学輪講Ⅰ・Ⅱ 先端材料創製工学特論、回折物理学特論、無機構造材料工学特論、精密分子設計特論、有機機能材料工学特論、有機固体化学特論、機能材料工学特論、材料物性学特論、光デバイス工学特論、エレクトロセラミックス工学特論、破壊予測工学特論、構造安全設計特論、機能性無機材料工学特論、界面科学特論、電磁波・光波制御工学特論、分子ロボット工学特論、結晶工学特論、計算材料科学特論、プロジェクトリーター実習	博士論文 ものづくり DX システム特論、構造安全設計特論、プロジェクトリーター実習 研究者倫理	博士論文 プロジェクトリーター実習 研究者倫理

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 3 学年 学期			担当教員	備 考
			1	2	3		
			必 修	材料工学輪講 I Materials Science 1	3		
材料工学輪講 II Materials Science 2	3		●		各教員 (3名) Staff		
研究者倫理 Researcher Ethics	1	●	●		各教員 Staff	指導教員と相談し1学期 若しくは2学期どちらか に履修すること	
計	7						
選 択	先端材料創製工学特論 Creation of Advanced Materials	2	●			南口 Nanko	
	回折物理学特論 Advanced Diffraction Physics	2		●		本間 (智) Honma(To)	O
	無機構造材料工学特論 Advanced Course of Inorganic Structural Materials Science	2		●		田中 (諭) Tanaka(S)	
	精密分子設計特論 Advanced Course of Precise Molecular Design	2	●			前川 Maekawa	
	有機機能材料工学特論 Advanced Organic Functional Materials Science	2		●		河原 Kawahara	
	有機固体化学特論 Advanced Organic Solid State Chemistry	2		●		今久保 Imakubo	
	機能材料工学特論 Advanced Course for Functional Materials Science	2	●			高橋 (由) Takahashi(Y)	
	材料物性学特論 Advanced Physical Characteristics of Materials	2		●		斎藤 (秀) Saitoh(H)	
	光デバイス工学特論 Advanced Optical Device Engineering	2		●		木村 (宗) Kimura(M)	
	エレクトロセラミックス工学特論 Advanced Electroceramics	2		●		岡元 Okamoto	
	破壊予測工学特論 Advanced Course for Fracture Control	2		●		宮下 (幸) Miyashita(Y)	
	構造安全設計特論 System Design for Structural Safety	2		●		大塚 (雄) Otsuka(Y)	S
	機能性無機材料工学特論 Advanced Engineering on Functional Inorganic Materials	2	●			石橋・西川 Ishibashi & Nishikawa	

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 3 学年 学期			担当教員	備考
			1	2	3		
選 択	界面科学特論 Advanced Interface Science	2		●		船津 Funatsu	
	ものづくりDXシステム特論 Advanced Manufacturing DX System	2	●			中山 Nakayama	
	電磁波・光波制御工学特論 Advanced Control Engineering for Electromagnetic and Optical Waves	2		●		小野・玉山・佐々木(友)・坂本 Ono, Tamayama, Sasaki(Tomoyuki) & Sakamoto	
	分子ロボット工学特論 Advanced Molecular Robotics	2		●		庄司 Shoji	
	結晶工学特論 Advanced Course for Crystal Engineering	2		●		會田 Aida	
	計算材料科学特論 Advanced Computational Materials Science	2	●			山下(智) Yamashita(To)	
	プロジェクトリーダー実習 Practical work for project leader education	3	●	●	●	各教員 Staff	
	計	41					

付表に記載の全ての科目において英語による履修が可能である。英語での授業を希望する場合は、担当教員に履修票を提出する際に確認すること。

【備考欄の記号について】

- E: 令和年号の偶数年度に開講する。
- O: 令和年号の奇数年度に開講する。
- ・「S」を付した科目は、安全工学先端コースの科目である。

社会環境・生物機能工学分野

1. 科学技術の進歩は、産業の発展を通じて人類に高度な文明を築くことを可能にしてきた。しかし、人類の利便性に偏重した開発を続けてきた代償として、社会の安全性や環境の持続可能性が大きく揺らいでいる。甚大化する自然災害の発生や、巨大化した都市の生活環境と衛生機能の悪化、さらに地球レベルでの環境破壊や生物多様性の喪失など、自然と人間社会全体との調和上の問題を解決して、持続可能な社会の構築を実現する必要がある。そのため、社会基盤の整備と維持管理技術、高度な防災・減災技術、環境にやさしい技術、省エネルギーや資源循環技術、および安全安心な生活基盤技術などの確立への社会的要請はこれまでになく高まっている。
2. 本分野においては、上記のような社会が直面する諸問題を解決するために、社会基盤・防災システム工学、環境マネジメント工学、環境生物機能工学の3分野において、高い防災・減災技術を備えた持続可能な社会基盤システムの構築と維持管理技術、状況に応じた環境浄化やその運用技術、そして生物や生物由来分子の有する機能を環境保全や医療・福祉といった社会生活向上のために活用する技術の開発に関する研究と教育を行う。
3. 本分野の専門教育科目は、付表のとおりであり、社会基盤・防災システム工学に関する科目、環境マネジメント工学に関する科目、及び環境生物機能工学に関する科目等が開設されている。
4. 上記の科目の中で、講義科目はいずれも選択科目であり、教員の専門に基づいて開設されたもので、専門性が特に高いため、学生自身が自から将来を勘案して選択することが重要となる。選択科目の選択方法については、履修案内を参照の上、指導教員の指導を受けることが望ましい。
5. 輪講（必修）は、指導教員の研究室で行われるが、専門の近い複数の研究室で合同して行われることもある。
6. 博士論文は、博士後期課程の3か年を通じて指導教員の研究指導を受けて研究した成果をまとめるものであり、在学中に博士論文の研究内容を専門分野の学会等で発表することが望ましい。
7. 本専攻には、安全工学先端コースが設置されており、本コースに属する者は付表にSと表示された科目の中から6単位以上修得しなければならない。

研究指導計画

○博士論文審査の手続き等の標準的な日程（3月修了の場合）

1年 4月：指導教員の決定

4～7月：研究テーマの決定および研究計画の立案

計画の立案が終わり次第、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

4月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

2年 4月：指導教員および研究テーマの確認

4～7月：研究計画の確認

計画の確認が終わり次第、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

9月：中間発表会

3年 4月：指導教員および研究テーマの確認

4～7月：研究計画の確認

計画の確認が終わり次第、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

9～12月：学位論文審査のための事前資料の指導教員への提出

- ・論文概要(300字程度)
- ・論文目録
- ・論文の内容の要旨(2000字程度)(論文博士および早期終了の課程博士)

9～12月：学位論文予備審査

1～2月：学位論文審査のための資料の指導教員への提出

- ・学位論文
- ・論文目録に記載の公表論文の抜き刷り
- ・業績目録(論文博士のみ)
- ・研究歴を証明する書類(論文博士のみ)
- ・最終学歴を証明する書類(論文博士のみ)

1～2月：学位論文の審査

3月：学位記授与式

○博士論文審査の手続き等の標準的な日程（9月入学者の8月修了の場合）

1年 9月：指導教員の決定

9～12月：研究テーマの決定および研究計画の立案

計画の立案が終わり次第、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。

9月～：研究の遂行

研究計画に従って研究を遂行する。研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

2年 9月：指導教員および研究テーマの確認

9～12月：研究計画の確認

計画の確認が終わり次第、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

6月：中間発表会

3年 9月：指導教員および研究テーマの確認

9～12月：研究計画の確認

計画の確認が終わり次第、「研究計画書」を用いて記録に留め、専攻主任に提出する。専攻主任による内容の確認後、「研究計画書」が学生に明示される。以後、研究の進捗状況に応じた研究指導を月1～4回程度受ける。

2～5月：学位論文審査のための事前資料の指導教員への提出

- ・論文概要(300字程度)
- ・論文目録
- ・論文の内容の要旨(2000字程度)(論文博士および早期終了の課程博士)

2～5月：学位論文予備審査

6～7月：学位論文審査のための資料の指導教員への提出

- ・学位論文
- ・論文目録に記載の公表論文の抜き刷り
- ・業績目録(論文博士のみ)
- ・研究歴を証明する書類(論文博士のみ)
- ・最終学歴を証明する書類(論文博士のみ)

6～7月：学位論文の審査

8月：学位記授与式

学位授与方針 (DP) と科目・学位論文の対応表 社会環境・生物機能工学分野

	ディプロマ・ポリシー (DP)	2. 未踏領域の開拓能力	3. 研究成果の社会還元	4. 研究開発を先導するリーダーシップ
博士 後期 1-3年	<p>1. 研究遂行力</p> <p>博士論文 社会環境・生物機能工学輪講I・II 防災安全・災害復興学特論 複合材料・構造学特論 材料寿命及び余寿命予測特論 鋼構造学特論 都市交通計画学特論 国土総合計画学特論 水圏工学特論 災害軽減・復興システム学特論 地圏工学特論 植物統合工学特論 神経機能制御学 微生物機能利用工学特論 プロジェクトリーダー実習 研究者倫理</p>	<p>2. 未踏領域の開拓能力</p> <p>博士論文 社会環境・生物機能工学輪講I・II 環境システム工学特論 地球環境計測工学特論 生物材料応用工学特論 植物遺伝子工学特論 環境応用生化学特論 糖鎖生命工学特論 幹細胞工学特論 バイオリファイナリー研究開発 遺伝子工学特論 生体分子運動工学特論 環境微生物工学特論 プロジェクトリーダー実習</p>	<p>3. 研究成果の社会還元</p> <p>博士論文 プロジェクトリーダー実習 研究者倫理</p>	<p>4. 研究開発を先導するリーダーシップ</p> <p>博士論文 プロジェクトリーダー実習 研究者倫理</p>

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 3 学年 学期			担当教員	備考
			1	2	3		
			必 修	社会環境・生物機能工学輪講 I Civil, Environmental, and Biological Engineering 1	3		
社会環境・生物機能工学輪講 II Civil, Environmental, and Biological Engineering 2	3		●		各教員 (3名) Staff		
研究者倫理 Researcher Ethics	1	●	●		各教員 Staff	指導教員と相談し1学期 若しくは2学期どちらか に履修すること	
	計	7					
選 択	防災安全・災害復興学特論 Advanced Lecture on Disaster Control and Revitalization	2	●			上村 (靖) Kamimura(S)	S
	複合材料・構造学特論 Advanced Hybrid Materials and Structures	2	●			下村 Shimomura	
	材料寿命及び余寿命予測特論 Advanced Estimation of Materials Life-time or Remaining Life-time	2		●		高橋 (修) Takahashi(O)	
	鋼構造学特論 Advanced steel structural engineering	2		●		岩崎 Iwasaki	
	都市交通計画学特論 Advanced Urban Transportation Planning	2		●		佐野 Sano	
	国土総合計画学特論 Advanced Urban and Regional Planning	2		●		松川 Matsukawa	
	水圏工学特論 Advanced Hydrospheric Engineering	2	●			細山田・熊倉・犬飼 Hosoyamada, Kumakura & Inukai	
	環境システム工学特論 Advanced Environmental Engineering	2		●		山口・姫野・牧 Yamaguchi, Himeno & Maki	
	災害軽減・復興システム学特論 Advanced Course of Disaster Management	2	●			池田 Ikeda	
	地圏工学特論 Advanced Geotechnical Engineering	2		●		豊田 Toyota	
	地球環境計測工学特論 Advanced Engineering for Global Environmental Measurement	2		●		高橋 (一義) Takahashi (Kazuyoshi)	
	生物材料応用工学特論 Advanced Course of Biomaterial Engineering	2	●			桑原 Kuwahara	
	植物遺伝子工学特論 Advanced Course of Plant Genetic Engineering	2	●			西村 Nishimura	
	幹細胞工学特論 Advanced Stem cell Technology	2	●			大沼 Ohnuma	
	微生物機能利用工学特論 Advanced Course of Applied Microbial Technology	2		●		政井 Masai	

付 表

(令和8年度入学者適用)

科目 区分	授業科目	単 位 数	1 学年 ～ 3 学年 学期			担当教員	備考
			1	2	3		
選 択	植物統合工学特論 Integrated Plant Biotechnology	2	●			高原 Takahara	
	環境応用生化学特論 Advanced Course of Environmental and Applied Biochemistry	2	●			高橋 (祥) Takahashi(S)	
	糖鎖生命工学特論 Advanced Course of Glycobiology and Glycotechnology	2	●			佐藤 (武) Sato(T)	
	バイオリファイナリー研究開発 Biorefinery Development	2	●			小笠原 Ogasawara	
	神経機能制御学 Molecular Neuroengineering	2	●			霜田 Shimoda	
	遺伝子工学特論 Genetic Engineering - Advanced Course	2	●			笠井 Kasai	
	生体分子運動工学特論 Biological systems in molecular motility	2	●			藤原 Fujiwara	
	環境微生物工学特論 Advanced Course of Microbiology for Environmental Engineering	2	●			幡本 Hatamoto	
	プロジェクトリーダー実習 Practical work for project leader education	3	●	●	●	各教員 Staff	
	計	49					

付表に記載の全ての科目において英語による履修が可能である。英語での授業を希望する場合は、担当教員に履修票を提出する際に確認すること。

【備考欄の記号について】

- ・「S」を付した科目は、安全工学先端コースの科目である。

原 子 力 シ ス テ ム
安 全 規 制 コ ー ス

(量子・原子力統合工学分野を含む、
修士課程全分野 対象コース)

原子力システム安全規制コース
(量子・原子力統合工学分野を含む修士課程全分野対象)

1. 総説

本コースは、原子力および他分野の知見を含めたシステム安全の総合的理解の上に、原子力発電プラントの規制体系を技術者の視点から実践的に理解し、更に安全性向上を行うことのできる実践的技術者を養成するための大学院のコースである。

量子・原子力統合工学分野の学生が量子・原子力統合工学の専門知識を基盤に、原子力規制の体系を技術者の視点から俯瞰的に捉え、原子力システムの安全性向上に係る課題を解決する技術を有する人材の育成を目指す。

また、原子力システムは、機械、電気、土木、材料などの専門分野を総合的に活用したものである。よって、量子・原子力統合工学分野以外の学生に対しても、個別の専門を有し、かつ原子力システム分野での安全性向上に資する体系的知識を習得させることは、安全性向上を担う実践的技術者を多様な分野で育成することになり有益である。

2. 履修の方法等

①履修方法

本コースは、修士課程の全分野の学生が受講することができる。本コースを志望する者は、量子・原子力統合工学分野にて開講されている専門科目（コース教育課程表 付表1 参照）を履修する。

②申請方法

本コースを志望する者は、原子力システム安全規制コース志望申請書を掲示で示す期間内に学務課に提出する（第1学期と第2学期の第1回目の履修申告期間を予定）。

③コースの修了

本コースを修了するためには、コース教育課程表（付表1）に示された科目から必要単位数を習得する必要がある。コース修了要件を満たし、修士課程を修了するものに対し、修士学位記の他に本コースの修了証を発行する。

原子力システム安全規制コース教育課程表（付表1）

コース 修了 要件	必・選 の別	授 業 科 目	単 位	1 学年 ～ 2 学年			備 考
				学 期			
				1	2	3	
必修を 含め6 単位以 上修得 すること。	必修	原子力規制と安全管理	2	2			★
	選択	放射線安全・計測工学特論	1	1			★ ※1
		放射化学特論	2	2			★
		原子炉設計工学特論	2		2		★
		原子力発電システム特論	2	2			※2
		Nuclear Power Plant Engineering	2		2		☆ ※3
		量子・原子力統合工学概論	2	2			★
		環境放射能と生物影響	2		2		★
		安全・危機管理特論	2	2			
原子力防災と原子力事故	2		2				

所属が量子・原子力統合工学分野以外の者で、上記科目が他分野科目である場合にも履修することができる。ただし、修士課程の修了要件に算入するためには指導教員に相談の上、他分野科目の履修登録をし、指導教員の承認を得なければならない。

【備考欄の記号について】

- ★： 英語と日本語を併用する授業である。
- ☆： 英語による授業である。
- ※1： 令和8年度は開講しない。
- ※2： Nuclear Power Plant Engineering を重複履修できない。
- ※3： 原子力発電システム特論を重複履修できない。

SDG プロフェッショナルコース

※SDG プロフェッショナルコースの入学者選抜試験に合格し、修士課程又は博士後期課程に入学した学生が、本コースに所属する。

1. 総説

本コースは、持続可能な開発目標（SDGs）を基軸とした工学教育を導入し、高度な専門性と多様な視野を有する実践的技術者・研究者および高度な工学教育の担い手を育成するための大学院レベルのコースである。

2015年、国連は、SDGsとして世界規模の17個の課題（貧困、医療、教育など）を2030年までにクリアすることを目標に掲げた。これらの目標を達成するためには、世界規模での科学技術の発展と普及が不可欠である。そのため、世界から幅広く学生を受け入れ、日本の産業界と連携した実践的な教育プログラムを提供することによって、特に新興国の科学技術の発展に貢献できる人材の育成を目指す。

また、本学は、1994年より、大学院社会人留学生特別コース（CPD）を提供しており、15ヶ国300人以上の実践的技術者や教育従事者を輩出している。本コースは、CPDコースにSDGsの理念を加えて拡張するものであり、より高度な実践的工学教育プログラムである。将来、コース修了生達が世界各地で活躍することによって、世界的な科学技術レベルの向上、さらにはSDGsの達成に貢献することが期待される。

2. 履修の方法等

(1) 修士課程

①履修方法

履修方法について、本コース学生は、下記のコース必修科目、推奨選択必修科目を修得しなければならない（付表1参照）。

◆コース必修科目

- ・Japanese Industrial Development and SDGs 2単位
- ・Gigaku Innovation and Creativity 2単位
- ・海外地域課題解決特論 2単位

◆コース内推奨選択必修科目

- ・実践型インターンシップ 2単位
- ・日本事情特論Ⅰ-Ⅱ 2単位

*上記科目に含まれる共通科目を修得した場合は、所属分野が必要としている共通科目6単位に含めることができる。

*上記科目の他、課外補講の「日本語基礎コースⅠ」及び「ビジネス日本語入門」を受講することができる。ただし、「実践型インターンシップ」を履修するためには、原則として履修申告を行う前に課外補講の「日本語基礎コースⅠ」及び「ビジネス日本語入門」を受講しなければならない。

②コースの修了

本コースを修了するには、コース必修科目「Japanese Industrial Development and SDGs」、「Gigaku Innovation and Creativity」、「海外地域課題解決特論」及びコース内推奨選択必修科目の中から2単位以上を修得しなければならない。コース修了要件を満たし、修士課程を修了する者に対して、修士学位記の外にSDGプロフェッショナルコースの修了証を発行するものとする。

なお、本コース学生が修士課程を修了するためには、コースを修了しなければならない。

(2) 博士後期課程

①履修方法

履修方法について、本コース学生は、下記のコース必修科目を修得しなければならない。(付表2参照)。

◆コース必修科目

- ・SDGs 境際協働プロジェクト研究 2単位

コース内必修科目とし、博士後期課程の修了要件単位数には含まれない。

*上記科目の他、課外補講の「日本語基礎コースⅠ」及び「ビジネス日本語入門」を受講することができる。

②コースの修了

本コースを修了するには、コース必修科目「SDGs 境際協働プロジェクト研究」を修得しなければならない。コース修了要件を満たし、博士後期課程を修了する者に対して、博士学位記の外にSDG プロフェッショナルコースの修了証を発行するものとする。

なお、本コース学生が博士後期課程を修了するためには、コースを修了しなければならない。

(3) 入学者の取扱いについて

本学大学院工学研究科 SDG プロフェッショナルコースの入学者選抜試験に合格し、修士課程又は博士後期課程に入学した学生(本コースの修士課程を修了し、引き続き博士後期課程に進学した学生を含む)が、本コースに所属する。

SDGプロフェッショナルコース

付表1

修士課程

科目開講専攻等	コース履修区分	授業科目	単位	1学年～2学年			担当教員	備考
				学期				
				1	2	3		
全分野	必修	Japanese Industrial Development and SDGs	2		2		勝身(俊)	☆ K A 1学年～2学年で履修可能だが、1学年で履修することが望ましい。
		Gigaku Innovation and Creativity	2	2			眞田	☆ 1学年～2学年で履修可能だが、1学年で履修することが望ましい。
		海外地域課題解決特論	2		2		※滝本・佐々木(徹)	☆ *SDGs -recognizing limitations and challenges-(SDGs 地球レベルでの制限と課題)の単位修得者は本科目を履修できない。
	2単位選択必修	実践型インターンシップ Internship for SDG-P Course Students	[2]	[2]			佐々木(徹) 他	☆
		日本事情特論I-II General Affairs of Japan for Graduate Students 1-2	2		2		加納	☆

注1：担当教員欄の※は非常勤講師である。

注2：[2]は、修了要件単位ではない単位数を示す。

付表2

博士後期課程

科目開講専攻等	コース履修区分	授業科目	単位	1学年～2学年			担当教員	備考
				学期				
				1	2	3		
全分野	必修	SDGs境界協働プロジェクト研究 SDGs Interdisciplinary Joint Project Study	[2]		[2]		幡本	1学年～2学年で履修可能だが、1学年で履修することが望ましい。

注1：[2]は、修了要件単位ではない単位数を示す。

【備考欄の記号について】

K： 教育職員専修免許取得のための「工業の関係科目」である。

☆： 英語による授業である。

A： SDGプロフェッショナルコース(SDG Professional Course)学生にも対応した英語による履修が可能な授業である。

安全工学応用コース

安全工学応用コース（修士課程 システム安全工学分野除く全分野対象）

1. 概要と目的

技術の高度化や複雑化、事業活動の大規模化、組織・企業の活動に対する社会的要請により、安全の重要性はますます高まっている。職場の安全を確保し、消費者に安全な製品やサービスを提供することは、組織・企業の存立を支える前提条件となっている。このような状況下において、安全に係わる諸課題や新技術に対応できる精深な学識、論理的思考力および創造力、これらに加えて安全の諸課題を解決できる卓越した能力を有する人材を養成することが、社会から大学等に要請されている。すなわち、安全工学に係る教育と研究が幅広く必要とされている。

安全工学応用コースでは、安全工学の基礎的及び応用的な素養を習得することを目的とする。

2. 履修の方法等

①履修方法

表1のコース科目一覧に示す共通科目及び各分野開講科目を履修する。

②申請方法

本コースは、システム安全工学分野除く全分野の修士課程の学生が受講申請することができる。本コースを志望する学生は、指定する期間内に「安全工学応用コース志望申請書」を学務課に提出しなければならない（第1学期と第2学期の履修申告期間を予定）。科目の履修に際しては配付される資料等をよく確認し、手続きをすること。

③コースの修了

本コースは、表1に示す、「安全工学特論」、「安全・情報セキュリティ特論Ⅰ」、「安全・情報セキュリティ特論Ⅱ」の4単位（コース必修科目）、安全工学の実践的応用の基盤となる知識に関する科目である「リスクアセスメント特論」、「安全システム構築論」から2単位（コース選択必修科目●）、各分野で開講されている安全に関する科目から2単位（コース選択必修科目○）の計8単位を修得することを修了要件とする。

なお、本コースを修了した者に対しては、修士課程修了時に本コースの修了証を発行する。

◆安全工学応用コース科目一覧（表1）

講義名	単位	必・選の別	開講分野／科目区分	学期
安全工学特論	2	必修	共通科目	2学期
安全・情報セキュリティ特論Ⅰ	1	必修	共通科目	2学期
安全・情報セキュリティ特論Ⅱ	1	必修	共通科目	2学期
●リスクアセスメント特論	2	選択必修 (●から2 単位以上)	システム安全工学分野科目	1学期
●安全システム構築論	2		システム安全工学分野科目	2学期
○雪氷工学特論	2	選択必修 (○から2 単位以上)	機械工学分野科目	1・2学期
○メカトロニクス工学特論	2		電気電子情報工学分野科目	2学期
○大容量電力変換工学特論	2		電気電子情報工学分野科目	1学期
○持続可能発展論	2		情報・経営システム工学分野科目	1学期
○エネルギー経済論	2		情報・経営システム工学分野科目	1学期
○環境計測化学	2		物質生物学分野科目	1学期
○災害軽減・地域防災工学特論	2		環境社会基盤工学分野科目	1学期
○原子力発電システム特論	2		量子・原子力統合工学分野科目	1学期
○安全・危機管理特論	2		量子・原子力統合工学分野科目	1学期
○原子力規制と安全管理	2		量子・原子力統合工学分野科目	1学期
○原子力防災と原子力事故	2		量子・原子力統合工学分野科目	2学期

※●の科目および○の他分野科目を修士課程の修了要件に算入するためには、指導教員の承認を得なければならない。

※●は土日祝日に集中的に授業が行われる。シラバス、配付資料等で日程、受講方法等をよく確認した上で、履修すること。また、「リスクアセスメント特論」は、履修申告が多数の場合、履修者の選抜を行うことがある。詳細については配付資料等を確認すること。

安全工学先端コース

(博士後期課程全分野 対象コース)

安全工学先端コース (博士後期課程の全分野対象)

1. 概要と目的

技術の高度化や複雑化、事業活動の大規模化、組織・企業の活動に対する社会的要請により、安全の重要性は以前にも増して高まっている。職場の安全を確保し、消費者に安全な製品やサービスを提供することは、組織・企業の存立を支える前提条件となっている。

このような状況下において、安全に係わる諸課題や新技術に対応できる精深な学識、論理的思考力および創造力、これらに加えて安全の諸課題を解決できる卓越した能力を有する人材を養成することが、社会から大学等に要請されている。そして、安全工学に係る教育と研究が幅広く必要とされている。

安全工学先端コースでは、安全に係わる諸課題や新技術に対応できる研究能力、および安全の諸課題を解決できる実務能力を有する人材を養成することを目的としている。養成する人材は、研究能力と実務能力を有する安全の専門家として、イノベーションを先導することになる。延いては、グローバル社会をリードする国際規格等の制定の原動力となり、我が国の更なる発展に貢献することになる。

2. 履修の方法等

(1) 申請方法

本コースは、博士後期課程の全分野の学生が志望できる。本コースを志望する者は、安全工学先端コース志望申請書を指定する期間内に学務課に提出する。

(2) 履修方法及びコースの修了要件

本コースの学生は、各分野の教育課程表(付表)にSと表示されている科目の中から6単位以上修得する必要がある。(エネルギー工学、情報・制御工学、材料工学、社会環境・生物機能工学の各分野の付表にSと表示されている科目を確認すること。)

(3) コースの修了

本コースの修了要件を満たし、博士後期課程を修了した場合は、博士学位記の他に本コースの修了証が発行される。

e ラーニング科目履修案内

e ラーニング科目は、科目等履修生、及び聴講生もしくは単位互換協定にかかる特別聴講学生に対して開講された科目である。

(令和8年度入学者適用)

必・選の別	授 業 科 目	単 位	1 学年 ～ 2 学年			担 当 教 員	備 考
			学 期				
			1	2	3		
選 択	e-エネルギー経済論	2	2	李		
	計	2	2			

学術交流協定に基づく特別聴講学生科目 履修案内

学術交流協定に基づく特別聴講学生を対象として、以下の授業科目が開講されている。
担当教員と十分相談の上、履修することができる。

修士課程・博士後期課程 共通

(令和8年度入学者適用)

授業科目	単位	学期			担当教員	備考
		1	2	3		
Research Internship 1	4	4		各教員	履修期間:2ヵ月以上3ヵ月未満 (休日含む60日以上89日以内) Research Internship 1もしくは2のどちらか1科目を履修することができる。	
Research Internship 2	8	8		各教員	履修期間:3ヵ月以上6ヵ月未満 (休日含む90日以上179日以内) Research Internship 1もしくは2のどちらか1科目を履修することができる。	
Project Study GS1	4	4		各教員	履修期間:2ヵ月以上3ヵ月未満 (休日含む60日以上89日以内)	
Project Study GS2	8	8		各教員	履修期間:3ヵ月以上6ヵ月未満 (休日含む90日以上179日以内)	
Project Study GS3	8	8		各教員	履修期間:3ヵ月以上6ヵ月未満 (休日含む90日以上179日以内) Project Study GS2の履修者のみ履修可能	
計	32					

注) 本学での受入期間によりProject Study GS1、GS2とGS3を複合的に履修することができる。

授業科目概要（シラバス）

授業科目概要（シラバス）のWebブラウザによる閲覧について

本学の授業科目概要（シラバス）はWebブラウザによる検索・閲覧ができます。



本学公式ホームページのメニューから

教育・学生支援 を選択します



授業 を選択後

シラバス を選択します

LiveCampusUのリンクをクリックします



シラバス検索

参照したいシラバスを検索してください。
一覧から科目を選択してください。
シラバスをExcel出力したい場合は出力したい科目をチェックしてExcel出力ボタンをクリックしてください。

検索フォーム:

- タイトル:
- カテゴリ:
- 講義名:
- 教職員氏名:

クリア 検索

「タイトル」にて、閲覧したいシラバスの年度・学部/大学院の別を指定してください

科目区分(「フォルダ」)、科目名、担当教員、フリーワードによる検索ができます

学 内 規 則 等

(令和8年2月現在)

国立大学法人長岡技術科学大学学則（抜粋）

第1章 総則

第1節 目的

（目的）

第1条 本学は、学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づき、実践的、創造的な能力を備えた指導的技術者を育成するとともに、実践的な技術の開発に主眼を置いた研究を推進することを目的とする。

第5節 学年、学期及び休業日

（学年）

第11条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（学期）

第12条 学年を次の3学期に分ける。

第1学期 4月1日から8月31日まで

第2学期 9月1日から12月31日まで

第3学期 1月1日から3月31日まで

（休業日）

第13条 工学部及び工学研究科の休業日は、次のとおりとする。ただし、第1号から第3号については、システム安全工学専攻を除く。

一 日曜日及び土曜日

二 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日

三 本学の開学記念日 10月1日

四 春期休業 3月26日から4月4日まで

五 夏期休業 7月24日から8月31日まで

六 冬期休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 学長は、必要がある場合は前項の休業日を臨時に変更し、又は臨時に休業日を定めることができる。

第2章 学部

第3節 休学及び退学等

（休学）

第26条 疾病、ボランティア活動その他特別の理由により2月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため修学することが適当でない認められる者には、学長は休学を命ずることができる。

（休学期間）

第27条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

2 休学期間は、通算して2年を超えることができない。ただし、ボランティア活動その他の別に定める理由により許可された休学期間はこの限りでない。

3 休学期間は、在学年限の期間には算入しない。

（復学）

第28条 休学期間中にその理由が消滅した場合は、学長の許可を得て復学することができる。

（留学）

第29条 外国の大学又は短期大学で学修することを志願する者は、教授会の意見を聴いて、学長が留学を許可することがある。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第46条に定める在学期間を含めることができる。

（退学）

第30条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

（除籍）

第31条 次の各号の一に該当する者は、教授会の意見を聴いて、学長が除籍する。

一 第15条に定める在学年限を超えた者

二 第27条に定める休学期間を超えてなお修学できない者

三 長期にわたり行方不明の者

四 入学金の免除を申請した者のうち、免除が不許可となった者又は一部の額が免除許可になった者であつて、所定の期日までに入学金を納付しない者

五 入学金の徴収猶予を申請した者であつて、所定の期日までに入学金を納付しない者

六 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者

第4節 教育課程及び履修方法等

(授業の方法)

第36条 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行うものとする。

2 文部科学大臣が定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

4 文部科学大臣が定めるところにより、第1項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

(単位の計算方法)

第37条 各授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

一 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

二 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業研究等の授業科目については、この学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(各授業科目の授業期間)

第38条 各授業科目の授業は、15週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでない。

(単位の授与)

第40条 授業科目を履修し、その試験に合格した学生には、所定の単位を与える。ただし、第37条第2項に規定する授業科目については、適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(成績の評価)

第45条 授業科目の試験の成績は、S・A・B・C及びDの5種類の評語をもって表し、S・A・B・Cを合格とし、Dを不合格とする。ただし、必要と認める場合は、S・A・B・Cの評語に代えて合格・みなし・認定、Dの評語に代えて不合格・無効で表すことができる。

第3章 大学院

第1節 修業年限等

(標準修業年限)

第49条 博士課程の標準修業年限は、5年とする。

2 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

(在学年限)

第50条 5年一貫制博士課程は8年、修士課程は3年、博士後期課程は5年を超えて在学することができない。

(長期履修学生)

第50条の2 前2条の規定にかかわらず、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修する学生の修業年限、在学年限等は別に定める。

第2節 入学

(入学の時期)

第51条 入学の時期は、学年の始め又は第2学期の始めとする。

(入学資格)

第52条 大学院に入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 一 学校教育法第83条第1項に定める大学を卒業した者
 - 二 学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者
 - 三 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
 - 四 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
 - 五 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
 - 六 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者
 - 七 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - 八 文部科学大臣の指定した者
 - 九 大学に3年以上在学し、又は外国において学校教育における15年の課程を修了し、学長が所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
 - 十 個別の入学資格審査により、学長が大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの
- 2 博士後期課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
- 一 修士の学位を有する者
 - 二 学校教育法第104条第3項に規定する文部科学大臣の定める学位（以下「専門職学位」という。）を有する者
 - 三 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - 四 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - 五 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - 六 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する国際連合大学（第66条において「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
 - 七 外国の学校、第5号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
 - 八 文部科学大臣の指定した者
 - 九 個別の入学資格審査により、学長が修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達したもの

(入学の出願及び入学者選考等)

第53条 入学の出願及び選考方法等については、第19条から第21条までの規定を準用する。

(博士後期課程への進学)

第54条 本学修士課程を修了し、引き続き博士後期課程に進学することを願ひ出た者に対しては、選考の上、進学を許可する。

(再入学)

第55条 第55条の規定により退学を許可された者で、大学院に再入学を志願する者があるときは、学年の始め又は第2学期の始めに、別に定めるところにより教授会の意見を聴いて、学長が相当年次に入学を許可することができる。

(転入学)

第55条の2 本学大学院に転入学を志願する者があるときは、学年の始め又は第2学期の始めに、教授会の意見を聴いて、学長が相当年次に入学を許可することができる。

(編入学)

第55条の3 第52条第2項各号のいずれかに該当する資格を有する者で、5年一貫制博士課程の第3学年に編入学を志願する者があるときは、学年の始め又は2学期の始めに、教授会の意見を聴いて、学長が入学を許可することができる。

2 前項の規定により入学を許可された者の既修得単位の取扱いについては、別に定める。

(転専攻及び転分野)

第56条 転専攻及び転分野を志願する者があるときは、学年の始め又は第2学期の始めに、教授会の意見を聴いて、学長が相当年次に転専攻及び転分野を許可することができる。

(再入学、転入学等の場合の取扱い)

第57条 第55条、第55条の2及び第56条の規定により入学等を許可された者の在学すべき年数及び既修得単位の取扱いについては、教授会の意見を聴いて、学長が定める。

第3節 休学及び退学等

(休学、復学及び退学の準用)

第58条 休学、復学及び退学にあつては、第26条、第28条及び第30条の規定を準用する。

(休学期間)

第59条 休学期間は、5年一貫制博士課程、修士課程、博士後期課程それぞれ1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、それぞれ1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

2 休学期間は、5年一貫制博士課程、修士課程、博士後期課程ごとに、それぞれ通算して2年を超えることができない。ただし、ボランティア活動その他の別に定める理由により許可された場合はこの限りでない。

3 休学期間は、在学年限の期間には算入しない。

(留学)

第60条 外国の大学院で学修することを志願する者は、教授会の意見を聴いて、学長が留学を許可することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第69条に定める在学期間を含めることができる。

(除籍)

第61条 次の各号の一に該当する者は、教授会の意見を聴いて、学長が除籍する。

- 一 第50条又は第50条の2に定める在学年限を超えた者
- 二 第59条に定める休学期間を超えてもなお修学できない者
- 三 第31条第3号から第6号までのいずれかに該当する者

第4節 教育課程及び履修方法等

(授業及び研究指導)

第62条 大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

2 大学院は、学生に対して、授業及び研究指導の方法及び内容並びに一年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示するものとする。

(卓越大学院プログラム)

第62条の2 大学院において編成する教育課程のほか、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材を育成するため、卓越大学院プログラムを開設する。

2 卓越大学院プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(教育方法の特例)

第63条 大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第63条の2 大学院は、授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(授業科目)

第64条 授業科目及びその単位数等は、別に定める。

(授業の方法等の準用)

第65条 授業の方法、単位の計算方法、各授業科目の授業期間、単位の授与及び成績の評価については、第36条、第37条、第38条、第40条及び第45条の規定を準用する。

(他大学院における授業科目の履修等)

第66条 教育研究上有益と認める場合は、他の大学院との協議に基づき、学生が当該他大学院において履修した授業科目について修得した単位を、教授会の意見を聴いて学長が適当と認めたときに、15単位を超えない範囲で、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、第60条の規定により留学する場合、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合、外国の大学院の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合及び国際連合大学の教育課程における授業科目を履修する場合について準用する。

(他大学院等における研究指導)

第67条 教育研究上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等との協議に基づき、大学院の学生が当該他の大学院又は研究所等において、必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

2 前項の規定は、学生が外国の大学院等に留学する場合に準用する。

3 他大学院等における研究指導に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第68条 教育研究上有益と認める場合は、学生が本学大学院に入学する前に大学院（外国の大学院を含む。）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、教授会の意見を聴いて学長が適当と認めたときに、本学大学院に入学した後の本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項により修得したものとみなすことができる単位数は、編入学、転入学等の場合を除き、本学大学院において修得した単位以外のものについては、15単位を超えないものとし、また、第66条第1項(同条第2項において準用する場合を含む。)により本学大学院において修得したものとみなす単位数と合せて20単位をこえないものとする。

第5節 課程の修了及び学位等

(修士課程及び博士課程の修了)

第69条 修士課程の修了の要件は、大学院に2年以上在学し、別に定める所定の授業科目を30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、教授会の意見を聴いて学長が適当と認めたときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって、修士論文の審査に代えることができるものとする。

3 博士課程の修了の要件は、大学院に5年（区分制博士課程は、修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む。）以上在学し、別に定める所定の授業科目を42単位（区分制博士課程は、修士課程における30単位を含む。）以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年（区分制博士課程は、修士課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2

年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

- 4 第1項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は、大学院に修士課程における在学期間に3年を加えた期間以上在学し、別に定める所定の授業科目を42単位(修士課程における30単位を含む。)以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、大学院に3年(修士課程における在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。
- 5 前2項の規定にかかわらず、修士の学位若しくは専門職学位を有する者又は学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第156条の規定により大学院への入学資格に関し修士の学位若しくは専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士後期課程に入学した場合の博士課程の修了の要件は、大学院に3年(専門職大学院設置基準(平成15年文部科学省令第16号)第18条第1項の法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年)以上在学し、別に定める所定の授業科目を12単位以上修得し、並びに必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績を上げた者については、大学院に1年(標準修業年限が1年以上2年未満の専門職学位課程を修了した者にあつては、3年から当該1年以上2年未満の期間を減じた期間)以上在学すれば足りるものとする。
- 6 前3項ただし書の者の修得単位数の取扱いについては、別に定める。
- 7 第1項に規定する修士課程の修了の要件として修得すべき30単位のうち、第36条第2項の授業の方法により修得した単位数は、10単位を超えないものとする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、10単位を超えることができる。
- 8 第3項及び第4項に規定する博士課程の修了の要件として修得すべき42単位のうち、第36条第2項の授業の方法により修得した単位数は、22単位(修士課程において第36条第2項の授業の方法により修得した単位数を含む。)を超えないものとする。ただし、教育上特別の必要があると認められる場合は、22単位を超えることができる。
- 9 第5項に規定する博士課程の修了の要件として修得すべき12単位については、第36条第2項の授業の方法により修得できるものとする。
- 10 前3項に規定する単位数には、第66条及び第68条により修得したものとみなすことができる単位数のうち、第36条第2項の授業の方法により修得した単位数を含むものとする。
- 11 修士課程又は博士課程の修了の認定は、教授会の意見を聴いて、学長が行う。

(大学院における在学期間の短縮)

第69条の2 大学院は、第68条第1項の規定により本学大学院に入学する前に修得した単位(学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限り。)を本学大学院において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により本学大学院の修士課程又は博士課程(前期及び後期の課程に区分する博士課程における後期の課程を除く。)の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本学大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、修士課程については、当該課程に少なくとも一年以上在学するものとする。

第70条 修士課程を修了した者には、修士の学位を、博士課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

2 前項に定めるもののほか、博士の学位は、本学大学院に博士論文を提出してその審査に合格し、かつ、本学大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者に授与することができる。

3 学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 通則

第1節 賞罰

(表彰)

第72条 学生として表彰に値する行為があつた者は、学長が表彰することがある。

(懲戒)

第73条 本学の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、教授会の意見を聴いて、学長が懲戒する。

- 2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - 一 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - 二 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
 - 三 正当の理由がなくて出席常でない者
 - 四 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者
- 4 学生の懲戒処分の手続きに関し必要な事項は、別に定める。

国立大学法人長岡技術科学大学学則の運用に関する要項(抜粋)

国立大学法人長岡技術科学大学学則の運用については、この要項の定めるところによる。

第69条（修士課程及び博士課程の修了）関係

- 1 大学院の修了時期は、第11条の規定による学年末の時期のほか、第12条の規定による学期末の時期とすることができる。
- 2 前項の規定にかかわらず、第49条の規定による標準修業年限以上在学し、休学その他やむを得ない事由がある者又は第69条の第1項及び第3項から第5項までのただし書の規定により修了する者の修了時期は、前項の修了時期のほか、6月又は9月の末日とすることができる。

附 則

- 1 この要項は、令和3年4月1日から実施する。

国立大学法人長岡技術科学大学学位規則

(目的)

第1条 この規則は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条並びに国立大学法人長岡技術科学大学学則（以下「学則」という。）第47条及び第70条の規定に基づき、長岡技術科学大学（以下「本学」という。）が授与する学位について必要な事項を定めることを目的とする。

(学位)

第2条 本学が授与する学位は、学士、修士及び博士とする。

2 学位を授与するに当たっては、次の区分により、専攻分野の名称を付記するものとする。

学位	専攻分野の名称
学士	工学
修士	工学
博士	工学

(学位授与の要件)

第3条 学士の学位は、本学を卒業した者に授与する。

2 修士の学位は、本学大学院の修士課程を修了した者に授与する。

3 博士の学位は、本学大学院の博士課程を修了した者に授与する。

4 第3項に定めるもののほか、博士の学位は、本学大学院の行う博士論文の審査に合格し、かつ、本学大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認された者に授与することができる。

(学位論文審査等の申請)

第4条 本学大学院の学生が、学位論文審査を申請する場合は、定められた期日までに、次の各号の一に該当する書類を学長に提出しなければならない。

一 修士の学位論文審査の申請にあつては、所定の学位論文審査申請書及び修士論文

二 博士の学位論文審査の申請にあつては、所定の学位論文審査申請書、博士論文、博士論文の内容の要旨及び論文目録

2 前項第1号に定める修士論文は、教授会の意見を聴いて、学長が適当と認めるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって、修士論文の審査に代えることができるものとする。

3 前条第4項の規定により博士の学位の授与を申請する者は、所定の学位申請書に博士論文、博士論文の内容の要旨、論文目録、履歴書及び学位論文審査手数料57,000円を添え、学長に提出するものとする。ただし、本学大学院の博士課程に所定の修業年限以上在学して所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上退学した者が、退学後1年以内に博士の学位論文審査の申請を行う場合にあっては、学位論文審査手数料は、要しない。

4 提出した学位論文等及び納付した学位論文審査手数料は、返還しない。

(学位論文等)

第5条 学位論文等は1編とし、修士論文又は特定の課題についての研究の成果は1通又は1件、博士論文は1通を提出するものとする。ただし、参考として他の論文又は研究の成果を添付することができる。

- 2 審査のため必要があるときは、学位論文の訳文、模型又は標本等を提出させることができる。

(審査付託)

第6条 学長は、第4条の規定による学位論文審査等の申請を受理したときは、教授会にその審査を付託し、当該学位の授与について意見を聴くものとする。

(審査委員会)

第7条 教授会は、前条の規定による審査付託があったときには、工学研究科担当の教員3人以上で組織する審査委員会を設ける。

- 2 審査委員会は、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査に当たっては、教授会の議を経て、他の高等教育機関又は研究機関等の教員等及びその経験がある者並びに大学の教員であった者の協力を得ることができる。

(学位論文等の審査等)

第8条 審査委員会は、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験又は第3条第4項に規定する本学大学院の博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することの確認(以下「学力の確認」という。)を行う。

- 2 学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査は、別に定める基準に基づき行う。
- 3 最終試験は、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の内容を中心として、これに関連のある科目及び必要に応じ、審査委員会の指定する外国語科目について、口頭又は筆記により行う。
- 4 学力の確認は、口頭又は筆記による試験により行う。この場合において、審査委員会の指定する外国語科目を課する。
- 5 本学大学院の博士課程に所定の修業年限以上在学して所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上退学した者が、退学後1年以内に博士の学位授与の申請を行ったときは、学力の確認に代えて最終試験を行うことができる。

(審査期間)

第9条 審査委員会は、第4条第1項の規定による学位論文審査の申請にかかる学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験を、原則として当該学生の在学期間内に終了するものとする。

- 2 審査委員会は、第4条第3項の規定による学位授与の申請にかかる博士論文の審査及び学力の確認を、当該申請を受理した日から1年以内に終了しなければならない。ただし、特別の事情があるときは、教授会の議を経て、審査期間を延長することができる。

(審査結果の報告)

第10条 審査委員会は、学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験又は学力の確認が終了したときは、次の各号の一に該当する書類に、学位を授与できるか否かの意見を添え、直ちに教授会に報告しなければならない。

- 一 修士の学位にあっては、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査の結果及び最終試験の結果

二 博士の学位にあっては、博士論文の内容の要旨、論文審査の結果の要旨、博士論文審査の結果及び最終試験の結果又は学力の確認結果の要旨

(学位授与の審議)

第11条 教授会は、前条の報告に基づいて、学位を授与すべきか否かを審議し、その結果を学長に報告し、当該学位の授与について意見を述べる。

(学位の授与)

第12条 学長は、前条の意見を聴いて学位を授与すべき者には、所定の学位記を授与し、学位を授与できない者には、その旨を通知する。

(博士論文の要旨等の公表)

第13条 学長は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表する。

(博士論文の公表)

第14条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表するものとする。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、本学の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、本学は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

(学位の名称)

第15条 本学の学位を授与された者は、学位の名称を用いるときは、本学名を付記するものとする。

(博士の学位授与の報告)

第16条 学長は、博士の学位を授与したときは、当該学位を授与した日から3月以内に文部科学大臣に報告する。

(学位の取消)

第17条 学位を授与された者が不正の方法により学位の授与を受けた事実があると認められたときは、学長は、教授会の意見を聴いて、学位を取消し、学位記を返付させ、かつ、その旨を公表する。

2 学位を授与された者がその名誉を汚す行為があったときは、前項の例により、当該学位を取消すことがある。

国立大学法人長岡技術科学大学学位審査取扱規程

(目的)

- 第1条 この規程は、国立大学法人長岡技術科学大学学位規則（以下「規則」という。）第8条第2項及び第19条の規定に基づき、学位審査の取扱いについて必要な事項を定めることを目的とする。

(学位論文審査等の申請)

- 第2条 規則第3条第2項に規定する修士の学位論文審査及び同条第3項に規定する博士（以下「課程博士」という。）の学位論文審査を申請する者は、指導教員の承認を得た上所定の学位論文審査申請書を当該専攻又は分野の専攻主任を経て学長に提出する。
- 2 規則第4項に規定する学位（以下「論文博士」という。）の授与を申請する者は、所定の学位申請書を当該分野の専攻主任を経て学長に提出する。
- 3 第1項の学位論文審査申請書の提出期日は、修了時期ごとに指定する日とする。
- 4 第2項の学位申請書は、随時提出することができる。

(学位論文等の提出)

- 第3条 修士の学位論文審査申請書を提出した者は、定められた期日までに、指導教員の承認を得た上専攻主任を経て学長に次表に掲げるものを提出する。

学位論文又は特定の課題についての研究の成果	1通又は1件
論文概要又は特定の課題についての研究の成果の概要（300字程度）	1通
論文内容の要旨又は特定の課題についての研究の成果の内容の要旨（1000字程度）	1通

- 2 課程博士の学位論文審査申請書を提出した者は、定められた期日までに指導教員の承認を得た上専攻主任を経て学長に、また、論文博士の学位申請書を提出した者は、提出と同時に専攻主任を経て学長にそれぞれ次表に掲げるものを提出する。

	課程博士	論文博士
学位論文	1通	1通
論文概要（300字程度）	1通	1通
論文目録	1通	1通
論文内容の要旨（2,000字程度）	1通	1通
履歴書	1通	1通
博士学位論文の剽窃に係る届出書	1通	1通
学術情報リポジトリ登録許諾書	1通	1通
業績目録	—	1通
研究歴を証明する書類	—	1通
最終学歴を証明する書類	—	1通

(論文博士の申請資格)

- 第4条 論文博士の学位を申請できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- 一 本学大学院 5 年一貫制博士課程又は博士後期課程に所定の修業年限以上在学して所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上退学した者
- 二 学校教育法第83条第 1 項に定める大学卒業後原則として 7 年以上及び大学院博士課程の前期課程又は修士課程修了後原則として 4 年以上の研究歴を有する者
- 三 前号と同等以上の研究歴を有する者

(研究歴)

第 5 条 前条の研究歴とは、次の各号の一に該当するものをいう。

- 一 大学の専任職員として研究に従事した期間
- 二 大学院を退学した者の場合は、大学院に在学した期間
- 三 その他学長が教授会の意見を聴いて前 2 号と同等以上と認める期間

(審査委員会の構成)

第 6 条 規則第 7 条に規定する審査委員会は、学位論文審査等の申請ごとに設置し、主査 1 人及び副査 2 人以上の審査委員をもって構成する。

- 2 主査は当該専攻又は分野を担当する教授とする。ただし、学長が教授会の意見を聴いて特に必要があると認めるときは、当該専攻又は分野を担当する准教授とすることができる。

(審査委員候補者)

第 7 条 専攻主任は、学位論文審査等の申請を受理したときは、次により審査委員候補者を選考し、当該候補者について専攻会議の承認を得た上その名簿（以下「審査委員候補者名簿」という。）を学長に提出する。

- 一 修士にあつては指導教員を含め 3 人以上
 - 二 課程博士にあつては指導教員を含め 5 人以上
 - 三 論文博士にあつては 5 人以上
- 2 前項の審査委員候補者の中には、副査候補者として他の高等教育機関又は研究機関等の教員等及びその経験がある者並びに本学の教員であった者を加えることができる。ただし、申請時に高等教育機関又は研究機関等に所属していない者を審査委員候補者に加える場合は、過去に本学で学位審査を経験した者に限る。

(審査委員の指名)

第 8 条 学長は、審査委員候補者名簿に基づいて教授会に審議を行わせ、その意見を聴いて、規則第 7 条に規定する審査委員会の審査委員として主査及び副査を指名する。

(審査委員の変更)

第 9 条 指名された審査委員が、やむを得ない事由により論文審査を行うことができなくなったときは、学長は、教授会の意見を聴いて、審査委員を変更することができる。

(学位論文等発表会)

第10条 当該専攻又は分野の専攻主任は、学位論文審査等のため提出された学位論文又は特定の課題についての研究の成果について学位論文等発表会（以下「発表会」という。）を開催する。

2 審査委員は、前項の発表会に出席する。

（学位論文等の審査基準）

第11条 規則第8条第2項に規定する修士論文に係る審査の基準は、次のとおりとする。

テーマ設定の適切性	論文のテーマ設定が適切であり、問題意識が明確であること。
学術的貢献	工学及び技術（現実の多様な技術対象を科学の局面からとらえ直し、それによって技術体系を一層発展させる技術に関する科学をいう。以下同じ。）のこれまでの成果を十分に踏まえ、かつ、論文のテーマに合った論理的考察を含み、その内容が工学及び技術に貢献する独創的な内容であること。
論述の適切性	論文の記述（本文、図、表、引用など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで一貫した論理構成になっており、実験結果等と分析・考察とが整合性を持っていること。

2 規則第8条第2項に規定する特定の課題についての研究の成果に係る審査の基準は、課題の特性を考慮した上で、前項の基準に準じるものとする。

3 規則第8条第2項に規定する課程博士及び論文博士の論文審査に係る審査の基準は、次のとおりとする。

テーマ設定の適切性	論文のテーマ設定が適切であり、論文作成の意図及び問題意識が明確であること。
学術的貢献	工学及び技術のこれまでの成果を十分に踏まえ、かつ、論文のテーマに合った十分な論理的考察を含み、その内容が先導的技術を生み出す工学及び技術の発展に寄与する独創的な内容であること。
論述の適切性	論文の記述（本文、図、表、引用など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで一貫した論理構成になっており、実験結果等と分析・考察とが整合性を持っていること。

（最終試験）

第12条 規則第8条第3項に規定する修士及び課程博士の最終試験は、次の方法によって行う。

一 学位論文又は特定の課題についての研究の成果の内容を中心として、これに関連ある科目についての口述又は筆記試験

二 修士課程又は博士課程修了相当の外国語の能力の有無を判定するため、審査委員会の指定する外国語についての口述又は筆記試験

2 前項第1号の最終試験は、発表会をもって代えることができる。

（学力の確認）

第13条 規則第8条第4項に規定する論文博士の学力の確認は、次の方法によって行う。

- 一 学位論文の内容に関して、これに関連ある科目についての口述又は筆記試験
 - 二 博士課程修了相当の外国語の能力の有無を判定するため、審査委員会の指定する外国語の能力についての口述又は筆記試験
 - 三 前2号に掲げるもののほか、博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認するための口述又は筆記試験
- 2 前項第1号の学力の確認は、発表会をもって代えることができる。

(審査結果の報告)

第14条 審査委員会は、規則第10条に規定する教授会への審査結果の報告に当たっては、専攻会議の議を経て行うものとする。

(学位授与の審議)

第15条 教授会は、規則第11条に規定する学位授与の審議に当たっては、必要に応じ、審査委員の出席を求めることができる。

(雑則)

第16条 この規程に定めるもののほか、学位審査の取扱いに関し必要な事項は、教授会の意見を聴いて、学長が定める。

平成11年9月3日
平成12年5月29日（改正）
教務委員会承認
平成16年4月1日（改正）
平成19年4月1日（改正）
平成22年2月1日（改正）
平成27年4月1日（改正）
令和4年4月1日（改正）

大学等で修得した単位及び大学以外の教育施設等における学修の
成果の取扱いに関する申合せ

本学学則第4 2条から第4 4条に規定する他大学（本学を含む。）等並びに第6 6条及び第6 8条に規定する他大学院（本学大学院を含む。）等（以下「大学等」という。）における授業科目の履修により修得した単位の認定及び大学以外の教育施設等における学修の成果による単位の認定（以下「単位認定」という。）の取扱いは、次のとおりとする。

第1 単位認定の対象となる単位及び学修の成果は、次のとおりとする。

- 一 入学前に大学等（海外の大学等を含む。）で修得した単位及び入学後に単位互換協定に基づき修得した単位。
- 二 入学前及び入学後の大学以外の教育施設等における学修の成果。

第2 単位認定を受けようとする学生（以下「申請者」という。）は、原則として、入学前修得単位等の認定については入学後の最初の履修申告期間に、入学後に修得した単位等の認定については履修申告期間に、単位認定申請書（様式1）を学長に提出する。ただし、単位互換協定に基づく単位認定については、別に定める。

第3 第3学年入学者の単位認定に係る認定単位数については、入学前後を合わせて30単位を越えないものとし、授業科目区分毎の認定単位数については、各担当課程・分野・語学センター等で決定する。

第4 学長は、第2の申請があった場合は、教育上有益と認めるときに、認定を希望する授業科目区分の関係教員と協議の上、教務委員会の議を経たものについて、教授会の意見を聴いて、単位認定を行う。

2 学長は、単位認定の結果を単位認定通知書（様式2）により申請者に通知するものとする。

3 分野配属対象科目に係る単位認定については、本学の授業科目との突き合わせを行うものとする。

4 認定した授業科目名、単位数及び成績評価の成績原簿への記載については、次のとおりとする。

- 一 第1第1号において履修した授業科目については、当該大学等の名称、授業科目名、単位数及び成績評価を記載する。
- 二 第1第2号における学修の成果については、認定した本学の授業科目名、単位数及び成績評価を記載する。

5 大学等の成績評価が段階評価で、本学が素点を必要とする場合の素点の換算は、各段階評価の最低点とする。ただし、単位互換協定に基づく成績評価にあっては、当該大学の素点をもって充てる。

6 授業科目区分を担当する課程・分野・語学センター等の単位認定基準の制定に当たっては、教務委員会の議を経るものとする。

（※様式省略）

授業アンケートについて

授業アンケートは、皆さんがそれぞれの授業（講義、演習、実験・実習）を履修する中で、その授業をどのように受け止めたかを答えてもらうことにより、授業の改善に役立てることを目的としています。授業期間中に、中間アンケート（実施しない場合もあります。）その他で、皆さんの考えを聞き、授業の進行に合わせて改善を試み、また、最後の試験以前に最終アンケートを行い、次年度の授業改善の参考にします。アンケートで求めているのは、教育プログラムとしての科目の履修を皆さんがどう受け止めたか、また履修によりどのような変化があったかを答えてもらうことです。科目の成績評価とは無関係ですので、率直な意見をお願いします。

長岡技術科学大学 学務課

〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町 1603-1

電話 : 0258-47-9246、9248 (教務係)

0258-47-9259 (教務情報担当)

0258-47-9247 (教育交流係)

E-mail : kyoumu@jcom.nagaokaut.ac.jp

URL : <https://www.nagaokaut.ac.jp>